

小学校における外国語教育の充実に向けた取組 (カリキュラム、教材、指導体制の強化)

平成28年2月22日現在

次期学習指導要領改訂に向けた小学校の英語教育に関する取組 (カリキュラム、教材、指導体制の強化)

1 国が示す教育目標・内容、学校における指導・評価・・・・・・・・・・ 2 頁

- ・中教審等の審議状況を踏まえた拠点校におけるカリキュラム開発等
(CAN-DOリスト策定、指導計画作成、実践・検証・改善(短時間学習や国語教育との連携を含む)
パフォーマンス評価を含む学習評価、新たな補助教材の活用などを含む)

2. 教材開発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1 頁

- ・ 小学校中学年・高学年の新たな補助教材の開発・実証(26～28年度)
→学習指導要領改訂後の新たな教材開発は29年度

3 学校における指導体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 2 頁

- (1)指導体制
- (2)養成
 - ・教員養成(コア・カリキュラムの開発等)
- (3)研修
 - ・地域の中心となる「英語教育推進リーダー」等の養成
 - ・小学校の英語教科科に向けた「免許法認定講習」開設支援
- (4)採用
- (5)外部人材の活用(ALT、非常勤講師、特別免許状の活用)

小・中・高等学校を通じた英語教育強化

Plan

▶「第2期教育振興基本計画」(H25年6月閣議決定：H25～29年度)の目標設定の下、文部科学省「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を公表(H25年12月)

⇒PDCAサイクルの徹底

⇒平成26年度より事業開始

第2期教育振興基本計画(H25～29年度)の成果目標

[生徒の英語力] ※中学卒業段階では英検3級程度以上 50%、高校卒業段階では英検準2級～2級程度以上 50%

[教員の英語力] ※英語教員は英検準1級、TOEFLiBT80点程度以上(中学英語教員は50%、高校英語教員は75%以上)

Do & Check (各事業の実施と事業内の検証)

①英語教育強化地域拠点事業

- ・小学校早期化・教科化等を実践
- ・児童生徒の変容・外部試験による効果検証

②小学校英語教科化に向けた新たな補助教材開発・検証

- ・学習指導要領改訂の教材開発・検証・改善

④外部試験団体と連携した生徒の4技能英語力調査

- ・高校3年：約7万人、中学3年：約6万人
- ・英語力の把握、中・高校の指導法等の改善に活用

⑧ICT活用による英語教育の推進

- ・デジタル教材等の開発、地方財政措置によるICT環境整備の積極的推進

③外部専門機関と連携した英語担当教員の指導力向上

- ・地域「英語教育推進リーダー」養成・悉皆研修
- ・受講した教員・児童生徒のアンケート・検証・改善
- ・県の「英語教育改善プラン」策定・公表(H28年度～)
(教員の英語力・指導力の目標設定・公表・検証・改善を含む)

⑤教員養成の抜本改善

- ・コアカリキュラム開発・検証・今後の養成課程制度の改善

⑥小学校英語教科化に対応した中学英語免許状取得支援(H28年度新規要求)

- ・小学校各校一人の中核教員の専門性向上

⑦教員の採用改善

- ・英語力の条件の見直しを県へ要請、取組把握・公表・改善

⑨外部人材の活用(ALT等)

- ・JETプログラム、専門性の高い非常勤講師、地域人材活用

新たな英語教育のための現職研修・採用・養成の工程

26年度

27年度

28年度

29年度

30年度

31年度

32年度

33年度

34

35

中教審・審議

学習指導
要領改訂

小学校：次期指導要領を
段階的に先行実施

小学校全面实施

現職
研修

採用

養成

◆外部専門機関と連携した現職教員の英語力・指導力向上事業

◆小学校教員の中学英語免許併有を促進(各校の中核教員)

◆採用改善の周知・徹底

各県の採用改善

◆教職課程 コアカリ
キュラム開発・検証

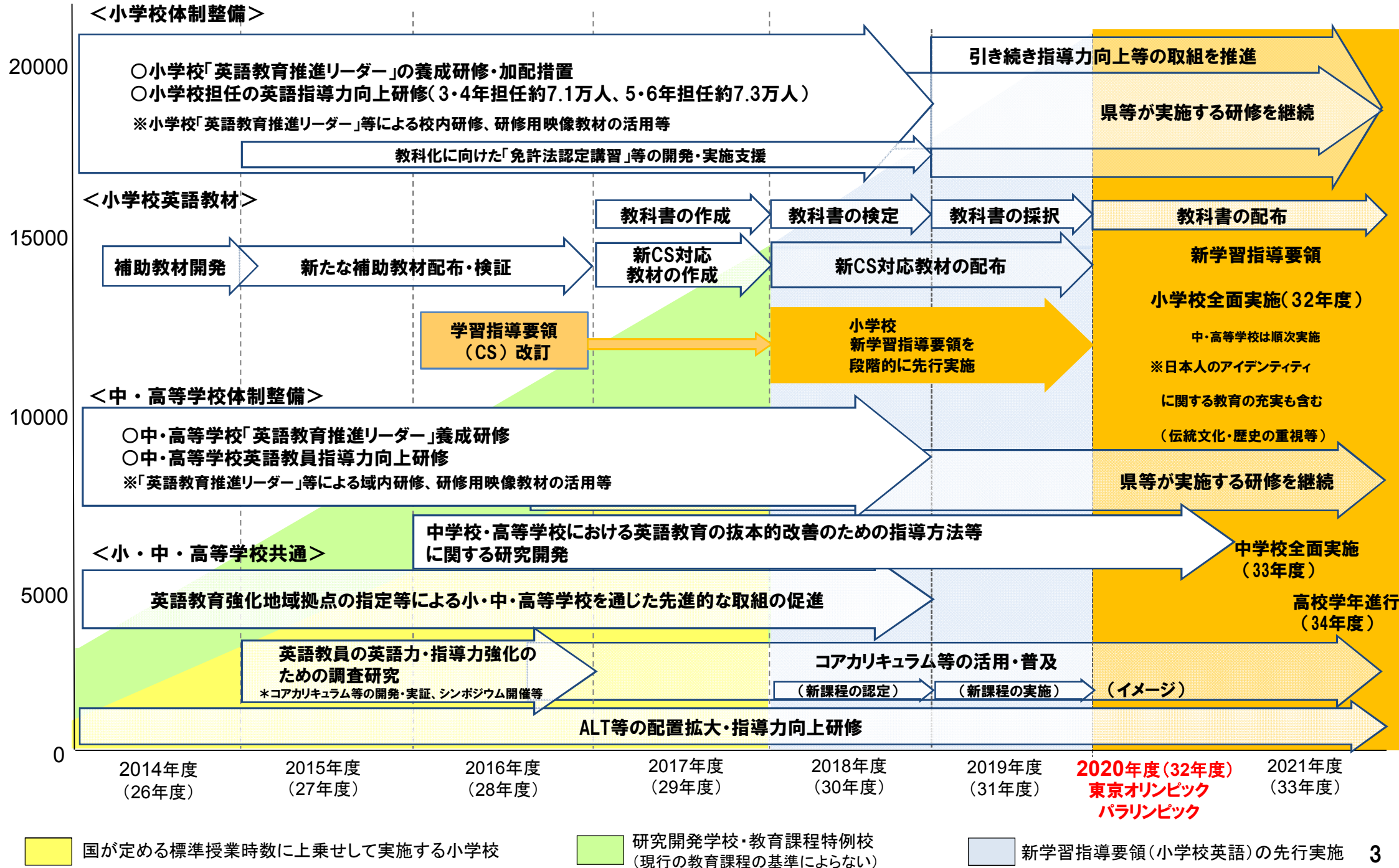
◆各大学による教職課程の改善

制度改善後の新卒
免許取得者を順次
採用・配置

英語力・指導
力の高い
教員の養成・
採用・研修を
一体的に推進

グローバル化に対応した英語教育改革実施計画スケジュール(イメージ)

(小学校数)



初等中等教育の英語教育の推進に係る取組

(平成27年度予算額 709,601千円)

平成28年度予算額(案) 741,034千円

小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業

1. 英語力向上・教育課程の充実

(1) 英語教育強化地域拠点事業 84,628千円(89,267千円)

○小・中・高を通じて「英語を使って何ができるようになるか」の観点から教育目標を設定し、**次期学習指導要領の改訂に向けた先進的な取組を支援し、実践例を全国に普及**。中間評価を実施し、研究成果を教育課程の検討に活用。(委託先:25件)

(2) 外国語活動・外国語教育の教材整備 138,871千円(142,886千円)

○小5・6年の英語教科化に向けた新たな教材開発(上記(1)で検証、中教審の審議等を踏まえた改訂)
○**小3・4年の外国語活動早期化に向けた新たな補助教材**開発(〃)
○**現行の小5・6年の外国語活動の補助教材**(Hi, friends!)の作成・配布

(3) 外部試験団体と連携した英語力調査事業 62,609千円(116,325千円)

○**高3・中3生の英語力(4技能)を把握分析・検証**。学校での指導や生徒の学習状況の改善に活かす目的で民間試験団体と連携し実施。
○H26より高3生、H27より中3生を対象に調査。**H28は中3生のみ対象**。

(4) 中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法等に関する実証研究 52,582千円(新規)

○中・高等学校における英語教育の抜本的改善のため、**先進的な指導方法・体制、ICT教材・指導資料作成等の実証研究**を実施。
(委託先:大学等3機関(教育委員会・学会・研究会等と連携))

2. 教員等の資質・能力の向上、体制整備

(5) 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究 30,560千円(58,113千円)

○大学及び教育委員会・学校等との協働による**コア・カリキュラム等の開発・実証**。
○今後、①小学校教員や②中・高校の英語教員の養成、③現職教員の研修の改善・充実に活用。

(6) 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 263,470千円(303,010千円)

○①国が外部専門機関と連携して、**小・中・高の「英語教育推進リーダー」や外国人指導助手(ALT)リーダーを養成**、②各教育委員会の「英語教育改善プラン」の策定を推進し、①の国の研修を修了したリーダー等を活用した**自治体の研修を支援**。(委託先:47都道府県・政令指定都市等)

(7) 小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施

104,810千円(新規)
○小学校英語教科化のため、**小学校教員の専科指導が可能となるプログラムの開発及び講習実施を大学等に委託**(委託先:47機関)。
○プログラムを「免許法認定講習」として認定し、小学校教員の中学校英語免許状取得を促進。

(8) JETプログラム充実・発展のための式典等 3,504千円(新規)

○JETプログラム30周年記念式典等の実施

3. 関連する事業

(1) 教員定数の改善

○小学校英語の教科化等に向けた教員定数の加配措置。

(2) 補習等のための指導員等派遣事業

479,736千円(新規) 財務課予算額(案)に計上

○小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校英語の充実等に向けて、専門性の高い非常勤講師(340人)及び英語が堪能な外部人材(825人)等の活用を促進。

(3) 地域における青少年の国際交流推進事業

30,005千円(新規) 青少年教育課予算額(案)に計上

○青少年の国際交流による英語の発信力を強化。
(イングリッシュ・キャンプなど)

1 中教審等の審議状況を踏まえた 拠点校におけるカリキュラム開発等

(CAN-DOリスト策定、指導計画作成、実践・検証・改善(短時間学習や
国語教育との連携を含む) パフォーマンス評価を含む学習評価、新
たな補助教材の活用などを含む)

①英語教育強化地域拠点事業

平成28年度予算(案)額 84,628千円(89,267千円)

概要

教育再生実行会議
第三次提言
(H25. 5. 28)

第2期教育振興基
本計画
(H25. 6. 14)

グローバル化に対応した
英語教育改革実施計画
(H25. 12. 13)

英語教育の在り方に関する
有識者会議 報告
(H26. 9. 26)

中央教育審議会における審
議 論点整理
(H26. 11~H27. 8)

〈今後の英語教育の方向性〉

- ・小・中・高を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、四技能に係る一貫した具体的な指標の形式で示す
- ・小学校では、中学年から外国語活動を開始し音声に慣れ親しませるとともに、高学年では、学習の系統性を持たせる観点から教科として行う、中学校では、授業は英語で行うことを基本とする、高等学校では、幅広い話題について発表、討論・議論、交渉などを行う能力を高める
- ・これを踏まえ、先進的な取組を支援するとともに、その成果を今後の英語教育の在り方に関する検討に生かす

※ 委託事業：25地域(都道府県・政令指定都市教育委員会、国公私立大学法人、学校法人)

文部科学省

- ・研究開発の方向性の設定
- ・英語教育強化地域の選定・指定
- ・研究開発に関する各種経費支援
- ・定数加配
- ・収集すべき定量的データの検討
- ・英語教育強化地域における具体的な取組や評価の在り方について検討・実施
- ・連携協議会の開催
- ・その他、英語教育強化地域に対する支援・指導・助言 等

委託

管理機関

(教育委員会、学校法人、国立大学法人)

協力

大学等

進捗管理 指導・助言

英語教育強化地域拠点

...それぞれの研究開発課題を実践

小・中・高等学校の連携



小学校



中学校



高等学校

高大接続研究

助言・援助等

■研究開発課題(例)

- (1) 小・中・高等学校を通じた目標の設定
- (2) 小学校では、中学年から外国語活動開始及び高学年での教科化
- (3) 中学校では、互いの考えや気持ちなどを英語で伝え合う言語活動を重視、授業は英語で行うことを基本とする。
- (4) 高等学校においては、幅広い話題について発表、討論・議論、交渉などを行う能力を高めること
- (5) 小中・中高の学びが円滑に行われるための取組 等

■検証すべき取組・データ(例)

- 英語運用能力に関する評価研究
- 小学校の新たな外国語教育における補助教材を活用した研究
- 英語学習に対する関心・意欲
- 他教科等への影響 等

平成27年 強化地域拠点事業「事業実施計画書」まとめ

現状	小学校	中学校	高等学校
・現行学習指導要領実施以前、あるいは、以降に、研究開発学校や教育特別校等として先進的に学年を下ろしたり、教科型で取り組んだりして実施している学校が多い。 ・英語を話すことに抵抗感の少ない児童、英語や英語学習を肯定的にとらえている児童が多い。 ・中学生については、児童に比べて、英語や英語学習と肯定的にとらえる割合は低い。 ・中学校で「読むこと」「書くこと」に対して、あるいは、英語学習への苦手意識を感じる生徒が少なくない場合が多い。 ・中学校では、勉強方法がわからない、単語や文法が覚えられない、話したり書いたりするのが苦手という生徒がいる。	小・中・高を通じて「英語を使って何ができるようになるか」という観点から、四技能に係る一貫した目標設定		
	低学年	・コミュニケーション能力の素地育成 ・Hi, friends!活用 ・Hi, friends!を基に教材開発 ・指導計画の作成、それに基づいた実践・検証・改善	・小学校外国語教科化を踏まえた学習到達目標作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・小学校外国語教科化を踏まえた指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・高度化された言語活動の検討・実践・検証・改善 ・授業は英語で行うことを基本とする ・独自教材開発 ・自治体作成学力試験実施 ・英語能力判定テスト実施 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施 ・外部試験実施 ・生徒・教員・保護者意識調査実施
	中学年	・指導計画の作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・コミュニケーション能力の素地育成 ・「読むこと」「書くこと」を含む活動設定と、その指導方法の研究、実践・検証・改善 ・Hi, friends!活用 ・Hi, friends!を基に教材開発	
	高学年	・4技能の学習到達目標の設定 ・「読むこと」「書くこと」の指導法の研究、実践・検証・改善 ・「文字の扱い方」の研究・検討 ・「発音と綴りの関係」についての指導法研究、実践・検証・改善 ・4技能の評価方法についての研究、実践・検証・改善 ・指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・モジュール授業の学習内容・指導法についての研究、指導計画作成、それに基づいた実践・検証・改善 ・Hi, friends!・Hi, friends! Plus活用 ・市販教材活用 ・文部科学省補助教材活用 ・独自教材開発 ・4技能統合した学習題材、教材開発 ・学力試験実施 ・パフォーマンステスト(年複数回)実施 ・外部試験実施	
	全体	・児童・指導者・保護者・地域意識調査	

* 下線を引いた項目は、18地域中1地域のための取組である

平成27年度 英語教育強化地域拠点事業における取組状況（小学校）

（１）学習到達目標の設定、評価方法の工夫・改善

- 77.9%の小学校でCAN-DO形式の学習到達目標を設定していると回答。
- 93.8%の小学校が設定した学習到達目標に達するため、指導方法の工夫・改善を行っていると回答。
- 94.7%の小学校が評価方法の工夫・改善を行っていると回答。
そのうち、58.9%にあたる小学校が、パフォーマンス評価を実施。
・パフォーマンス評価の内容はインタビュー(82.8%)やスピーチ(67.2%)
などスピーキングに関する評価の割合が高く、ライティングに関する割合は15.9%にとどまる。

〈成果・効果〉と〈課題〉（自由記述抜粋）

〈成果・効果〉

- CAN-DO形式の到達目標を設定することにより、児童に「つきたい力」が明確になり、単元計画および評価計画の作成ができ、単元末のパフォーマンス課題を児童の実態にあわせて、楽しく工夫することができるようになった。
- 学習の到達目標を設定することによって、指導内容の焦点化が図られ、児童につけさせたい力を明確にした指導が行われるようになってきた。
- パフォーマンス課題を単元の最初に示すことで学習内容や取り組む姿勢が充実したものになってきている。
- 3年生から6年生まで授業で扱った語や表現を繰り返し学ぶ年間カリキュラムを組むことで、5・6年生の英語科の授業において、学習内容の定着がみられるようになった。

〈課題〉

- 指導方法や教材等を工夫しないと、発音することの難しさや書くことに対する抵抗感など、苦手意識をもつ児童も中には見られる。
- アルファベット文字の読み書き以外に、どこまでの内容を目標として設定するか明確にできていない。
- 学年別の「読むこと」「書くこと」の具体的な目標と学習内容を段階的・系統的に示す必要がある。
- 高学年になるほど内容が難しくなり、理解不足になったり自信が持てなくなったりする。児童が安心して自信を持って取り組んでいけるように、繰り返し活動を十分に行ったり、コミュニケーション活動を工夫したりしていく必要がある。

（２）小学校「教科型」への接続を意識した教材の開発・活用

- 93.8%の小学校が「教科型」への接続を意識した教材を開発・活用していると回答。
そのうち、67.9%の小学校が自作教材を開発している。自作教材の内容は「絵カード」が93.1%と最も高く、次いで「デジタル教材」（38.9%）となっている。
- 教材の活用については、94.3%の小学校が「『Hi, friends!』児童用テキスト」を活用していると回答。以下、「Hi, friends!」デジタル教材（89.6%）、デジタル教材「Hi, friends! Plus」（85.2%）と文部科学省作成教材となっている。

〈成果・効果〉と〈課題〉（自由記述抜粋）

〈成果・効果〉

- 3・4年生から様々な英語表現に慣れ親しませることで自然と「書く・読む」に対する意欲を持ち始める児童が増え、高学年でそれを導入することは効果が高いと感じた。
- 学習到達目標に基づく教材を開発・活用したことで、5・6年生の英語科の授業において、学習内容の定着がみられるようになった。
- アルファベットの小文字の習熟度が大幅に上がった。また、音についての認識を深めたことが、単語を覚える力にもつながっている。英単語を識別できるようになったことで、意欲も高まっている。

〈課題〉

- 6年生では「書くこと」「読むこと」の指導が加わったが、小学校で行う「書くこと」「読むこと」の内容と、中学校での「書くこと」「読むこと」の内容のとの違いを小中の教員がお互いに理解し、中学校での指導に生かしていく必要がある。
- アルファベットや英単語を場面設定なしに、ただ単に繰り返し書く活動を行った場合、児童に意欲の低下が見られた。文字について、児童が意欲的に取り組めるよう工夫していく必要がある。
- 3・4年生で「Hi, friends! 1」を使っているが、内容が合わない部分があるように感じたので、3・4年生の発達段階に応じた教材が必要。

（３）言語能力を効果的に高めるための国語教育との連携

- 国語教育との連携は、**43.4%の小学校で実施**していると回答。取組の内容は、音の違い（63.3%）、文字表記の仕方（61.2%）、文構造の違いへの気づき（44.9%）が上位。

〈成果・効果〉と〈課題〉（自由記述抜粋）

〈成果・効果〉

- 他教科と関連付けた学習内容を設定することによって、活動の中で**児童に積極性が見られた**。

〈課題〉

- ローマ字習得の時期とアルファベット導入の時期の関係や、発音とつづりの関係を扱うかどうか、また扱う場合はどの段階で行うのかなど、**児童の様子を見ながら更に具体的に検討する必要がある**。

（４）短時間学習

- 国語教育との連携は、**43.4%の小学校で実施**していると回答。取組の内容は、音の違い（63.3%）、文字表記の仕方（61.2%）、文構造の違いへの気づき（44.9%）が上位。

〈成果・効果〉と〈課題〉（自由記述抜粋）

〈成果・効果〉

- 1単位時間の指導における帯活動（スモールトーク）の導入やモジュール活動の実施により、**英語を聞くことに対する関心・意欲が高まった**。
- モジュール（Fun Time）で「文字を読んだり書いたり」することに取り組み、自分の話す英語をより理解して話すことができるようになったことで、**既習の表現を活用したり歌詞をヒントにしたりして会話の幅が広がった**。
- 短時間学習を行うことで、英語に慣れ親しむ機会が増えた。その効果として「話す」「聞く」力が付いてきた。特に「聞く」力が伸び、ALTの英語の指示にも戸惑うことが少なくなった。

〈課題〉

- 短時間学習の時間の確保をしていくことが、難しい時期もある**。時間帯も含めて、どのようにしていくのか再度検討する必要がある。
- 短時間学習について、より**具体的かつ系統立った学習効果をねらい、内容を改善する必要がある**。

（５）小学校外国語活動の全体に関する記述〈抜粋〉

〈成果・効果〉

- 1年生からの英語の導入により、中・高学年における英語の習得が無理のないかたちで行われるようになった**。
- 他教科等との連携をしながら郷土について英語で発信する取組を行うことで、児童に郷土愛やアイデンティティを育むきっかけになった。
- 専門外であっても、**積極的に教師が英語を話すことで、日本語で理解を促さなくても児童が動くことができるようになってきている**。
- ペア活動、グループ活動の時間を確保し、**協働学習を行うことにより、学習者の具体的なモデルの提示ができて、外国語学習に苦手意識のある児童もしっかり学習できてきた**。
- 学級担任主導の授業を行っていくことのメリットを、学級担任自身が実感できるようになってきた**。そのメリットとして「児童の実態を把握して、児童の反応や意欲をみとり、指導に生かすことができる」、「他の教科等との内容を活かした活動をすることができる」、「朝の会や帰りの会など、日常生活の様々な場面でも英語を使う児童が増えてきた」が挙げられる。

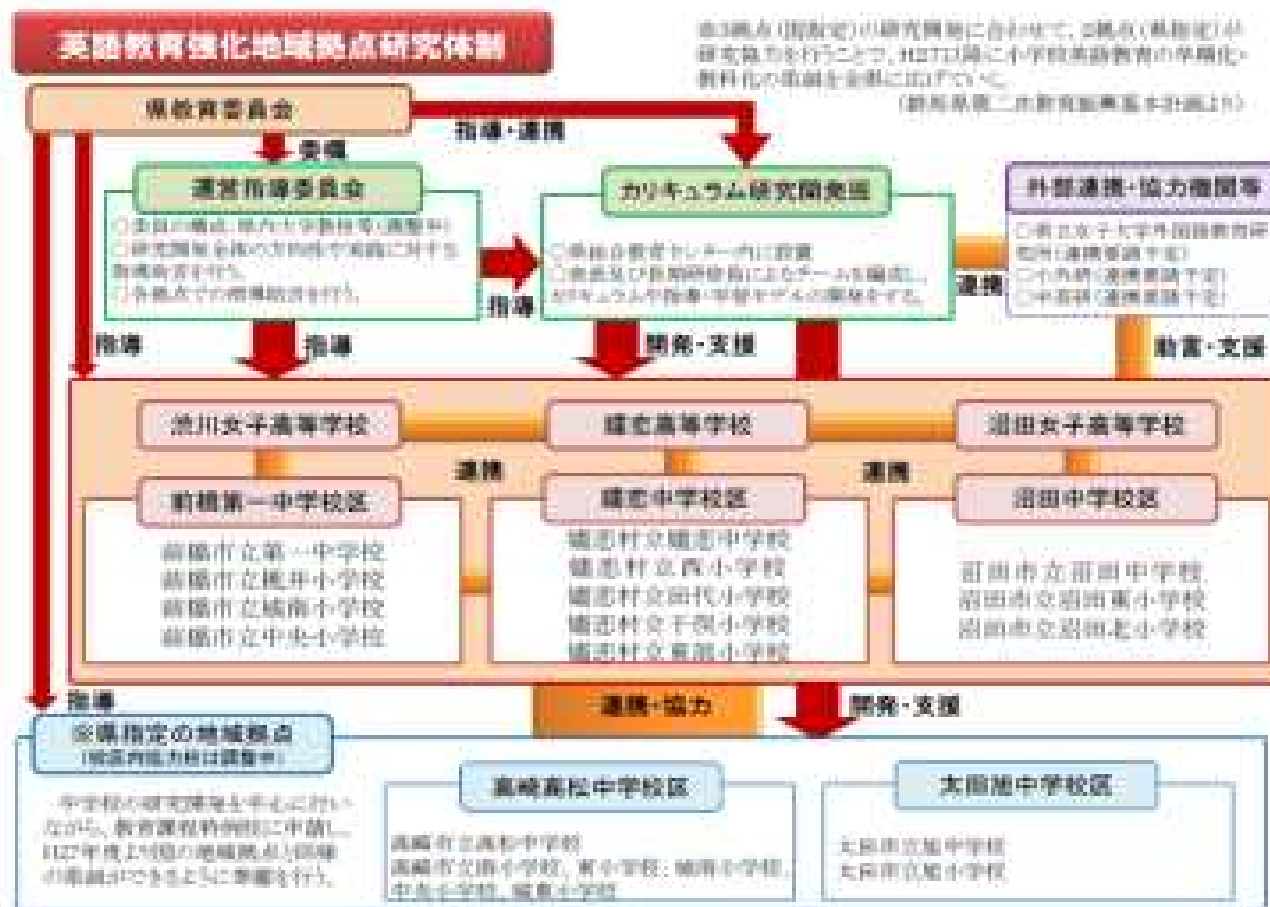
〈課題〉

- 時数が増えたことによる、**カリキュラム作成や、日程調整等が難しい**。
- 個人差が大きく、**能力に応じた個別指導の在り方、特別支援学級在籍の児童に対する指導方法の検討が課題**。
- 授業時間以外の学習（家庭学習、宿題等）の在り方。特に「話すこと」「聞くこと」の技能の定着のためには、**学習時間の確保の仕方を工夫する必要がある**。
- 学級担任の英語力・英語運用能力の改善と学級担任の英語学習に対する意識改善のための研修等の時間の確保が課題である**。
- 外国語の職員研修等も行っているが、全教職員の指導技術が向上するためには、**まだまだ様々な実践を積む必要がある**。

教員の英語力・指導力向上に向けた取組の充実が課題

平成26年度群馬県における英語教育強化拠点事業

- ①小中高一貫した学習到達目標を設定し、教師の指導・評価改善を行う。また、児童生徒がグループによる学び合いや学習方法の習得を通じて、自律的に英語学習に取り組もうとする態度を育成。特に、評価は定期考査やパフォーマンステストの改善・開発を行い、自律的な学習態度の育成については、家庭学習や系統的な辞書指導、洋書活用について研究。
- ② 小学校低学年では、裁量の時間を活用した英語に触れる機会を充実。中学年では、「活動型」における音声への慣れ親しみを充実させるとともに発音と綴りの関係の学習を導入。高学年では、教科としての学習を通して、自分や身の回りの出来事を表現するのに必要な基本的な語い・表現の習得と英語で自分の気持ちや身の回りの出来事を伝え合う表現の能力の向上を図る。
- ③中学校では、ペア・グループによる協同学習を中核に据えた言語活動主体の授業を行う。また、英語で英語の授業を進める指導の在り方を研究。
- ④高等学校では、現代社会の諸問題などを扱った題材を基に、ディスカッションやディベートを中核に据えた言語活動として各学年に設定し、的確に情報や考えなどを伝え合う高度なコミュニケーション能力を育成。
- ⑤小中高を通じて、地域題材を活用した単元の開発を行い、郷土や自国の伝統、文化について英語で表現できる児童生徒を育成。



月	強化地域拠点の取組	運営指導委員会
4月	○校内研究組織の整備に向けた地域拠点ごとの説明会の開催 ○研究開発チームとの研究開発課題や計画の共通理解 ○地域拠点ごとの連携体制の整備	
5月	○校内研究組織の整備及び学校ごとの研究計画の立案 ○外部試験による英語力の検証（研究開始時の英語力の把握）	第1回運営指導委員会
6月	○質問紙調査の実施・集約（各校） （研究開始時の学習実態の把握）	
7月	○授業実践	
8月	○教員対象の研修会への参加 ○校内研修の実施（校内又は拠点内研修）	
9月	○授業実践 ○先進校視察	
10月	○授業実践 ○授業公開・実践研究報告等（10月又は2月に実施）	第2回運営指導委員会（拠点別のべ3回）
11月	○授業実践 ○ALT研修及びチームティーチング研修（拠点毎）等での実践報告	
12月	○授業実践	
1月	○研究報告書の作成（～2月） 各校：地域拠点ごとに分担して作成 カリキュラム研究開発班：分担して作成→県・市村教委：指導・集約 ・教育事務所：指導 ・県教委：集約・文科省に提出	
2月	○授業公開・実践研究報告等（2月実施の場合は、教育事務所ごとのALT研修を兼ねる） ○研究報告書の作成・提出	
3月	○次年度の計画準備（必要に応じて地域拠点ごとに連絡協議を行う）	

平成26・27年度英語教育強化地域拠点事業 福井県勝山市の取組事例

目的

小中高一貫した学習到達目標に基づいた授業実践による、英語による豊かなコミュニケーション能力の育成。
評価の在り方を実践・研究し、児童・生徒の英語力の把握と指導方法を改善。

研究の内容

○小中高一貫した学習到達目標の作成

【小学校】

- ・「聞く」「話す」を中心とした音声指導に重点を置き、**自分のことや他人のことを表現しあう力を養う。**
- ・3・4年生は、発達段階を考慮した外国語活動の指導と評価の在り方、
- ・5・6年生は、「読む」「書く」の指導や評価方法を実践・研究。

【中学校・高等学校】

- ・4技能を通じて、「英語を使って何ができるようになるか」という観点から作成した**学習到達目標を活用し、指導と評価を一体的に実施。**
- ・「福-English」など独自教材を活用し、勝山市の自然や恐竜、歴史や生活、文化等、**身近な話題について英語で発信できる力を育成。**

取組内容

○「小中高連絡協議会」、「中高英語担当教員連絡会」「小・中・高合同の授業公開・授業研究会」を実施し、**小・中・高等学校で連携して取り組む体制を整備。**

○小学校学級担任の指導力の向上をねらいとした、**専科指導教員**(国による英語加配教員と勝山市直接雇用の英語講師)**とのチーム・ティーチングによる授業実践。**

○**福井県独自の英語補助教材**(福井県版グローバルスタディーズ、福-English、Let's Read等)**を活用した英語教育。**

取組内容の詳細

福井県英語学習CAN-DOリスト

学習者	聞くこと	読むこと	話すこと	書くこと
Pre-A1	○自分の名前や年齢、性別、好きな食べ物や色などを聞いて理解することができる。	○簡単な文や絵を基に、自分の名前や年齢、性別、好きな食べ物や色などを聞いて理解することができる。	○自分の名前や年齢、性別、好きな食べ物や色などを聞いて理解することができる。	○自分の名前や年齢、性別、好きな食べ物や色などを聞いて理解することができる。
A1.1	○自分の名前や年齢、性別、好きな食べ物や色などを聞いて理解することができる。	○自分の名前や年齢、性別、好きな食べ物や色などを聞いて理解することができる。	○自分の名前や年齢、性別、好きな食べ物や色などを聞いて理解することができる。	○自分の名前や年齢、性別、好きな食べ物や色などを聞いて理解することができる。

←福井県英語学習到達目標

↓福- English ↑勝山市の小中高一貫した学習到達目標



↑小・中・高合同の授業研究協議会

←「福- English」などの教材を活用し、生徒が初対面の外国人に町の魅力を紹介する場面を想定して中学生が作成した作品

平成26・27年度英語教育強化地域拠点事業 ～島根県の例～

目的

「ふるさとを愛し、その良さを広く世界に発信しようとする意欲とコミュニケーション能力の基礎を身に付け、グローバル社会に向けて自らの生き方を切り拓いていこうとする心情や態度を養う英語教育の在り方を探る」

研究の内容

- I 小・中・高等学校をつなげる「CAN-DOリスト」の形での学習到達目標の設定
- II 複式学級における3・4年の外国語活動、5・6年の教科型(4技能)の教育課程や指導方法等を明確化
 - 各学年の具体的な教育課程と年間指導計画の設定
 - 複式学級における指導計画の策定
 - 学習意欲を低下させない言語活動の工夫

H26成果

- 様々な研修会等を実施、小・中・高校で連携して取り組む体制を整備。
- 「英語を使って何ができるようになるか」という観点から設定したCAN-DOリストの形での学習到達目標に基づいた単元計画の考え方が浸透。
- 児童生徒の学習意欲・英語力が向上。

効果の一例

○民間の資格・検定試験を活用した小学校3～6年生の英語力の把握（雲南市の例）

【英検Jr. (BRONZE)】

※児童を対象とした英語検定

※難易度により、BRONZE、SILVER、GOLDにレベル分けされている。

【対象と時期】

- ・3年生15人、4年生10人、5年生5人、6年生10人(計40人)
- ・2014年度、7月と3月の2回にわたり実施。

【結果】

(全体)

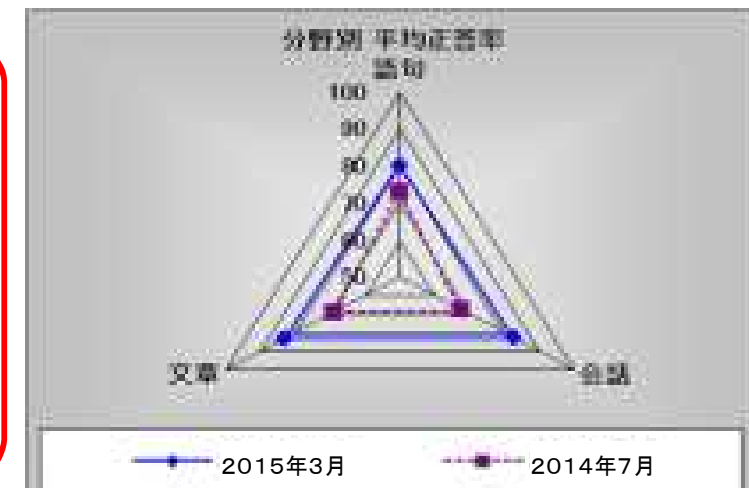
(内訳)

年度	団体数	受験者数	平均
2015年3月	2	40	80.9
2014年7月	2	40	70.5



平均正答率		
語句	会話	文章
80.1	82.7	83.1
73.1	67.7	68.8

- 2014年度間では平均得点が約10ptアップ。
- 全ての分野の得点がバランスよく向上。
- 正答率50%未満の児童がゼロになり、70%以上正解した児童の割合増加。



平成26・27年度英語教育強化地域拠点事業 福井県勝山市(中学校)の取組事例

小・中・高合同の授業公開・研究会

取組の内容

- 対象：県内の小・中・高等学校の外国語（英語）教育担当教員等
- 実施回数：年2回
- 実施内容(ここでは中学校を例に挙げる)：
 - ・**事前研究会**...公開授業担当教員(研究指定校)の授業を外国語教育担当指導主事や大学教授が事前に参観し、必要な指導・助言を行う
 - ・**公開授業**..... 地域拠点だけでなく、地域、校種を超えて広く県内の外国語教育担当教員等を対象に、教員、生徒の半分以上の発話が英語で行われる授業を公開
 - ・**授業研究協議会**...公開授業の内容等について、小中高の教員が忌憚のない意見を述べ合い、校種間で課題を共有し、外国語教育担当指導主事及び大学教授が指導・助言

成果・効果

- ・英語教育強化地域拠点における**先進的な取組を域外の学校へ波及**
- ・異校種の教員が参観、意見交換することで**校種ごとの教育課題を共有し、校種間の接続が円滑になる**
- ・外国語教育担当指導主事が毎回指導・助言に入ること、年間を見通した課題把握が可能となり、**スパイラル的に改善が図られている**
- ・言語活動を通して**生徒は学習に対する意欲や英語による表現力が高まり、教員は授業運営に対する自信が高まっている**

課題

- ・言語活動(インタラクション等)だけで完結させず、**次の授業をどう設計すべきか**ということ
- ・単元のとめ部分だけでなく、**教科書本文の内容をどう言語活動と関連付けるべきか**ということ

これまでの課題

- ・教師主導の講義型授業
- ・言語活動を重視したコミュニケーション型授業に対する教員の不安(ノウハウの不足、ファシリテーション能力の不足等)



- ALTと英語教員の英語でのインタラクションで、言語活動のモデルを提示
- ALT・英語教員と生徒の英語でのインタラクションで、意味と形式を指導
- 生徒と生徒の英語でのインタラクションで、生徒の言語活動の機会を保障
- 活動の振り返り【フィードバック】

- ⇒ 3つのインタラクションとフィードバックを意識した授業づくり
- ⇒ 単元や1時間の授業内で、流暢さや正確さにおいて、生徒の変容がある授業づくり

○授業における教員の英語使用・生徒の言語活動の状況 (H26年度)

※教員...発話の半分以上を英語で行う ※生徒...授業の半分以上で言語活動を行う

	中学校教員	中学校生徒
研究指定校	100%	100%
全国調査	48.9%	51.6%

全国平均を大幅に上回る

(平成26年度英語教育実施状況調査)

○英語学習を肯定的にとらえる中学生の割合 (H26年度)

	英語が好きだ どちらかと言えば好きだ	英語がわかる どちらかと言えばわかる
研究指定校	77.0%	77.5%
全国調査	48.9%	52.9%

(福井県：研究指定校における生徒アンケート結果、全国：平成26年度外国語活動実施状況調査)

短時間学習に関する取組事例①

秋田県由利本荘市立由利小学校

取組の内容

- 対象・頻度：1～6年 週1回(金曜1時間目開始前)
- 実施時間：**23分(1/2単位時間)**
- 指導者：1・2年...ALTと学級担任
3・4年...学級担任
5・6年...学級担任と支援担当職員
- 指導内容：
1～4年... 身体の部位やあいさつなどの身近な語句や表現に慣れることをねらいとしたゲーム、チャンツ等
5・6年...アルファベットの練習、家族紹介文の作成等、書くことに関する内容

※授業時間外に短時間学習を位置づけ、5・6年生は45分の授業の補助的内容を指導

成果・効果

- ・授業の充実に向けた内容を扱い定着を図ることにより、授業におけるコミュニケーション活動が充実し、「できた」「わかった」を児童一人一人が実感できるようになってきている。
- ・英語による自己紹介や家族紹介など目的意識をもった活動により、主体的な学びの様子が見られる。



課題

- ・書く活動を行い、定着を図りたいというねらいはあるが、ドリル的な活動しすぎると英語に抵抗感を示す児童が出てくるのではないかと懸念される。

山形県鶴岡市立朝陽第五小学校

取組の内容

- 対象・頻度：3・4年...週3回、5・6年...週3～4回
 - 実施時間：**15分**
 - 指導者：3～6年全て担任主導で指導しているが、担任以外も含め全教員がモジュール学習に参加し、全校体制で取り組んでいる
 - 指導内容：
3～5年...単語が添えられた絵カードを見ながらジェスチャーも交えて発音するなど、英語の音に慣れ親しむ活動
6年...上記に加え、「Hi, friends! Plus」ワークシートを活用したアルファベットの練習等、書くことを含めた活動
- ※授業時間内に短時間学習を位置づけ、5・6年生は45分の授業の導入や繰り返し学習を中心に扱う

成果・効果

- ・週に3～4回英語に触れることで繰り返し学習ができ、**定着が図れる**。また、ALTに臆せず話しかける姿が、どの学年においても見られるようになった。
- ・子どもたちの実態・願いをよく知っている担任だからこそ、目の前の子どもの姿から授業を作ることができる。

課題

- ・15分といえども、**毎日のようにある外国語(英語)の教材研究は大変である**。(教材は担任を持たない外国語教育推進担当が作成)
- ・単にゲームが楽しいという状態に陥らないように**目標を明確にし、こうなってほしいという子どもの姿を褒めながら価値づけていく必要がある**。
- ・短時間学習の評価をどうすべきか考えていく必要がある。

短時間学習に関する取組事例②

京都府光華小学校

取組の内容

- 対象・頻度:3～6年 週5回
 - 実施時間:9分
 - 指導者:学級担任
 - 指導内容:
3・4年... 英語の音やリズムに慣れ親しむことをねらいとした週ごとに同じ内容を繰り返すゲーム、チャンツ 等
5・6年...身近なフレーズを寸劇の中で用いる「一言English」やアルファベットの練習等書くことに関する内容
- ※授業時間内に短時間学習を位置づけ、5・6年生は45分の授業の最終タスクに向けての語彙学習を中心に扱う

成果・効果

- ・毎日、習慣的に英語を使う機会を設けることで、**学校内で英語を使う意識が高まってきた。**
- ・児童からは「毎日学級担任と英語を学ぶのが楽しみだ」という意見や英語係が中心に進めている「寸劇やチャンツなどが非常に楽しい」という**前向きな意見が多い。**
- ・短時間学習で学んでいる語彙については、インタビューテストをしたところ、**非常に定着率が良かった。**

課題

- ・現在は英語専科が中心となって全学年の指導計画作成・教材開発を進めているが、児童の実態をよく知る学級担任にその役割を任せていく必要がある。そのためには、**各教員のスキル向上**に努めていかなければならない。
- ・児童中心の活動もより多く組み込めるように工夫をし、**児童と学級担任が一丸となって学びを進めるような体制を整えていきたい。**

徳島県阿波市立伊沢小学校

取組の内容

- 対象・頻度:5・6年 週3回
 - 実施時間:15分
 - 指導者:主に学級担任が担当。必要に応じてJTEとのTT。
 - 指導内容:オリジナルの絵カード作り、「Hi, friends! Plus」ワークシートを用いた文字学習等
- ※授業時間内に短時間学習を位置づけ、45分の授業内容と関連したこと、及び学校行事や他教科等と関連した活動を行う

家庭科との関連活動で作成したALTあての調理実習招待状→



成果・効果

- ・45分の授業の補足的な学習にも充てることができており、**定着が不十分であったと感じるところを重点的に学習することができた。**
- ・単元学習後の振り返りシートからは、**英語表現が身についたと回答した児童が9割を超えていた。**
- ・学校行事等と関連させた学習内容に取り組み、学習した表現を生かす場面を教育活動全体で多く作ることができた。

課題

- ・学級担任主導で進めており、**年間を通したモジュール学習の計画立案や朝の時間の準備が大変**である。
- ・英語のモジュールをすることで他教科の補足的な学習等の学習時間が減っている。

言語能力を効果的に高めるための外国語教育と国語教育の連携に関する取組事例

宇治黄檗学園宇治市立宇治小学校

取組のねらいと内容

- ①日本語と英語の共通点と相違点など児童・生徒の「ことばへの気づき」を大切にする中で、言語への関心意欲を高める
 - ・音と文字の結びつきや音素・アクセントを意識した指導・ヘボン式ローマ字指導・発音記号指導を実施し効果を検証。
 - ・英語・国語に共通している、あるいは連携が可能な教材・タスクを精査しシラバスで明確化した上で(図1)、互いを意識した指導を実現。
- ②多様な他者の考えや立場を理解し相手の意見を聞いて、自分の考えを正確に伝える力の育成
 - ・「ことばの学び」という広い視点から、教員・児童生徒が感じる課題点とそこから明らかになるニーズを分析して共有することで、あらゆる教育場面でことばの学びを意識した指導を実現(図1)。
 - ・各教科等において、教科等の特性を生かしたことばの学びにおける重点を決定し、多角的に児童生徒を育成。

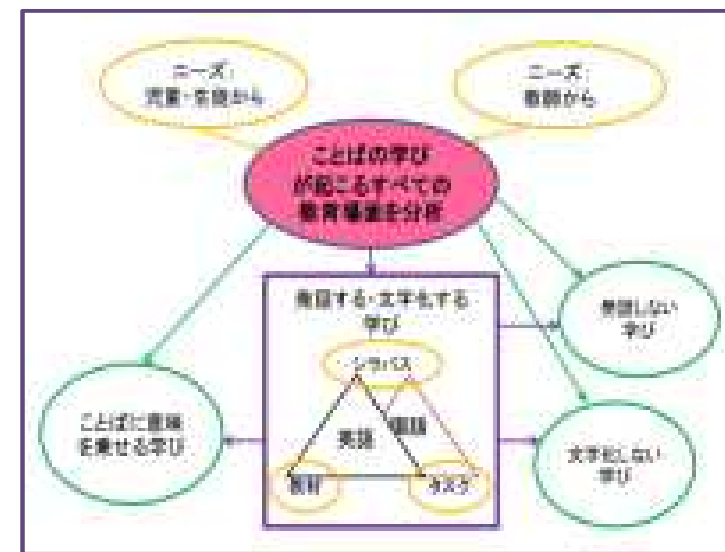


図1

成果・効果

- ①国語・英語におけるCan-Doリスト、国語・英語を併記した一貫カリキュラム(関連性を可視化)を作成
 - ・音素・アクセントを意識した指導の結果、小学校高学年の音素・アクセント感覚が有意に向上
 - ・ヘボン式ローマ字・発音記号の教材を作成し、現在小学3年生・中学1年生にそれぞれ指導中(年度末に効果検証予定)
- ②アンケート・KI法などを通じた教員、生徒の声による定性的データの抽出
 - ・得られたデータをもとに、あらゆる教育場面におけることばの学びを系統立て(図2)、小中の全教員が共通した視点でことばの学びを意識

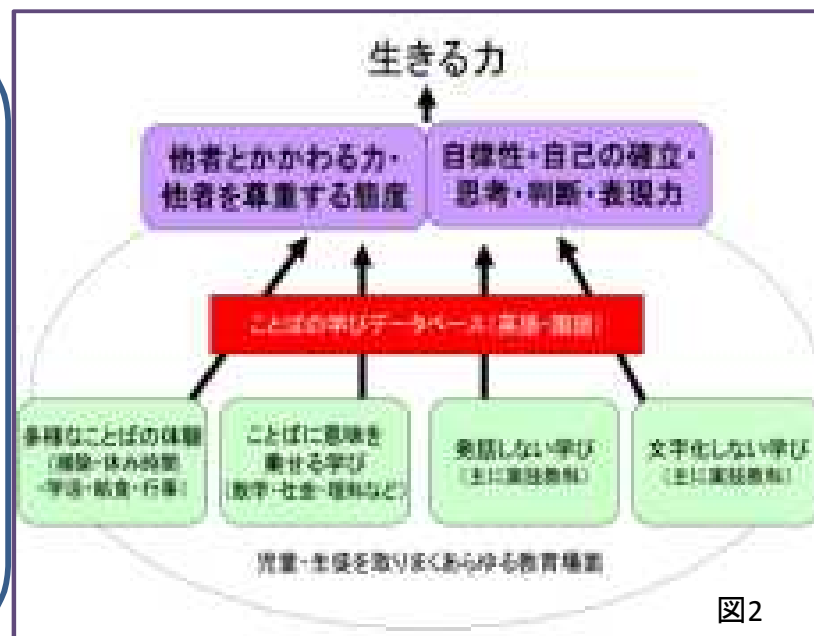


図2

課題

- ・ことばの学びの必要性については、どの教師も感じているところではあるが、ことばをどのように意識していくかは、個人によってかなり捉え方に関きが見られる。**教科・領域の特性を生かした「ことばの学び」をどのように深めていけばよいか具体化できていない現状がある。**今後、より学びを深めていくためにはどのような手立てが必要になってくるのか検証していかなければならない。
- ・現状では、まず日本語で自分の意見を言えることを第1段階の目標とし、第2段階として英語で自分の意見を言えることを目標としている。

取組の内容

➤实施内容:

【例】国語科「図表を使って伝えよう『私』の説明文」(中1)の単元で学んだことを、環境問題に関する問題提起を図表を用いて英語で説明する英語科の授業で生かす(中3)。

A 話すこと・聞くこと(1)日常生活の中から話題を決め、話したり話し合ったりするための材料を人との交流を通して集め整理すること。

②国語の教科書や授業で紹介された学習材(「紹介スピーチ」「グループディスカッション」「プレゼンテーション」等)を参考に、英語の発信型言語活動の教材を作る。

成果·效果

- ・国語科での取組を参考に英語科においても発信型の言語活動につながる指導方法や教材を作成することで、**生徒のコミュニケーションへの関心・意欲や表現力の向上が見られる**。特に英語に苦手意識があった生徒にとっては国語で学んだことを生かして英語で表現活動ができたということが大きな自信となっている。
- ・**国語科で指導していること**(新聞記事を題材にしたスピーチ等)**が、英語科での発信型言語活動に取り組むことの参考になっている**。
- ・国語科の学習を踏まえた英語科での言語活動を通して、「**言葉の持つ役割**」、「**伝え合うことの大切さ**」等文字や文構造の違いを超えた言語そのものの価値について感じとれる生徒も**見られるようになった**。

課題

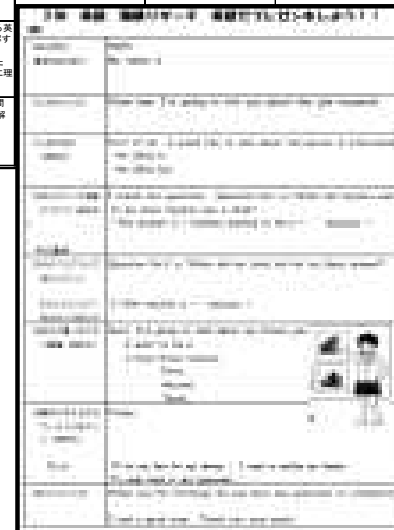
- ・生徒が英語で発表する場合に自分の考えや意見を聞き手にわかりやすく伝えたり、聞き手にとって聞きたい内容になっているか、話す内容や考えをまとめたりするには、**国語の授業でも同様の経験を積んでおくことが必要である。**
- ・生徒が論理的にまとめた内容等を話したり、書いたりするためには、指導する**英語科教員にも論理的思考力や文章力がより必要になってくる。**
- ・今後、**国語科との連携をさらに深めていくためにどのようなことができるか研究を深めていく必要がある。**

平成27年度 中学校「学習指導・評価計画表」【英語】【3年】									
関：コミュニケーションへの関心・意欲・態度 読：外国語読解の能力 聴：外国語聴解の能力 知：言語や文化についての知識・理解									
月	単元 元 題	学 習 内 容	教科書	観点	評価規準 (B) おおむね満足	判断規準 (評価基準) Aとの違いなど	Cへの手立て	評価方法	国語教科書との関連
		自分の意見を を表明しよう 環境問題に について考え よう 修学旅行のホ ムステイや学校 交流会に出席 して	Unit 4.5 Listeni ng Plus 4.5 Spoki ng Plus 3.4 Writing Plus 2	聞 表	テーマについて、賛成・反対と その理由を相手に伝えようし ていく。 テーマについて いて、賛成・反対とその理由を 書こうという。	テーマについて、賛成・反対と その理由を論理的に伝えてい く。 テーマについて、賛成・反対と その理由を論理的に書いていく。	板書やプリント等を参考に関連 用語を覚えて伝えるように働きか ける。 参考となる例文 や文章をもとに書くように促す。 また、意見や理由を自分の表 現を参考にできるように促す。	○音読テスト ○インディデュースト ○授業時の活動 ○自己表現 ○課題 ○ミニ・デバート	中1「関表」を使って伝えよう」
9		不定詞、 分詞の位置修飾 関係文			テーマについて、賛成・反対と その理由を、やりとりし入れな がら相手に伝えることができる。 テーマについて、賛成・反対と その理由を、文の構成を考えて 書くことができる。	テーマについて、賛成・反対と その理由を論理的に相手に伝 えることができる。 テーマについて、まとまりの ある文章で賛成・反対とその理由 を論理的に書くことができる。	やりとりの型や話型をも参考に、 段落をなるべく見やすいように 書くように働きかける。 例文や文章の形式を参考に、 するよう促す。また話書も活 用できるように促す。	○定期考査 ○インディデュースト ○自己表現 ○ミニ・デバート	
10		あるテーマについて読める英 文を聞き、内容を理解すること ができる。 あるテーマについて書かれた 英文を読んで、内容を理解する ことができる。 不定詞、分詞の位置修飾、関係 文の意味・構造を理解すること ができる。		理 知	あるテーマについて読める英 文を聞き、内容を理解すること ができる。 あるテーマについて書かれた 英文を読んで、内容を理解する ことができる。 不定詞、分詞の位置修飾、関係 文の意味・構造を理解すること ができる。	あるテーマについて読める英 文を聞き、内容を正確に理解 することができる。 あるテーマについて書かれた 英文を読んで、内容を正確に理 解することができる。			

↑国語との関連を記した指導計画表



↑ポスター形式の英語発表



↑発信型言語活動教材の一例

地域における青少年の国際交流推進事業

(新 規)
28年度予定額：30,005千円

背景

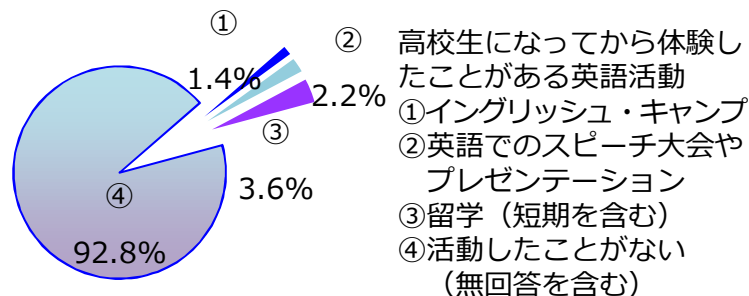
- 国際的な視野や日本人としてのアイデンティティを身に付ける機会の充実が求められている。
- 国際共通語である英語力の向上に向け、授業以外で英語に触れる機会の充実が必要。

国際的な視野を「身に付けていると思う」と回答した各国の若者(7か国中)

1位	ドイツ	(69.6%)
2位	スウェーデン	(61.0%)
3位	英国	(56.5%)
7位	日本	(24.8%)

(「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成25年度)」(平成26年6月 内閣府))

「国際的な視野を身に付けている」と答える若者が少ない



(「平成26年度 英語力調査結果(高校3年性)の概要(詳細版)」
(平成27年3月 文部科学省))

授業以外で英語の活動をしたことのある生徒が少ない

今住んでいる地域が「好きである」と回答した各国の若者の割合(7か国中)

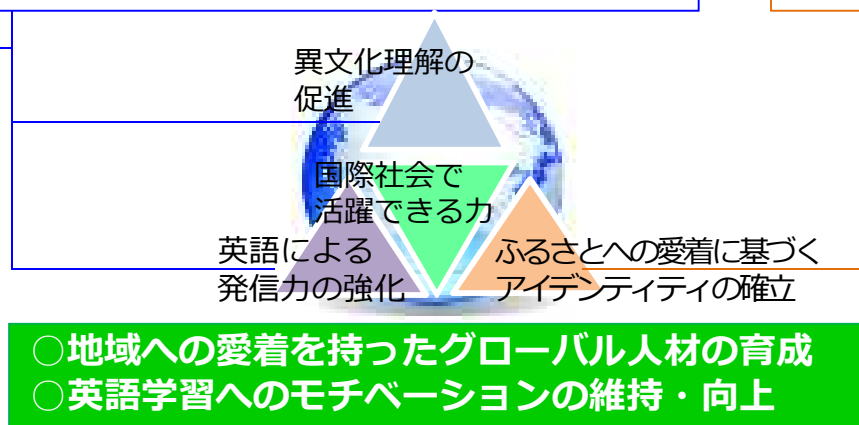
1位	ドイツ	(46.1%)
2位	アメリカ	(35.1%)
3位	スウェーデン	(33.6%)
6位	日本	(22.5%)

(「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成25年度)」(平成26年6月 内閣府))

「国際的な視野を身に付けている」と答える若者が多い国では、地域への愛情を持つ若者も多い傾向

これからの時代に求められる資質・能力

- これからの世界を生きる上で、**日本人としての文化や歴史、伝統を背景としたアイデンティティ**や国語力と並んで、**英語を中心とした外国語による発信力や情報活用能力は不可欠**です。
- グローバル化した社会では、**異なる価値観や文化的・宗教的背景を持つ人たちと互いに理解し合い、共存していくことも必要**です。
(「これからの時代に求められる資質・能力とそれを培う教育、教師の在り方について(第七次提言)」
(平成27年5月14日教育再生実行会議)より抜粋)



地域について学ぶ機会の充実

「ふるさと」の誇りの源泉となる固有の自然や歴史、文化等について、今一度、体系的に深く掘り下げ、再発見する活動を「ふるさと学」として整理し、地方公共団体やNPO等に情報提供しながら、小・中・高等学校における教育、公民館、図書館等における**社会教育など様々な機会において学ぶ活動を推進**する。
(「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)より抜粋)

GIE(Global Immersion Experience)プログラムの実施

文化の異なる複数の国から青少年を招へいし、一定期間、宿泊を伴う英語による共同生活を体験

- ・参加国の文化を紹介するワークショップや世界的な課題に関するディスカッションを通じた海外に対する関心の醸成
- ・英語でふるさとの魅力を紹介するプログラムを実施することにより、地域の歴史や文化を学ぶ機会の充実
- ・外国人との共同生活を体験することにより、英語学習への抵抗感の減少

○委託先：地方公共団体
(6カ所を想定)

○対象経費：謝金、海外からの
招聘旅費、消耗品、活動場所
の借り上げ料、保険料 等
※事前研修のための経費も
対象

学校内外の連携による英語学習の推進

学 校 ～体系的な英語学習～

「小・中・高を通じた英語教育改革」

学習指導要領に基づき、小中高を通じた英語のコミュニケーション能力を育成。
－言語や文化に対する理解を深める
－積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成
－「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能をバランスよく育成

- I 小学校： 5, 6年生で音声に慣れ親しむ外国語活動
- II 中学校： 4技能のバランスが取れた指導へ改善
- III 高等学校
生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業は英語を用いて行うことを基本

次期学習指導
要領の改訂へ

- 2018年改訂、2020年を目途に小学校から導入
- 「英語をつかって何ができるようになるか」小中高を通じた目標設定
 - 小学校の早期化(3, 4)、教科化(5, 6年)
 - 中学校： 授業は英語を用いて行うことを基本
 - 高校の英語教育の充実（発信力を強化：スピーチ・ディスカッション等）

地域資源を生かした
体験活動の提案

指導主事
(英語担当)

両者が連携・協力することにより、質の高いプログラムの実施が可能

適切な英語指導について助言

社会教育主事

人材の活用

JET、ALT、
留学生、大学生等

相乗効果

地 域 ～打ち解けた関係の中での英語の活用～

「地域における青少年の国際交流推進事業」

文化の異なる複数の国から青少年を招へいし、一定期間、英語学習を通じた宿泊を伴う共同生活を体験

〈例：イングリッシュキャンプ等〉

＜プログラム例＞

- ・参加国の文化を互いに紹介するワークショップ
- ・「ふるさと」の魅力を英語で伝えるプレゼンテーション
- ・日本の青少年が講師となり、英語で地域を紹介するフィールドワーク

期待される
成果

- 外国人と英語で実際のコミュニケーションを図ることにより、英語への抵抗感を下げるとともに、英語学習へのモチベーションを維持・向上
- 他国の同世代の青少年と交流することにより、国際化への意識を向上
- 自らが生まれ育った「ふるさと」や日本を英語で学び、英語で世界に発信するなどの活動を通じて、日本人としてアイデンティティを習得

学校における英語教育と関連させた質の高い学習機会を学校外で提供することにより、児童生徒の英語学習への意欲向上、主体性・積極性、異文化理解の精神を養い様々な分野で活躍できる人材を育成

地域における青少年の国際交流推進事業 導入イメージ

期待される効果

- 海外の青少年と国際的な課題に関する議論や地域の歴史や文化などの紹介を通じた交流機会を提供することにより、多様性の尊重や日本人としてのアイデンティティを醸成 → 国際的な視野を身に付けるきっかけづくり
- 英語の授業で学んだ知識・技能を、打ち解けた環境の中で実践する機会を提供することにより、英語に対する抵抗感の減少やモチベーションの維持 → 英語力の向上
- 地域の人的・物的資源等を活用することを通じた学校と社会の連携促進 → 「社会に開かれた教育課程」への支援



※年間授業計画へ位置づけも可能に

英語の授業で
■スピーチ、プレゼンテーション等を学習
[知識・技能を習得]
■英語で「何ができるようになるか」明確に！

※CAN-DOリスト
単元計画との関連付け

振り返り学習による
定着
⇒ 学びの深まりへ

GIE (Global Immersion Experience)

～グローバルな環境に^{ひた}浸る体験を通じた学び～

事前研修：テーマを参加者に決めさせることにより、主体的・協働的な学びを促進

[テーマ例]

- ・地域の歴史、伝統文化・行事
- ・自然・環境問題
- ・地元の昔話で英語劇を創作 等

実践へ

GIEプログラムの実施：異なる文化の青少年を招き、擬似的なグローバル環境を創出し、共同生活を体験

- ・英語によるプレゼンテーション、ディスカッション、演劇、地元の観光案内を英語で実施

[英語による発信力の強化]
[地域に対する愛着の深化]

※プログラムは夏季休暇などを利用し、5日間程度を予定

地 域

地域の資源を活用

- ・地域のふるさと教材などの素材提供
- ・地域の学習サポーターからの支援
- ・共同生活の場の提供

支援

支援

地域へ愛着が深まることにより、地域行事へのボランティア参加等の促進

⇒日本人としての
アイデンティティ
の確立

2 教材開発

②外国語活動・外国語教育の教材整備

平成28年度予算(案)額138,871千円(142,886千円)

教育再生実行会議
第三次提言
(H25. 5. 28)

日本再興戦略
―未来への挑戦―
(H26. 6. 24)

英語教育の在り方に関する
有識者会議 報告書
(H26. 9. 26)

中央教育審議会における審議
論点整理
(H26. 11～H27. 8)

小学校外国語教育の早期化・教科化に 対応した新たな補助教材の開発

★中教審における審議を踏まえ、小学校外国語の早期化・教科化に対応する新たな補助教材を作成

- 昨年度、教科化に向けた新たな補助教材“Hi, friends! Plus”を作成・配付
→平成27、28年度にかけて「英語教育強化地域拠点事業」研究開発学校等で効果を検証
- 平成28年度には、次期学習指導要領改訂の審議状況を踏まえ、補助教材等を改訂
- これらの検証結果を学習指導要領改訂後、平成29年度以降の新たな教材開発に活用

指導案、事例集(映像資料含む)の作成

★小学校外国語教育の早期化・教科化に対応した新たな補助教材の指導案、事例集(映像資料含む)を作成し、広く周知

- 27年度の好事例から参考となる指導案、事例集を提示し、活用促進を図ることを通じて、学習指導要領改訂の方向性について、教委や学校等での共有化を図る。
- 好事例収集を通じた教材の効果の検証につなげ、学習指導要領改訂後の新たな教材開発に活用

小学校における外国語活動・外国語教育の着 実な実施の促進・充実

外国語活動の教材整備

★平成23年度から全面実施された小学校「外国語活動」の着実な実施のため、外国語活動教材
“Hi, friends!”を配布。

※現行の学習指導要領の全面実施(小:H23、中:H24、高:H25)

英語教育に関する教科書・教材の充実について

（「英語教育の在り方に関する有識者会議審議（平成26年9月26日）」報告）

革4. 教科書・教材の充実

- 小学校高学年で教科化する場合、学習効果の高いICT活用も含め必要な教材等を開発・検証・活用する。
- 教科書を通じて、説明・発表・討論等の言語活動により、思考力・判断力・表現力等が一層育成されるよう教科用図書検定基準の見直しに取り組む。
- 国において音声や映像を含めた「デジタル教科書・教材」の導入に向けて検討を進める。
- ICT予算に係る地方財政措置を積極的に活用し、学校の英語授業におけるICT環境を整備。

■ 教科書・教材の活用 ■

- 小学校中学年では、発達段階に応じた外国語活動に必要な教材を開発する。小学校高学年では、教科化に伴って、教科書の整備が必要となるが、教科書が整備されるまでの間、国において、新たな教材を開発・検証・配布する必要がある。
小学校の高学年では、中学年で外国語活動を継承し、また、中学校での学習への円滑な接続を踏まえながら、アルファベット文字の認識、日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴、語順等への気付きを促す指導に有効な教科書等の教材が必要である。
- 現在の中・高等学校の教科書には、文法事項を中心とした言語材料の定着を図る様々な活動に分量の多くがとられているため、言語材料を活用しながら、説明・発表・討論を通じて、思考力・判断力・表現力等を育成するような言語活動の展開が十分に意識されていないものも見られる。教科書等の作成・活用に当たり、次期学習指導要領の改訂において、そのような趣旨をより徹底するとともに、教科用図書検定基準の見直しに取り組むことが適当である。

■ ICTの活用 ■

- 先進的な取組を行う学校では、タブレット、PC、電子黒板、テレビ会議システム等を活用し、教室内の授業や他地域・海外の学校との交流において、意見交換・発表等の互いを高め合う学びを通じて、思考力・判断力・表現力等を育成する取組が行われている。
- ICTを効果的に活用することによって教育上の効果が期待される。そのため、今後、国において「デジタル教科書・教材」の導入に向けて検討を進める。また、デジタル教科書・教材が導入される際には、教科用図書検定の対象となる教科書には音声や映像データが含まれるという考え方を明確にする。
- 公立学校におけるICTの環境整備と活用は、一部の学校・地域では進んでいるが、全国的には十分とは言えず、ICTの環境整備の充実を一層促す必要がある。

教育の情報化の推進については、「第2期教育振興基本計画」（平成25年6月14日閣議決定）で目標とされている水準の達成に必要な所要額（平成26年度から4か年にわたり総額6,712億円）を計上した「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」に基づき、地方交付税措置を講じることとしている。地方交付税の用途を国が制限することはできないが、ICT環境の整備は、英語教育への積極的な活用という観点からも重要であり、各地方公共団体において、国の計画を踏まえた積極的な予算措置が図られることが期待される。

外国語活動教材の現状と高学年教科教材の在り方

（「英語教育の在り方に関する有識者会議審議（平成26年9月26日）」報告）

現状・課題

- 小学校における外国語活動においては、国により作成された小学校外国語活動教材例、「Hi, friends!」が希望する約2万校の学校に配布され、地域、学校、学級の実態に合わせて工夫・活用がなされている。また、児童の多くが外国語活動の授業や外国語学習に対して肯定的であり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成されてきている。
- 中1 対象による調査では、外国語活動の授業で、「もっと学習しておきたかったこと」の回答の割合として、「英語の単語を読むこと」が77.9%、「英語の単語を書くこと」が81.7%、「英文を読むこと」が77.6%、「英文を書くこと」が78.6%であり、音声中心の活動に比べ、10ポイントほど高い数値である。小学校の外国語活動で音声中心に学んだことが、中学校での段階で音声から文字への学習に円滑に接続されていないこと、発音と綴(つづ)りの関係の学習や文構造の学習に課題があるなどの指摘があった。
- このような状況を踏まえ、小学校の外国語活動が導入されて一定の成果を上げているものの、中学校での学習への円滑な接続を考えると、小学校高学年段階において、文字の扱いや文構造への気付きなど、中学校との接続を意識した指導に有効な教科書・教材が必要である。

今後の方向性

- 先進的な取組も含めたこれまでの外国語活動の成果・課題を踏まえ、小学校中学年では、発達段階に応じた外国語活動に必要な教材の開発を行う。小学校高学年では、教科化に伴って教科書の整備が必要となる。また、教科化され、教科書が整備されるまでの間、国において、中学校との円滑な接続を意識した補助教材、及び新たな教材を作成する。
- 補助教材については、アルファベット文字の認識、日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴、文構造への気付きを促す指導ができるようなものとし、高学年における外国語の教科化において求められる教材等として、国の「英語教育強化地域拠点事業」における研究開発校等において、平成27年度より試行的に活用しながら、その効果を検証する。さらに、その検証結果を、小学校高学年の教科化に向け、新学習指導要領移行期に各学校において活用することを想定した新たな教材開発に生かすものとする。

(参考) 小学校の新たな外国語教育における補助教材 “Hi, friends! Plus” について

1. 目的

- 「英語教育の在り方に関する有識者会議」報告（平成26年9月）における提言を踏まえ、文部科学省において、小学校高学年における教科化に向けた新たな補助教材“Hi, friends! Plus”を作成。
- 研究開発校等において、平成27、28年度の2年間を通じてその効果を検証。
- 中央教育審議会における次期学習指導要領の審議において検証結果を活用するとともに、学習指導要領改訂後の新たな教材開発に活用。

2. 補助教材のポイント

- 次期学習指導要領の改訂に向け、身近なことについて基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養うことができるよう、映像や音声を活用し、
 - ①アルファベットの文字の認識、
 - ②日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き、
 - ③日本語と英語の語順の違いなど文構造への気付き等、に関する指導に必要な新たな教材を開発し、効果を検証する。

3. 配布先

平成27年3月下旬以降、ワークシートのHP掲載に加え、「英語教育強化地域拠点事業」の研究開発学校を中心に、以下の配布先へデジタル教材（DVD）を配布

- ・教育課程特例校、その他、先進的な英語教育を実施する小学校
- ・都道府県・市区町村教育委員会等

平成27年度～28年度

- ・平成28年度に開発した補助教材を「英語教育強化地域拠点事業」の研究開発学校等で活用・検証
- ・検証結果を受け、補助教材を改訂
- ・指導案、事例集（映像資料含む）等の充実

H.28
学習指導要領改訂

平成29年度

28年度までの検証結果や中教審答申を踏まえ、教材を開発

H.30～
先行学習指導要領実施開始

平成30年度以降
先行実施を行う
小学校に配布

平成32年度
全面実施

(参考) 外国語教育に係る教材等一覧

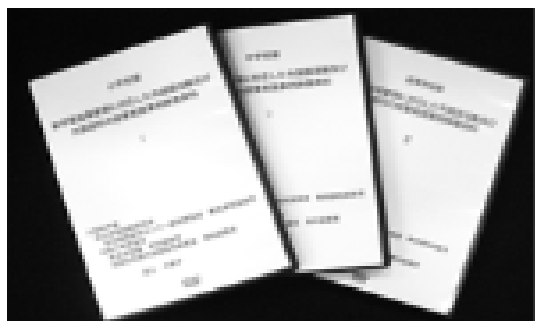
現状



○“Hi, friends!”
小学校外国語活動の教材として平成24年度から文部科学省が希望する全国の小学校に配布。
平成27年度は約96%の学校に配布。
※指導編も併せて配付。
※指導案等もHPで公開。



○“Hi, friends!”デジタル教材
“Hi, friends!”に準拠し、ネイティブ・スピーカーの発音や絵カード、チャンツ等を収録した教材。“Hi, friends!”と共に全国の小学校へ配布。



○授業実践事例映像資料
学習指導要領に沿って行われている授業を録画・編集し、解説を加えて全国の学校に配布。これまでに小学校3種、中学校2種、高等学校3種を配布。

平成26年度開発 “Hi, friends! Plus”



教育委員会、
研究開発学
校等へ配付



掲載場所: 文部科学省HP→外国語教育→小学校の新たな外国語教育における補助教材の作成について

○小学校の新たな英語教育における補助教材
次期学習指導要領の改訂に向け、身近なことから基本的な表現によって「聞く」「話す」ことなどに加え、「読む」「書く」の態度の育成を含めたコミュニケーション能力の基礎を養うことができるよう、映像や音声を活用し、

- ・アルファベット文字の認識、
- ・日本語と英語の音声の違いやそれぞれの 特徴への気付き、
- ・語順の違いなど文構造への気付き等、に関する指導を補助。

次項へ

本年度

○ 活動事例

「英語教育強化地域拠点事業」の研究開発学校等での実践事例をもとに、ワークシートやデジタル教材の効果的な活用について紹介したものを、HPに掲載。



○ 補助教材構成表

小学校高学年におけるそれぞれの補助教材について、ねらいと内容、内容の詳細を整理したものを、HPに掲載。

小学校高学年補助教材の内容（イメージ）				H27. 1. 29現在	
形態	内容	ねらい	内容	内容の詳細	
CD-ROM （配布）	動画	アルファベット文字認識	書き方例	大文字	
				小文字	
			クイズ	1 懐中電灯	
				2 文字当て	
		アルファベット文字認識 音の認識 単語になれる	小文字1枚画	アルファベット小文字・アルファベットの音 単語・単語の発音	
				ジングル	アルファベット
			動物		
			食べ物		
		国名			
		音の認識	クイズ	小文字探し: 単語・語頭の音・意味(イラスト)	
アルファベット: 5バージョン					
ジングル	動物: 3バージョン				
	食べ物: 3バージョン				
	国名: 1バージョン				
2単語: 1バージョン					

掲載場所: 文部科学省HP→外国語教育→小学校の新たな外国語教育における補助教材の作成について

来年度

○平成28年度には、研究開発学校等における3・4年生及び5・6年生の取組の効果の検証を行うとともに、その検証結果及び学習指導要領改訂の審議状況を踏まえ、補助教材等を改訂

○補助教材の指導案、事例集(映像資料含む)を作成

○3・4年生を対象にした新たな補助教材(絵本2種類 1・2)を作成・配布

○これらの検証結果を学習指導要領改訂後、平成29年度以降の新たな教材開発に活用

(参考)H27年度「英語教育強化地域拠点事業」地域の小学校における教科化に向けた実践・検証(イメージ)

小学校5・6年生の外国語活動:年間35時間
(Hi, friends!2 現行)

小学校5・6年生の教科型の授業:年間70時間程度
(Hi, friends! + Hi, friends! Plus + 独自教材)

単元名	題材	目標例
Lesson 1	文字・言語	積極的に数字やアルファベット、世界の文字について尋ねたり答えたりする。
Lesson 2	行事・月日	世界の行事や習慣と、日本の祭りや行事を月ごとに取り上げ、友達と積極的に英語で話す。
Lesson 3	スポーツ・動作	スポーツなどできることを積極的に友達と尋ねたり答えたりする。
Lesson 4	建物・道案内	積極的に行き方を尋ねたり道案内をしたりしようとする。
Lesson 5・6	世界の国々・生活	自分の思いが伝わるように世界の国、生活、時差などを発表したり、友達の発表を積極的に聞いたりする。
Lesson 7	日本の童話・世界の童話	英語で物語の内容を伝えようとする。まとまった話を聞いて内容がわかり、場面にあった台詞を考えて言えるようにする。
Lesson 8	職業・将来の夢	どんな職業につきたいか友達に尋ねたり答えたりする。世界の同年代の子供たちの夢を知り、自分の「夢宣言」をする。

新たな目標:身近なことについて基本的な表現によって
「聞く」「話す」に加え、「読む」「書く」の態度の育成を
含めたコミュニケーション能力の基礎を養う

教科化に向けて、26年度中に補助教材を作成・配布

- ◎ アルファベットの文字や単語などの認識
- ◎ 日本語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付き
- ◎ 語順の違いなど文構造への気付き

➤ 自信をもって英語で積極的に「聞く」「話す」ことができ、「読む」「書く」ことへの興味を育てるようにする。

※小学校段階の語彙数は400程度を想定しているが、今後、拠点地域の研究開発校などにおいて実証し、中央教育審議会において検討

◎ 題材の充実(例)

日本の行事に加え、地元の伝統行事、文化財、地場産物など、英語を通じて「ふるさとの魅力」に興味を持ち、自分なりに英語で説明できるようにする。



アルファベットの文字の認識

ワークシート

【ホームページに掲載されたワークシートを使い、繰り返し練習することで、アルファベットの文字や単語への認識を高める】



Hi, friends!で扱ったイラストと関連付けて「読む」「書く」ことに慣れ親しむ

アルファベットの文字をまとめて書く練習、単語の中の文字をなぞり書きすることで、単語に慣れ親しむ

デジタル教材

【ネイティブの発音とともに、アルファベットの文字の書き方を視覚的に修得する】



【一部が隠れたアルファベットの文字を見せて、アルファベットの文字を推測するゲームを通して、アルファベットの文字に対する認識を高める】



日本語と英語の音声の違いや特徴への気付き

【デジタル教材でネイティブの発音に触れながら、アルファベットの文字には、読み方と音があることを知るとともに、様々な単語を言ったり聞いたりすることでアルファベットの音に慣れ親しむ】

ワークシート



デジタル教材(ジングル)

動画

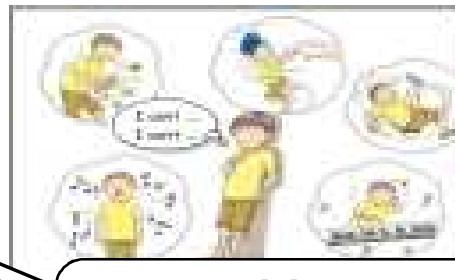


デジタル教材で視聴するジングルの歌詞は、家庭など、外国語の授業以外で子供たちが学習内容を振り返るのに役立つ。

語順の違いなどの文構造への気付き（絵本）

自己肯定感を高める教材

【人それぞれ、できることとできないことがあることに気付き、「I can」という表現を繰り返し「読んで」、自分に何ができるかを考えさせる。】



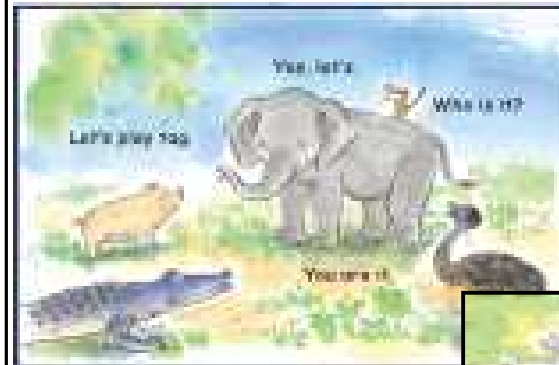
【例】
先生: Can you play *kendama*?
児童: Yes, I can. I can play *kendama*.
先生: That's nice.
I can't play *kendama*.



【例】
児童: I can't play baseball.
But I can help my mother.
I can make my family happy.
先生: That's wonderful.

世界平和(友だちの大切さ)に関する教材

【動物たちが追いかっこをする様子を通し、仲間の大切さに気づくとともに、語順などの文構造についての気付きを促す。】



【例】
先生: What animal is this?
Can you guess?
児童: Pig.
先生: Really? Is this a pig?
Let's check. Next page
児童: Yes, pig!
先生: Very good.



【例】
先生: Listen to me carefully.
The pig is chasing the elephant.
Which one? No. 1 or No. 2?
児童: No. 1.
先生: That's right. No. 1.
'The pig is chasing the elephant'
is No.1



CAN- Doリスト振り返り



[活動事例集より]

このワークシートは、補助教材Hi, friends! Plusの振り返りカードです。補助教材(あるいは、補助教材作成の三つのポイントを意識した教材等)を活用した活動を行った後、児童が自己評価をするためのものです。

ワークシート上の雲の色は、それぞれ4技能を表しています。

聞くこと: オレンジ

話す(言う)こと: 黄緑

読むこと: ピンク

書くこと: 水色

様々な活動が終わった後、指導者が指定する雲について児童があてはまると思えば、雲に色を塗るなどして活用してください。

小学校高学年補助教材の内容（イメージ）				
形態	内容	ねらい	内容	内容の詳細
CD-ROM （配布）	動画	アルファベット文字認識	書き方例	大文字 小文字
			クイズ	1 懐中電灯 2 文字当て 3 文字当て
		アルファベット文字認識 音の認識 単語になれる	小文字 1 枚画	アルファベット小文字・アルファベットの音単語・単語の発音
			ジングル	アルファベット 動物 食べ物 国名
		音の認識	クイズ	小文字探し：単語・語頭の音・意味（イラスト）
			ジングル	アルファベット：5バージョン 動物：3バージョン 食べ物：3バージョン 国名：1バージョン 2単語：1バージョン
	絵カード	単語になれる		
	絵本（音声）	語順への気付き	世界平和 自己肯定感	
ワークシート（HP 掲載）		アルファベット文字認識	大文字	大文字なぞり 一文字一文字を書く 文字の一部に書き足して文字を完成する アルファベット順に書く 自分の姓を大文字で書く
			小文字	小文字なぞり 一文字一文字を書く 文字の高さごとに書く 大文字とよく似た形の小文字を書く 大文字と少し似た形の小文字を書く 大文字とペアの小文字を書く アルファベット順に小文字を書く アルファベット順に大文字とペアの小文字を書く 大文字とペアの小文字を書く 3文字かためて書く 自分の姓名を大文字と小文字で書く 自校の名前を大文字と小文字で書く アルファベット小文字を聞き取って書く
		音の認識	ジングル スクリプト	アルファベット 動物 食べ物 国名
		単語になれる		
		語順への気付き	主語と目的語	絵本の英文の繰り返し部分 四線
		辞書	動作を表す語句	絵本で扱う語句
		Passport	CAN-DOリスト	小中連携を促すものとして作成
		アルファベット文字認識		
		音の認識		
		語順への気付き		

(参考)H28年度「英語教育強化地域拠点事業」地域の小学校3・4年生における外国語活動の実践(イメージ)

小学校3・4年生の外国語活動:週1コマ
(Hi, friends! 1+新たな補助教材+独自教材)

新たな目標:外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しみ、身近なことについて積極的に聞いたり話したりしようとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を養う。

単元	第4学年 題材	第4学年 目標例
Lesson 1	世界の言語・挨拶・小文字	初対面の挨拶に慣れ親しむ
Lesson 2	外国の学校・教室	積極的に友達を案内しようとする
Lesson 3	昆虫・動物・身の回りの物	身の回りの物の数を積極的に尋ねたり答えようとする
Lesson 4	大文字・小文字	あるものが何かを積極的に尋ねたり答えようとする
Lesson 5	動作・気持ちを表す語	まとまりのある話を聞いて概要を理解し、場面にあったせりふを積極的に言う
Lesson 6	大文字・小文字・身の回りの物	積極的に何が好きか尋ねたり答えようとする
Lesson 7	気持ちを表す語・身の回りの物・職業	大事にしているものについて積極的に紹介したり聞いたりしようとする
Lesson 8	動物・色・形状を表す語	あるものについて積極的に説明しようとする

絵本2

◎ 絵本を題材にした活動や読み聞かせを通して、先生や友達と絵本の世界を楽しむことで、英語と日本語の音声の違いに気付き、絵本で扱われている語句や表現などに慣れ親しむとともに、外国語を使ったコミュニケーションを体験する。

新たな補助教材「絵本」の活用

～ 小学校3・4年生を対象とした新たな補助教材「絵本2種類 1・2」を、平成28年度中に作成・配布～

◎絵本の題材、語彙等

絵本1:森の中でのかくれんぼ
、動物・身体部位・色・形状

絵本2:一日の日課、動作・身の回りの物



平成27年度 英語教育強化地域拠点における小学校英語教科化に向けた教材活用に係る取組状況に関するアンケート結果の概要 (H27.10)

1. 調査の目的

- 英語教育強化地域拠点における小学校英語の教科化に向けた指導・活動・教材に関する現時点の研究の現状、成果・効果、課題を把握した結果について、①関係者が情報を共有し、強化地域拠点や研究指定校の今後の研究の充実に活用するとともに、②次期学習指導要領の改訂に向けた中央教育審議会における今後の方向性の検討に活用する。

2. 調査の対象・期間

- 調査対象
平成27年度 英語教育強化地域拠点における研究指定校(113校)における本年4月以降の取組
- アンケート調査期間
平成27年10月15日～平成27年10月27日
- 主な調査項目
教科化に向けた各指導における教材(テキスト・デジタル教材・ワークシート等)の活用状況、成果・効果、課題

3. 主な調査結果

多くの学校において、Hi, friends 1 2 (デジタル教材含む)の枠組みを基本としつつ、新たな補助教材(Hi, friends! Plus(デジタル教材含む)及び市販・独自教材を一体的に工夫して活用した指導を実施。

(1) アルファベットの文字の認識を深める指導について

- ・ほとんどの小学校が、アルファベットの文字の認識が深まっていると回答。ただし、アルファベットの文字を認識することについては、児童の個人差が出てきているという指摘がある。
- ・指導に当たっては、Hi, friends! 児童用テキストを75.2%、Hi, friends! デジタル教材を74.3%の小学校で活用しつつ、文字を書く指導において新たな補助教材も活用。

(2) 単語の認識を深める指導について

- ・小学校によって取組には差があるが、取り組んでいる学校では、3文字程度の短い単語や身近な単語に見慣れ、自ら読もうとする態度が見られると回答。その一方で、児童に個人差があるとの指摘がある。

- ・「単語に見慣れる」指導に当たっては、Hi, friends! 児童用テキストを59.3%の小学校で、「単語をなぞる」指導に当たっては、補助教材ワークシートを52.2%の小学校で、「単語を読む」指導に当たっては、カードやワークシートなどの独自教材を40.7%の小学校で活用。

(3) 国語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付きを促す指導について

・多くの小学校で、児童が国語と英語の音声の違いについて気付き、また、英語らしい発音を心がけようとする児童もいると回答。その一方で、表記の仕方等の特徴への気付きを促す段階にない学校もあった。

- ・「音の違いに気付き」指導に当たっては、Hi, friends! デジタル教材を49.6%の小学校で、「単語と単語の間にスペースを置くことに気付き」指導においては、ワークシート等の独自教材を31.9%の小学校で活用。

(4) 国語と英語の語順の違いなど文構造への気付きを促す指導について

・多くの小学校が、国語と英語の語順の違いなど文構造への気付きについては今後指導する予定。(各教材の活用状況が16%を下回っている)。

※本年度4月に新たな補助教材が配布され、調査実施時期には文構造の指導が行われていない段階であり、引き続き、取組後の研究・調査・分析を行う必要がある。

4. 教科化に向けた教材の活用状況、成果・効果、今後の課題

「英語教育のあり方に関する有識者会議」報告(平成26年9月)では、教科化に向けた新たな指導の3つの方向性を提示。今回は、その3つの方向性を中心に、教材の活用状況及び、成果・効果、今後の課題を考察。多くの学校が現在のHi, friends!の基本枠組みを活用しつつ、新たな指導内容については文科省において作成、今年4月に配布された新たな補助教材(Hi, friends! Plus)、及び市販・独自教材を一体的に活用。

③アルファベットの文字の認識について

- ・多くの学校で主に文部科学省作成の新たな補助教材を活用し、多くの児童がアルファベットの文字を読んだり書いたりすることを通して認識が深まっていると回答。
- ・このことから、アルファベットの文字の認識を深めることのねらいや、そのための補助教材は、高学年児童の発達段階に適していると推察。

④国語と英語の音声の違いやそれぞれの特徴への気付を促すことについて

- ・取り組んだ学校では、主に文科省の補助教材を活用し、児童が音声の違いに気付いたりしている。また、単語の認識を深めることについて、取り組んだ学校では、主に文部科学省の教材を活用し、児童が単語を読もうとする意欲・態度、姿が見られるなど回答。
- ・一方で単語の認識を深めることについては、児童に差が見られるという報告もあることから、今後、段階を追った単語の認識を深める在り方について更に具体的な検討が必要。

⑤語順の違いなど文構造への気付きを促すことについて

- ・年度途中の現時点では、多くの小学校で取り組みを実施しておらず数例の報告あり。どの段階で、語順の違いなど文構造への気付きを促すか、どの程度まで促すかなど今後、更に検討が必要。

(参考)英語教育強化地域拠点事業における小学校外国語教育の早期化・教科化に向けた研究開発各校の取組み状況・予定

小学校3・4年生

H26年度

- 年間35単位時間(活動型)
- 「Hi, friends! 1」を活用
- 目標・指導内容検討

H27年度

- 年間35単位時間
- 「Hi, friends! 1」を活用し、つつ、独自教材作成・活用
- 年間指導計画作成

H28年度

- 「Hi, friends! 1」、独自教材活用
- 目標・内容・指導計画の見直し

H29年度

- 教材の効果的活用・事例集作成
- 目標・内容・指導計画の検証
- 教育課程編成研究最終報告、研究成果報告

小学校5・6年生

H26年度

- 年間35単位時間
- 「活動型」(5年生)、25単位時間「教科型」(6年生)
- 「Hi, friends! 1」及び「Hi, friends! 2」を活用
- 目標設定、指導計画作成

H27年度

- 年間70単位時間
- 「教科型」(5, 6年生)
- 「Hi, friends! 2」を基本枠組みとしつつ、「Hi, friends! Plus」、独自教材作成、市販教材も活用
- 文法・単語の認識(読む、書く)など
- 年間指導計画作成

H28年度

- 「Hi, friends! 2」、
- 「Hi, friends! Plus」、独自教材を活用
- 「読む」「書く」の指導方法を確立
- 目標・内容・指導計画の見直し

H29年度

- 独自教材の検証
- 「読む」「書く」の指導方法を確立
- 中・高学年との異質の在り方を研究
- 評価の研究・検証
- 教育課程編成研究最終報告、研究成果報告

教科化に向けた「読む」・「書く」にも重点をおいた取組事例

島根県雲南市立吉田小学校・田井小学校

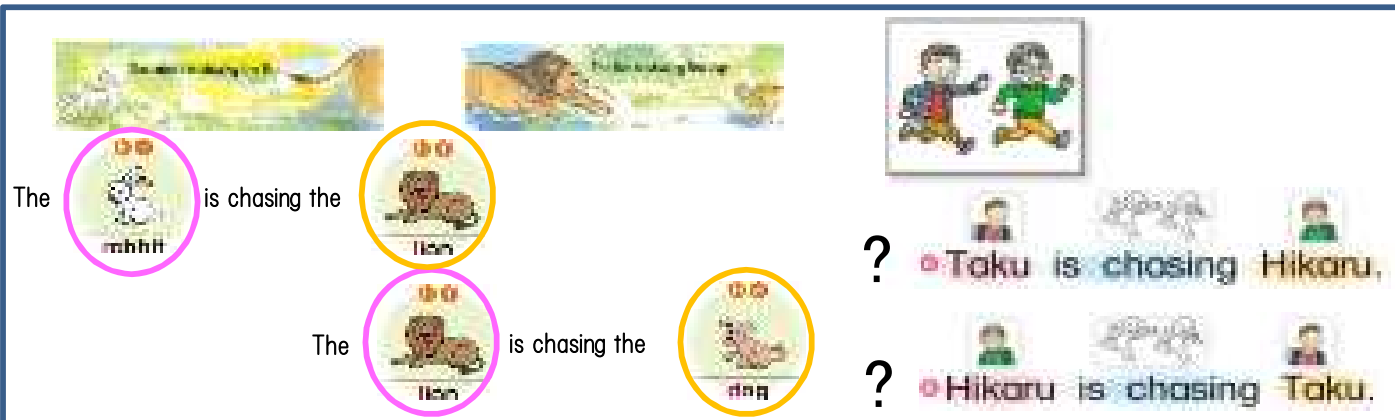
取組のねらいと内容

○英語の語順のきまりに気づき、児童が日本語の語順と比べて考えることで、言語に対する感覚を豊かにすることができる。

児童は、低学年の国語科の学習で主語と述語について学習し、その学習を基礎として、中学年で修飾と被修飾との関係など、文の構成における修飾語の役割について学習している。そのことを生かして、英語の語順に気付かせる。

児童が国語科での既習内容との比較を通して、日本語と英語におけるそれぞれの言語の特徴や仕組みに触れながら、児童の言語そのものへの気づきを大切にしたい。

【板書例】 語順への気づきより



文部科学省補助教材“Hi, friends! Plus”及びワークシートを活用

成 果

- ・小学校の高学年になると、文構造や語順について分析的に捉える力も育ってくるため、こうした取組は児童の知的好奇心を刺激し、物事を論理的に思考しようとする習慣を身につけるきっかけとなる。
- ・ここにあげた例だけでなく、SVOとSOVの違いも児童にとってはわかりやすい。こうした構造上の違い等に早い時期から気づかせることで、中学校での論理的な学習にスムーズにつながる事が期待される。
- ・また英語の文構造や語順について日本語と比較して考えることで、国語で学習した知識が生かされ、国語学習への意欲を高めることにもつながることが期待される。
- ・例えばこの学習をとおして、日本語の助詞に興味を持つ児童も現れ、日本語は助詞によって文のニュアンスが変わることに気がつく児童もいた。



課 題

- ・小学校の教員が外国語教科化にむけて適切な指導を行うためには、文構造などについての知識・理解が不可欠であり、教員同士での指導方法の共通理解（児童にノートをとらせるべきか、見せるだけで終わらせるか等）や、英語指導等に関する研修が必要である。
- ・日本語の場合、助詞の変化により意味やニュアンスが変わることもあり、英語と日本語の文構造等の違いを深ぼりすぎると、本来の外国語学習の目的を逸脱しかねない。（例えば、「たぐが～」と「たぐは～」ではニュアンスの違いがあることなど）
- ・小学校における教科としての外国語では、「英語と日本語の音声それぞれの特徴や、文構造への気づき」を促すことが、中学校外国語での学習につながるが、それぞれの特徴や文構造についてどの程度まで扱うか、今後更に検討する必要がある。

絵本を活用した取組事例

千葉県流山市立南流山小学校

取組のねらいと内容

- ある程度まとまりのある英語を聞くことを通して、英語特有の音・リズム・抑揚などに触れることができ、英語の文構造に無意識のレベルで触れることができる。
- イラストと理解可能な言葉をヒントに、前後関係などから未知の表現や語彙の意味を類推・推測する力や大意をつかむ力が育つ。
- 日本の絵本にはあまり扱われないモチーフやイラストに描かれる事物・自然・建物・衣服・生活習慣などを通して、異文化に触れ、異文化への興味・関心が高まる。
- 外国の民話など、その国特有の物語の展開を通して、異なる世界観や価値観に触れ、無意識に異文化の深層に触れることができる。
- 中・高学年になると文字に関心が向けられるようになり、音と文字のつながりにも興味・関心が高まる。また、文字を意識しながら、指導者について何度も繰り返しているうちに、次第に音読の力が付く。
- 絵本にはメッセージ性の高いものも多く、心の成長を助ける。

《留意点》

- ・発達段階、興味・関心に合った内容の絵本を選択する。
- ・1ページの語彙が多すぎず、意味理解のヒントになる分かりやすいイラストのものを選ぶ。
- ・指導者が読み聞かせに不安があるときは、付属するCDを活用したり、ALTや外国語が堪能な人に頼むとよい。
- ・指導者による読み聞かせを十分に行うとともに、児童とのやりとりを通して絵本の内容を十分に理解させる。そうすることで、児童が絵本にある表現を言い出すようにしたい。
- ・ページをめくる前に、次に起こることを予測させたり、読み終わった後に登場したものの内容をたずねたり、インタラクティブに進める。

成 果

・補助教材の「This is ME!」を一人一冊の絵本にして活用することで、デジタル教材の音声で十分慣れ親しんだ語や文を視覚的に捉えることができた。また、絵本を手元に置いたことで一人一人が文を指で追いながら読み進めることができ、文章中の記号や読み方に気付かせたり、内容に合わせた発音をしったりすることができた。

・「This is ME!」の登場人物に共感しながら読み進めることで、児童の「自分にもできることがある」という自己有用感を高めることができた。

・絵本の内容をもとに、自己表現の活動に発展させることができた。



課 題

・今回は教材に合わせ、デジタル教材が用意されており、音声面での心配がなかった。今後、その他の絵本を教材として活用するためには、児童による一部くり返しができるような間があったり、一文ずつ停止させることができたりする音声教材を用意する必要がある。

・補助教材の「This is ME!」を校内で印刷し一人一冊の絵本にして活用することで大きな成果があった。今後市販の教材を利用する場合は、著作権等の関係で複製等ができないと思われる。一人一冊手元に置いての学習は難しい。

・絵本の読み聞かせでは、動作を加えたり、児童に問いかけたりしながら、絵本の世界に引き込んでいく工夫が必要である。指導者自身がその力量を付けるために研修を重ねることが肝要である。

⑧ICTの活用（ICTを活用した実証事業から）

外国語活動等において、電子黒板を活用した一斉学習や、デジタル教材などを活用した個別学習が行われている

①一斉学習

挿絵や写真等を拡大・縮小、画面への書き込み等を活用して分かりやすく説明することにより、子供たちの興味・関心を高めることが可能



②個別学習

デジタル教材などの活用により、自らの疑問について深く調べることや、自分に合った進度で学習することが容易となる



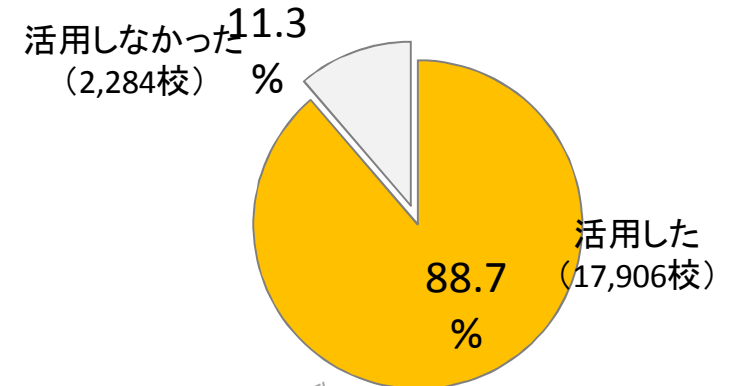
③協働学習

タブレットPCや電子黒板等を活用し、教室内の授業や他地域・海外の学校との交流学習において子供同士による意見交換、発表などお互いを高めあう学びが可能となる

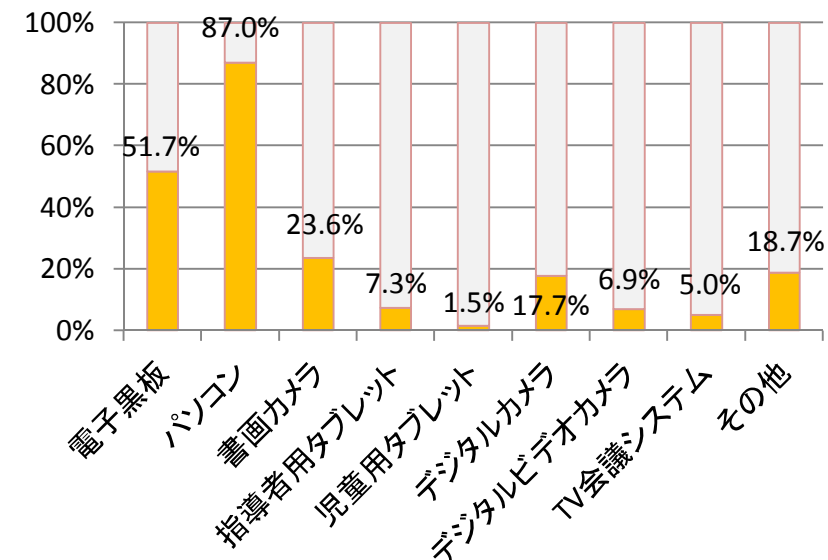


「学びのイノベーション事業実証研究報告書」より

外国語活動等におけるICT機器の活用状況



活用したICT機器



ICT活用事例（一斉学習、個別学習）

デジタル教材“Hi, friends!”活用事例

大田区立志茂田小学校



担任が電子黒板を使ってゲーム

鳴門市林崎小学校

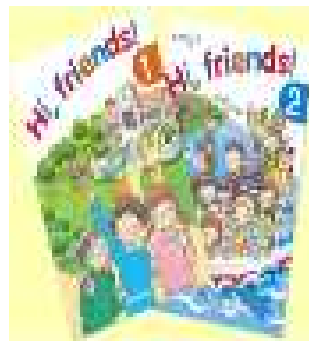


担任が電子黒板にテキストを拡大して活動のやり方を説明

浜松市立浜名小学校

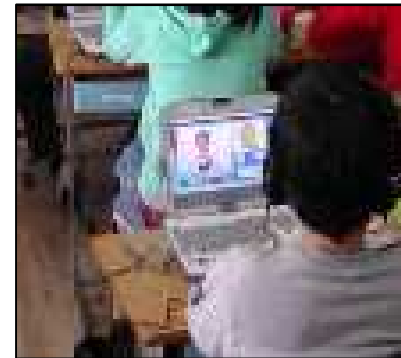


児童が個別にデジタル教材を使ってセリフを学習



葛飾区立本田小学校 第5学年 外国語活動「Alphabet, vegetables, gestures」

- 学習者用デジタル教科書・教材を使って、**ネイティブの英語の発音の様子**を映像で観察
- 波形表示機能を使って自分の発音との違いを比較することにより、**発音練習に意欲的に取り組み**、英語に慣れ親しむことができた
- さらにペアで発音を確認し合ったり、ロールプレイングで簡単な会話をしたり、**外国語を使ったより実践的な活動**へと発展した



「学びのイノベーション事業実証研究報告書」より

教育用コンピュータ、電子黒板機等の整備の推進及びICT支援員の配置等の充実

【平成27年度地方財政措置額：1,678億円】

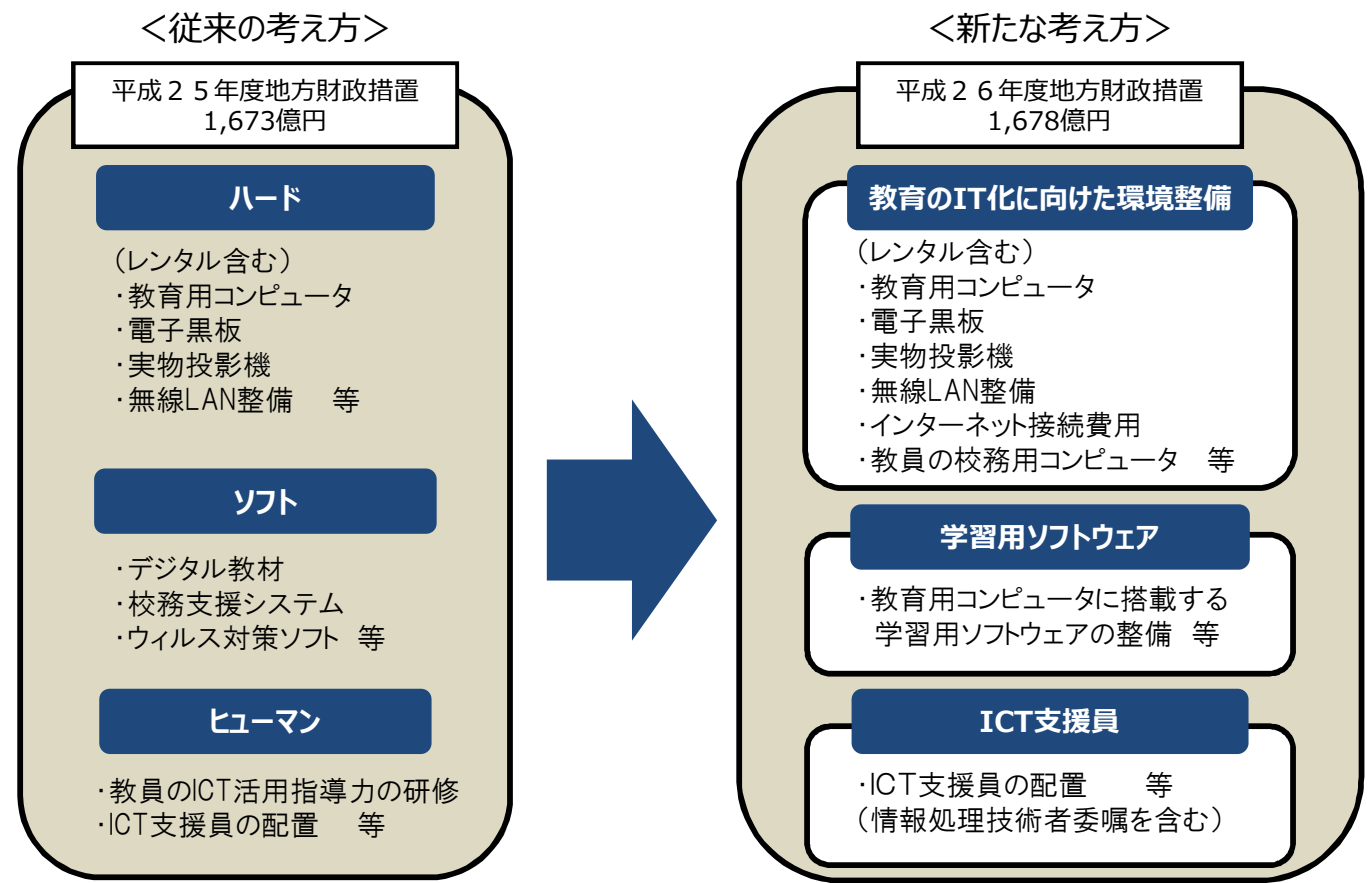
21世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境の整備を図るため、第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）で目標とされている水準の達成に必要な所要額を計上した「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画（H26～29年度）」に基づき、平成29年度まで単年度1,678億円（4年間総額6,712億円）の地方財政措置を講じる。

第2期教育振興基本計画で目標とされている水準

教育用PC1台当たりの児童生徒数3.6人、電子黒板・実物投影機を各普通教室に1台配備、超高速インターネット接続率及び無線LAN整備率100%、校務用PC教員1人1台、教育用ソフトやICT支援員等を配置。

教育のIT化に向けた環境整備4か年計画（H26～29年度）の所要額イメージ

- ・教育用コンピュータ・・・不足台数約147万台の新規導入及び既存分約191万台に係るリース費用
- ・学習用ソフトウェアの整備・・・教育用コンピュータ新規導入・更新に伴うもの
- ・電子黒板・・・不足台数約40万台の整備及び既存分約1万台の更新に係る費用
- ・実物投影機・・・不足台数約33万台の整備及び既存分約1万台の更新に係る費用
- ・無線LANの整備・・・未整備約38万教室に係る費用
- ・教員の校務用コンピュータ・・・約95万台のリース費用
- ・その他・・・インターネット接続費用、ICT支援員の配置費用 等



※ウィンドウズXP搭載パソコンの更新などのセキュリティ対策を含め、平成26年度も地方財政措置の一層の活用が求められています。

3 学校における指導体制の充実

(1)指導体制

(2)養成

- ・教員養成(コア・カリキュラムの開発等)

(3)研修

- ・地域の中心となる「英語教育推進リーダー」等の養成

- ・小学校の英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施
(「免許法認定講習」開設支援)

(4)採用

(5)外部人材の活用(ALT、非常勤講師、特別免許状の活用)

3 学校における指導体制の充実

(1) 指導体制

小学校の英語教育に関する指導体制の在り方

（「英語教育の在り方に関する有識者会議審議（平成26年9月26日）」報告）

今後の方向性

改革5. 学校における指導体制の充実

- 地域の大学・外部専門機関との連携による研修等の実施や、地域の指導的立場にある教員が英語教育担当指導主事や外部専門家等とチームを組んで指導に当たることなどにより、地域全体の指導体制を強化。
地域の中心となる英語教育推進リーダー等の養成、定数措置などの支援が必要。
- 各学校では、校長のリーダーシップの下で、英語教育の学校全体の取組方針を明確にし、中核教員等を中心とした指導体制の強化に取り組むことが重要。
- 小学校の学びを中学校へ円滑に接続させるため、小中連携の効果が期待される相互乗り入れ授業、カリキュラムづくり、指導計画作成などを行う合同研修など実質的な連携促進が必要。
- 小学校の中学年では、主に学級担任が外国語指導助手（ALT）等とのティーム・ティーチングも活用しながら指導し、高学年では、学級担任が英語の指導力に関する専門性を高めて指導する、併せて専科指導を行う教員を活用することにより、専門性を一層重視した指導体制を構築。
小学校教員が自信を持って専科指導に当たることが可能となるよう、「免許法認定講習」開設支援等による中学校英語免許状取得を促進。
英語指導に当たる外部人材、中・高等学校英語担当教員等の活用を促進。
- 2019（平成31）年度までに、すべての小学校でALTを確保するとともに、生徒が会話、発表、討論等で実際に英語を活用する観点から中・高等学校におけるALTの活用を促進。
- 大学の教員養成におけるカリキュラムの開発・改善が必要。
例えば、
 - ・ 小学校における英語指導に必要な基本的な英語音声学、英語指導法、ティーム・ティーチングを含む模擬授業、教材研究、小・中連携に対応した演習や事例研究等の充実、
 - ・ 中・高等学校において授業で英語によるコミュニケーション活動を行うために必要な英語音声学、第2言語習得理論等を含めた英語学、4技能を総合的に指導するコミュニケーションの科目の充実等を、英語力・指導力を充実する観点から改善することが必要。今後、教員養成の全体の議論の中で検討。同時に、小学校の専科指導や中・高等学校の言語活動の高度化に対応した現職教員の研修を確実に実施。

今後の英語教育の実現のための指導体制（イメージ）

＜英語教育推進リーダーの役割＞

- ①各地で中核となる小学校教員の研修講師
- ②研究会、研究授業等における講師、助言者
- ③校内研修、授業・評価の改善のための日常的な指導・助言 等

- ・地域ブロックごとに配置
- ・（5年間：H26～30年度）1,000人

＜中核教員の役割＞

- ①校内指導計画の作成
- ②校内研究テーマに基づく教材研究の推進
- ③指導方法・評価に係る校内での共有
- ④英語教育に係るカリキュラム・マネジメント
- ⑤専科指導（可能な場合） 等

- ・各校1名

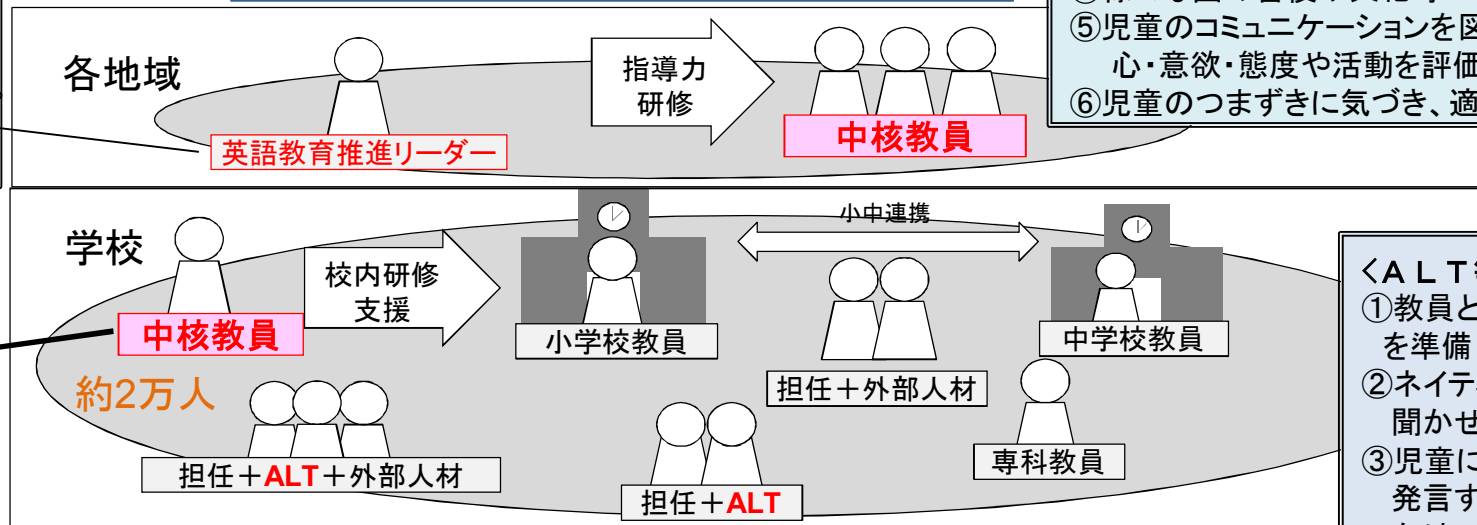
- ・小学校外国語教科化に対応した講習の開発・実施

【小学校】

学校(2万校)

全教員(41万人)

児童(654万人) 3,4年生(215万人) 5,6年生(222万人)



これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

＜小学校教員の役割＞

- ①年間指導計画立案（目標、指導内容、活動、評価方法）
- ②教材準備
- ③児童に発話するように働きかけ
- ④様々な国の習慣や文化等への理解を促す
- ⑤児童のコミュニケーションを図ろうとする関心・意欲・態度や活動を評価
- ⑥児童のつまずきに気づき、適切なサポート

＜ALT等の役割＞

- ①教員と協力して教材を準備
- ②ネイティブとして話し聞かせる
- ③児童に自ら英語で発言するよう働きかけ
- ④様々な国の習慣や文化等を伝える

- ・各校1人活用
- ・2万人を目指す（H31まで）

＜英語教育推進リーダーの役割＞

- ①各地で中核となる中・高等学校の英語担当教員の研修講師
- ②研究会、研究授業等における講師、助言者
- ③校内研修、授業・評価の改善のための日常的な指導・助言 等

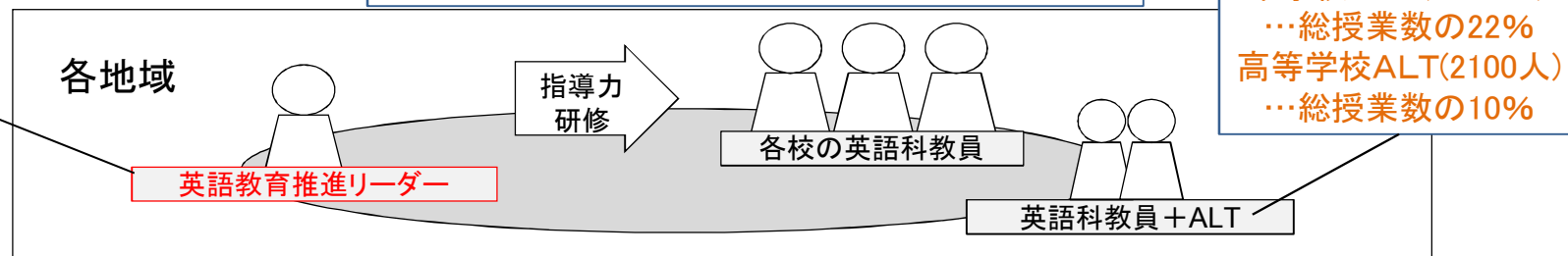
- ・地域ブロックごとに配置
- ・（5年間：H26～30年度）
中学1,000人 高校 500人

【中・高等学校】

中学校(1万校)
高等学校(5千校)

中学校英語担当教員(3万1千人)
高等学校英語担当教員(2万3千人)

中学校生徒(347万人) 高等学校生徒(332万人)



小学校外国語における指導者の役割(イメージ)

英語教育の在り方に関する有識者会議(26年9月)[参考資料]

専科指導者の役割 ①

(学級担任を持ちながら高学年の外国語授業を実施)

- ①年間指導計画立案(目標、指導内容、活動、評価方法)
他教科等と連携した授業実施
- ②教材準備
- ③児童に自ら発話するよう働きかけ
児童のつまずきに気づき、適切なサポート
- ④様々な国の習慣や文化等への理解を促す
- ⑤児童のコミュニケーションを図ろうとする関心・
意欲・態度や国際理解の面を評価

専科指導者の役割 ②

(小学校教員で担任を持たず高学年の外国語授業を実施)

- ①年間指導計画立案(目標、指導内容、活動、評価方法)
- ②教材準備
- ③児童に自ら発話するよう働きかけ
- ④様々な国の習慣や文化等への理解を促す
- ⑤児童のコミュニケーションを図ろうとする関心・
意欲・態度や国際理解の面を評価

※小学校高学年:教科型

【現状】小学校における英語の専科教員:5年:5.8%,6年6.2%
小学校教員における中学校の英語免許状保有者:4.1%(約1.6万人)
※他の教科と持ち合いで時間を確保・調整



連 携

学級担任の役割

- ・児童のつまずきに気づき、適切なサポート
- ・年間指導計画立案支援、及び他の教科等と
連携した授業実施

学級担任の役割

- ①年間指導計画立案 (目標、指導内容、活動、評価方法)
- ②ALT等と協力して教材等を準備、授業を進行
- ③児童のつまずきに気づき児童が自信を持って
発話できるよう、きめ細かくサポート
- ④児童のコミュニケーションを図ろうとする関心・
意欲・態度や国際理解の面を評価



チーム・
ティーチング

外国語指導助手(ALT) または 英語に堪能な地域人材)の役割

- ①教員と協力して教材を準備
- ②様々な国の習慣や文化等を伝える
- ③ネイティブとして話し聞かせる
- ④児童に自ら英語で発言するよう働きかけ
- ⑤評価への協力 等

※現状として、⑤は全てのALT等が対応可能ではない。

現状:ALT等の活用時数 56%

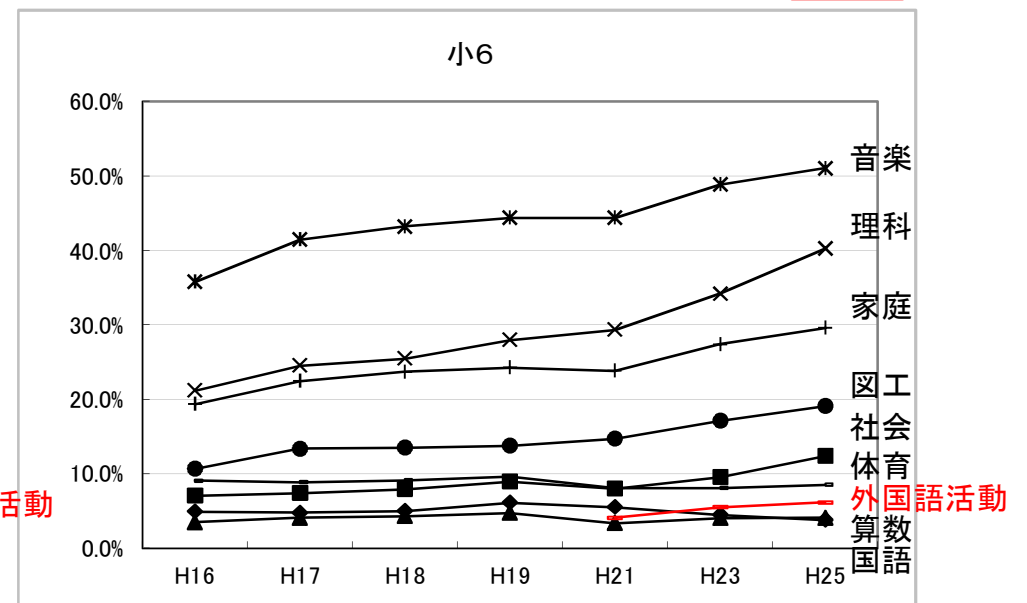
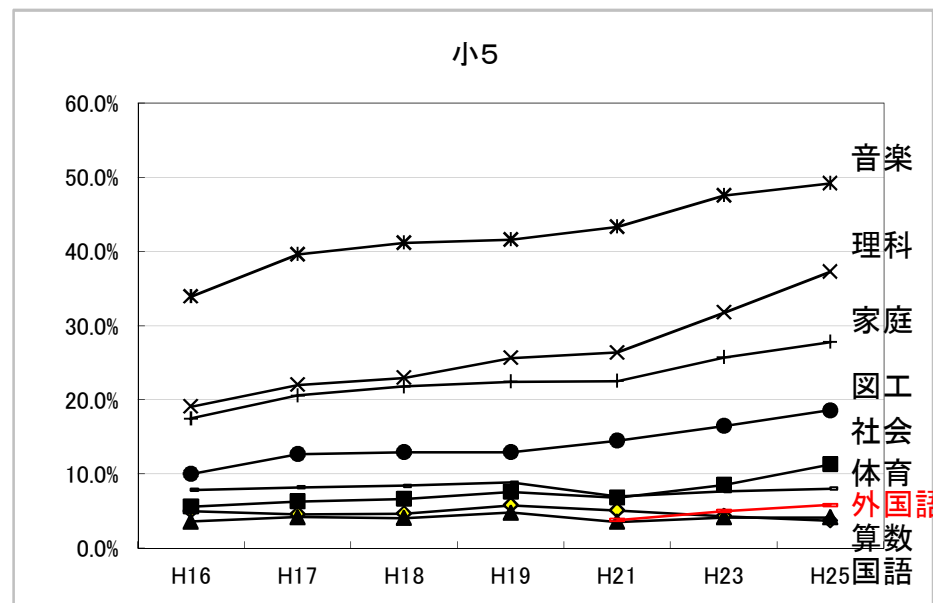
12000人(うちJET:約4000人)

※小学校中学年:活動型

英語指導力を
向上し役割を拡大

（参考）教科等の担任制の実施状況（小学校）（平成25年度）

学年 \ 教科	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画工作	家庭	体育	外国語活動
第1学年	0.5%		0.6%		0.5%	9.2%	3.5%		3.4%	
第2学年	1.3%		1.0%		0.9%	15.9%	7.1%		4.4%	
第3学年	2.5%	3.6%	2.2%	15.9%		34.9%	13.9%		5.0%	
第4学年	2.9%	5.0%	2.5%	24.3%		43.0%	17.3%		5.8%	
第5学年	3.7%	11.4%	4.2%	37.3%		49.2%	18.6%	27.8%	8.1%	5.8%
第6学年	3.8%	12.4%	4.1%	40.2%		51.1%	19.1%	29.6%	8.6%	6.2%



注 ここでの教科担任制とは、上記の教科等について、年間を通じて教科等担任制を実施するものをいう。
 （教員の得意分野を生かして実施するもの、中・高等学校の教員が兼務して実施するもの、非常勤講師が実施するものなどを含む。）

(参考) 小学校教員の中学校免許教科別教員構成

◆ 小学校教員のうち、中学校の英語の免許を持っているのは約5%である

(複数回答)(%)

区分	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	保健	技術	家庭	職業	職業指導	職業実習	英語	他外国語	宗教
計	11.9	16.4	5.4	6.5	4.4	2.0	7.0	2.5	0.8	2.9	0.1	0.1	0.0	4.7	0.0	0.0
国立	11.8	15.5	8.6	9.4	7.0	4.4	8.7	2.2	0.5	3.3	—	0.1	—	4.0	—	—
公立	11.9	16.5	5.3	6.4	4.4	1.9	7.0	2.5	0.9	2.9	0.1	0.1	0.0	4.7	0.0	0.0
私立	7.6	9.6	4.5	6.3	5.7	3.9	8.1	1.1	0.4	1.6	0.1	0.0	—	5.8	0.2	0.9

(注) 1. この表は、中学校免許状を所有している教員の免許教科をそれぞれ計上し教員総数で除したものである。

2. 教科区分について、「他外国語」とは英語以外の外国語免許教科のことである。

(参考) 小学校教員のその他の免許の保有状況

(参考) 小学校本務教員数

幼稚園	中学校	高等学校
21.0	61.4	45.9

384,956人

出典：学校教員統計調査（H25年10月）

(参考) 小学校教員の中学校免許教科別教員構成(H19及びH22)

区分	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	保健	技術	家庭	職業	職業指導	職業実習	英語	他外国語	宗教
H22 計	11.9	16.9	5.5	6.6	4.1	2.1	6.9	2.7	0.9	3.4	0.1	0.1	0.0	4.1	0.1	0.0
H19 計	12.0	17.4	5.8	6.9	4.1	2.2	6.6	2.8	0.7	3.5	0.2	0.1	0.0	3.7	0.1	0.0

小学校英語の早期化・教科化、中・高等学校英語の充実のための
教員養成・研修の充実に向けた施策等(イメージ)(案)



◆「英語教育の在り方
に関する有識者会議」
26年9月:報告



◆外部専門機関と連携した英語指導力向上事業（26～30年）

- ⇒①国の「英語教育推進リーダー」養成
②都道府県による研修実習
※次期学習指導要領の改訂に向けた研修内容へ改善・充実

現職教員の研修改善を継続

◆小学校教員の中学英語免許併用を促進、コアカリキュラムを「免許法認定講習」へ活用

◆「初任研」「10年研」「免許更新講習」などの研修等へコアカリキュラムを活用

◆ 英語教育の教職教育
コアカリキュラム
開発・策定（27年～）
・調査研究・授業実証
・シンポジウム開催 等
・成果を順次周知

改善後の免許取得者を
順次採用・配置

◆各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用

英語力・指導力の高い教員の養成・採用・研修を一体的に推進

これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(工程表のイメージ)

制度改正(国)
予算・事業等
(国、各地域)



3 学校における指導体制の充実

(2) 養成

- ・教員養成(コア・カリキュラムの開発等)

⑤英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

平成28年度予算(案)額 30,560千円(58,113千円)

平成27年度に次期学習指導要領の方向性を踏まえて開発した、小・中・高等学校のコアカリキュラムを含むモデルプログラム(案)の実証・検証を通じ、更なる開発とともに普及を行う

【実施方法】 大学等の研究機関、民間調査機関 等に委託して行う。

1. 小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証

- ①教育委員会、大学、学校等の連携によるモデルプログラムを活用した研修実施の実証
- ②実際の活用や学会等へのヒアリングを通じた検証により、プログラムを改善
- ③「初任者研修」、「5年経験者研修」、「10年経験者研修」などの研修、「免許状更新講習」や「免許法認定講習」への活用
- ④活用事例集、映像資料の作成、普及

2. 小学校教員及び中・高等学校の英語担当教員の英語力・指導力向上に向けた大学の教職課程におけるコアカリキュラム(共通して達成する目標)を含めたモデルプログラムの開発・検証

- ①各大学の小学校教員及び中・高等学校外国語の教職課程のプログラムにおけるコアカリキュラム等の実証 ※その際、大学は教育委員会と連携
- ②大学等における実際の活用や学会・研究会等へのヒアリングを通じた検証により、プログラムを改善
- ③大学の教職課程における活用
- ④活用事例集、映像資料の作成、普及

 上記1. 2. について広く情報発信を行い、全国の教育委員会、大学関係者等の意見を反映、さらに成果の普及を図り、教員の英語力・指導力を向上

(参考) 英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究

教員の英語力・指導力強化に向けて、教育委員会等と大学等との連携により、事例収集・効果分析、プログラム開発等を通じて教員養成・採用・研修等の在り方の調査研究を行い、得られた成果の普及・活用促進を図り、今後の英語教育改革を踏まえた教員の英語力・指導力を向上

「今後の英語教育の改善・充実方策について～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～」報告(平成26年9月26日)(文部科学省「英語教育の在り方に関する有識者会議」)抜粋

Ⅱ 必要な改革について

改革5. 学校における指導体制の充実

(3)改善の方向①小・中・高校に共通する指導体制 ②教員の養成・採用

[小学校「各教科の指導法における英語」に関する科目のイメージ(例)]

- ・我が国及び、小学校段階における外国語教育の現状・意義・課題・教室英語等の運用
- ・児童の発達段階に応じた指導、音声や単語に慣れ親しんだり、日本語と英語の文構造の違いに気付いたりする等の指導などを含めた指導計画の作成(外国語活動や中学校外国語との接続等を含む)
- ・教材開発、教科書・教材の効果的な活用に関する研究・語彙、表現の指導
- ・児童のALT等とのチーム・ティーチングなどの模擬授業、授業観察
- ・発達段階に応じた4技能の能力を適切に測ることができる評価方法(「話すこと」や「書くこと」の能力を測るためのパフォーマンステスト等の在り方を含む)

[教科「英語」に関する科目イメージ(例)]

○英語学:

英語の音声、単語、文法、言語習得過程等の基礎についての理解を深めるなどを目的とした科目・英語の音声、語彙、表現、文法及び第二言語習得理論等

○英米文学:

文学作品を読むことにより、文章表現などの英語力の向上に加え、英語圏の歴史、社会、文化についても学ぶことなどを目的とした科目
・英語の文章表現、英語圏の歴史・社会・文化等

○英語コミュニケーション:

リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングの4技能の能力を向上させること、コミュニケーション教育に関する理解を深めるなどを目的とした科目

・コミュニケーション能力を育成するための目標設定の在り方と目標達成のための具体的な手法・発表、討論、交渉などの能力の育成等

○異文化理解:

日本文化との比較などにより、英語圏の文化を学ぶことなどを目的とした科目

・英語を日常的に使用している人々を中心とする世界における日常生活、風俗習慣、地理、歴史、文化、自然科学・異文化の人々とのコミュニケーション、非言語コミュニケーション等

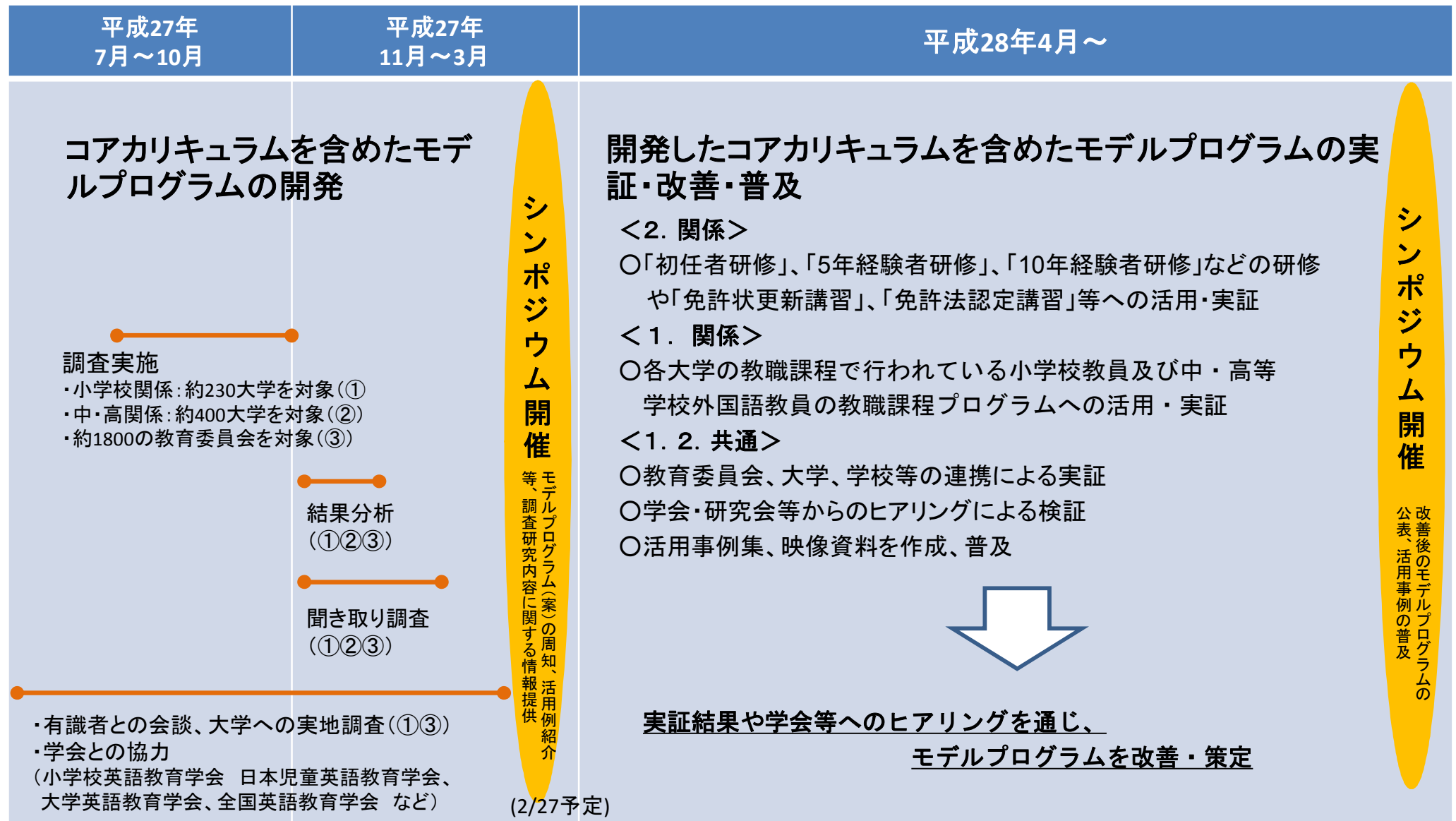
[教職に関する科目(各教科の指導法)のイメージ(例)]

- ・英語で行うことを基本とする授業の意義・現状・課題
- ・生徒の英語を用いた言語活動が中心の授業となる指導計画の作成(生徒が実際に英語を使用する機会を増やすための言語活動、身近な話題から社会課題などをテーマにしたペア・ワークやグループ・ワークの展開方法等を含む)
- ・教材開発、教科書・教材の効果的な活用に関する研究
- ・語彙、表現、文法指導(言語活動を通じた語彙や表現の習得、コミュニケーションを支えるものとしての文法の扱い及び言語活動と一体化した文法指導を含む)
- ・ALT等とのチーム・ティーチング、時事的な話題や社会課題などについて討論・交渉などを行う模擬授業・グループによる指導計画案の作成から教材研究などを行うマイクロ・ティーチング
- ・4技能の能力を適切に測ることができる評価方法(筆記テストに加え、特に「話すこと」や「書くこと」の能力を測るためのパフォーマンステスト等の在り方を含む)

英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究 スケジュール・イメージ

【調査研究内容】

1. 小学校教員、中・高等学校英語担当教員の英語力・指導力向上に向け、コアカリキュラムを含めたプログラムの開発・検証
2. 小・中・高等学校の現職教員を対象とした教員研修プログラムの開発・検証



「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（答申）」※英語関係部分抜粋 (平成27年12月21日 中央教育審議会配付資料)

4. 改革の具体的な方向性

(4) 新たな教育課題に対応した教員研修・養成

・英語教育の充実のため、次期学習指導要領改訂の検討状況も踏まえつつ、国は外部専門機関等との連携により、各地域の指導者となる「英語教育推進リーダー」の養成を推進する必要がある。各地域では、リーダー等が教育委員会と大学等が連携して実施する研修の企画・運営への参画、学校内外の研修講師、公開授業の実施や、地域の英語担当教員に対する指導・助言を行う等の役割を担い、小・中・高校の一貫した英語教育や、小学校の英語教育の専門性向上等を推進することが期待される。具体的には、「英語教育推進リーダー」と英語教育担当指導主事等が中心となって、小・中・高校の連携による研修の実施や、各学校を訪問し、小・中・高校の接続を意識した指導計画の作成や「～することができる」という形で表したCAN-DO形式での学習到達目標を活用した授業改善などについて指導・助言を行うことなどが期待される。

また、このような地域のリーダーの活動が可能となるような体制整備が必要である。さらに、小学校教員が教科化に向けた専科指導や小・中・高校の一貫した学びの接続に留意した指導に当たることが可能となるよう必要な研修を充実するとともに、「免許法認定講習」の開設支援等による小学校免許状と中学校英語免許状の併有を促進する必要がある。

(略)

・英語教育については、小学校における英語の教科化への対応や中学・高等学校の「話す」「書く」の指導力の向上を図るため、大学、教育委員会等が参画して養成・研修に必要なコアカリキュラム開発を行い、課程認定の際の審査や各大学による教職課程の改善・充実の取組に活用できるようにする。また、小学校中学年の外国語活動導入と高学年の英語の教科化に向け、音声学を含む英語学など専門性を高める教科の科目とともに教職に関する科目を教職課程に位置付けるための検討を進めるべきである。

(4) 教員養成に関する改革の具体的な方向性

○ 特に、国立の教員養成を目的とする大学・学部は、地域のニーズを踏まえつつ、4(1)③の新たな教育課題や以下に求められる課題に対応した取組を率先して実施することにより、国立大学に置かれる意義・目的を明確にするとともに、他大学・学部におけるモデルを提示して、その取組を普及・啓発することが重要である。具体的には、「第3期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金の在り方に関する検討会」の審議のまとめにおいて重点配分の評価指標の例として示された「人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組」の評価指標例の一つとして「地域教育（初等中等教育、職業教育、生涯学習等）への貢献状況」が取り上げられているが、このような取組として、アクティブ・ラーニングの充実、ICTの利活用、道德教育、外国語教育、特別支援教育の充実などの初等中等教育における新たな教育課題に対応するための教員養成や教員研修の支援などの取組が考えられることから、各大学においては積極的にこれらの取組を進めていくことが求められる。また、教員養成学部を有する私立大学等についても、前述の教員育成協議会（仮称）に参画するなど、地域の教育委員会と連携の下、新たな課題等に対応した教員養成・研修を一体的に行うことを検討する必要がある。

(5) 教員免許制度に関する改革の具体的な方向性

① 中学校及び高等学校の教員免許状所有者による小学校での活動範囲の拡大

○ 本年6月に学校教育法等の一部を改正する法律が制定され、義務教育学校が平成28年4月より導入されることが予定されており、これを契機として、全国的に小中一貫教育の取組が一層進むことが予想される。また、小学校における外国語教育の更なる充実などが検討される中、教科に関する高い専門性を持つ中学校等の教員を小学校として活用しやすくするため、教科等に加え学級担任も可能にするよう制度改正を行うことが必要である。

○ なお、相当免許主義は堅持しつつ、本措置により中学校等の教員を小学校又は義務教育学校の前期課程の教員として配置する場合には、任命権者等は小学校における組織、教育内容、学級運営等に関しあらかじめ研修を行うよう法令上措置すべきである。

「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（答申）」※英語関係部分抜粋 （平成27年12月21日 中央教育審議会配付資料）別紙

現 行

各科目に含めることが必要な事項			専修	一種	二種
教科に関する科目					
※国語（書写を含む。）、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭及び体育のうち一以上について修得すること			8	8	4
教職に関する科目	教職の意義等に関する科目	教職の意義及び教員の役割	2	2	2
		教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。）			
		進路選択に資する各種の機会の提供等			
	教育の基礎理論に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	6	6	4
		幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。）			
		教育に関する社会的、制度的又は経営的事項			
	教育課程及び指導法に関する科目	教育課程の意義及び編成の方法	22	22	14
		各教科の指導法 （一種：2単位×9教科、二種：2単位×6教科）			
		道徳の指導法（一種：2単位、二種：1単位）			
		特別活動の指導法			
		教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）			
	生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目	生徒指導の理論及び方法	4	4	4
		教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法			
		進路指導の理論及び方法			
教育実習		5	5	5	
教職実践演習		2	2	2	
教科又は教職に関する科目			34	10	2
			83	59	37

見 直 し の イ メ ー ジ

■の事項は備考において単位数を設定

各科目に含めることが必要な事項			専修	一種	二種
教科及び教科の指導法に関する科目	イ 教科に関する専門的事項※「外国語」を追加。 ロ ■各教科の指導法（アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善並びに情報機器及び教材の活用を含む。）（各教科それぞれ1単位以上修得） ※「外国語の指導法」を追加。		30	30	16
	イ 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 ロ 教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校への対応を含む。） ハ 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。） ニ 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 ホ ■特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解（1単位以上修得） ヘ 教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。）		10	10	6
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	イ ■道徳の理論及び指導法（一種：2単位、二種：1単位） ロ 総合的な学習の時間の指導法 ハ 特別活動の指導法 ニ 教育の方法及び技術（アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善並びに情報機器及び教材の活用を含む。） ホ 生徒指導の理論及び方法 ヘ 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 ト 進路指導（キャリア教育に関する基礎的な事項を含む。）の理論及び方法		10	10	6
	イ ■教育実習（学校インターンシップ（学校体験活動）を2単位まで含むことができる。）（5単位） ロ ■教職実践演習（2単位）		7	7	7
	大学が独自に設定する科目		26	2	2
			83	59	37

※「教科に関する科目」、「教職に関する科目」、「教科又は教職に関する科目」の3区分は廃止し、総単位数以外は全て省令において規定。
※教育実習に学校インターンシップ（2単位）を含む場合には、他の学校種の免許状取得における教育実習の単位流用（2単位）を認めない。

3 学校における指導体制の充実

(3) 研修

- ・地域の中心となる「英語教育推進リーダー」等の養成
- ・小学校の英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施
（「免許法認定講習」開設支援）

③外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

平成28年度予算(案)額 263,470千円
(303,010千円)

教育再生実行会議
第三次提言
(H25. 5. 28)

第2期教育振興基
本計画
(H25. 6. 14)

グローバル化に対応した
英語教育改革実施計画
(H25. 12. 13)

英語教育の在り方に関する
有識者会議 報告
(H26. 9. 26)

中央教育審議会における審
議 論点整理
(H26. 11~H27. 8)

○国が外部専門機関(外国の公的機関等)と連携して以下を対象とした指導力向上事業を実施【600名程度】

- ・小・中・高等学校の学校英語教育の推進リーダー
- ・外国語指導助手(ALT)リーダー

* 国私立大学附属学校、公私立小・中・高等学校教員対象

○都道府県・政令指定都市教育委員会が外部専門機関(国内外の公的機関、大学等)と連携して指導力向上事業を実施

※委託事業: 47件(都道府県・政令指定都市教育委員会)

※域内の英語教育改善プランの策定、明確な目標設定及び目標管理

【取組例】

- ・国の指導力向上研修を修了した推進リーダーによる研修
- ・域内の大学等との連携 ・海外・大学等からの講師招聘 等

＜英語教育推進リーダーの役割(例)＞

- ①各地で中核となる小学校教員や中・高等学校の英語担当教員の研修講師
- ②研究会、研究授業等における講師、助言者
- ③校内研修、授業・評価の改善のための日常的な指導・助言 等

平成26年度より5年間程度をかけ、小学校中核教員、中・高等学校の英語教員の指導力向上を図る

指導力の向上

一定以上の
英語力担保

現職研修

採用

養成

資質能力の育成

◆国及び都道府県等による目標

【成果指標】

- ・パフォーマンス評価実施状況
- ・生徒の英語による言語活動時間の割合
- ・教員の英語使用状況の割合
- ・求められる英語力を有する教員の割合 等

※ 都道府県等は年次目標を設定。

◆ 国及び都道府県による目標設定 →
フォローアップ → 改善へ

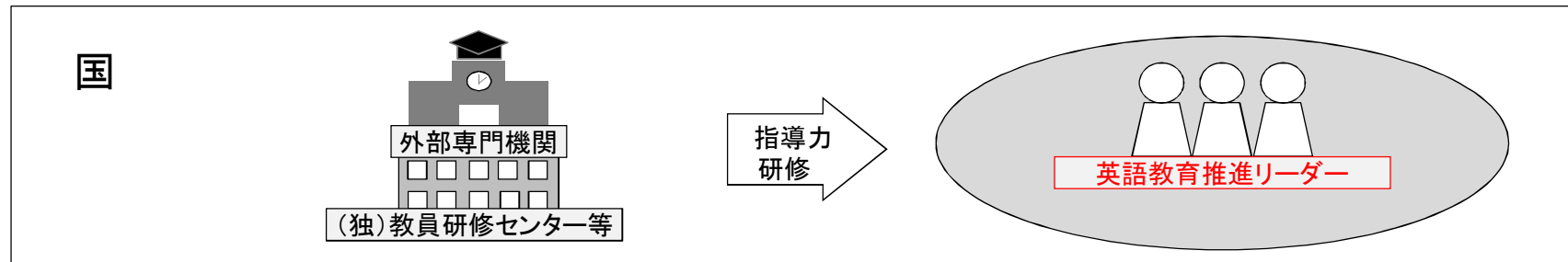
英語担当教員

中27.7%
高52.3%

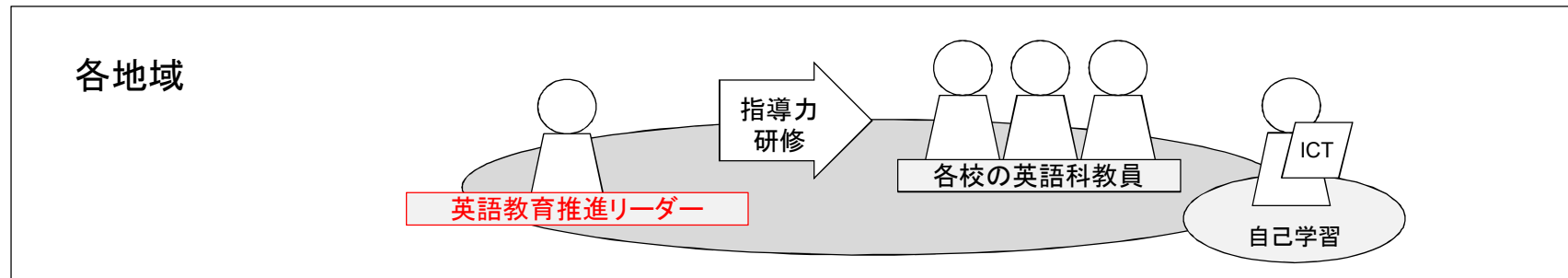
中50%
高75%

※求められる英語力(第2期教育振興基本計画H25.6): 英語担当教員 英検準1級程度以上

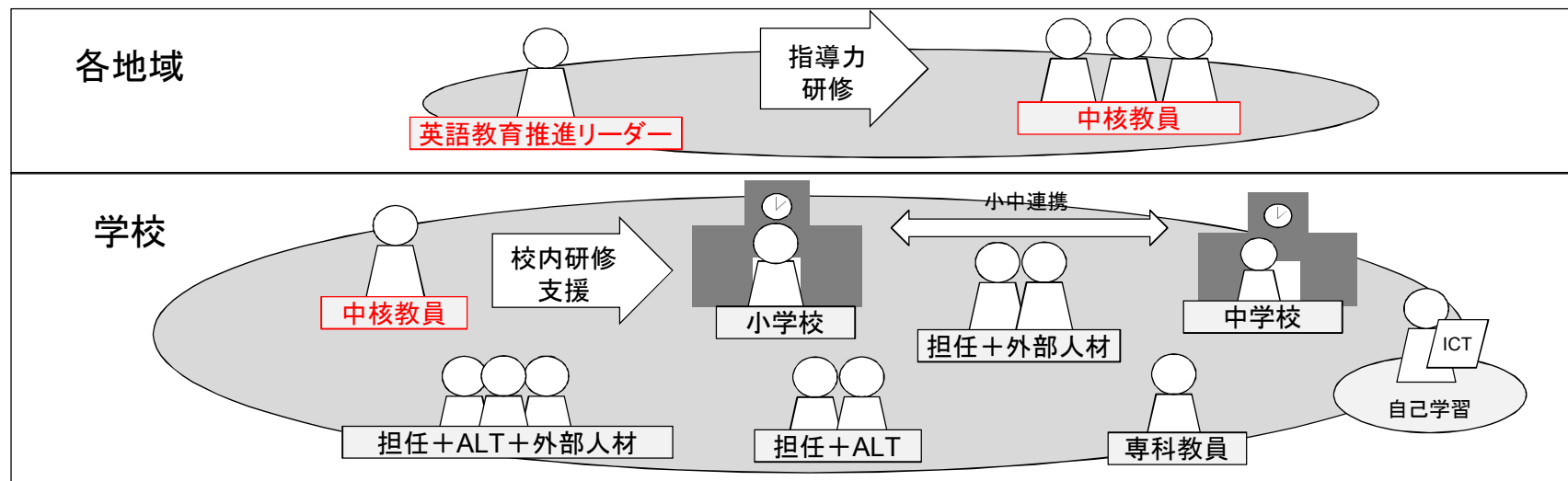
新たな英語教育の実現のための研修体制（イメージ）



【中・高等学校】



【小学校】



これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

(参考) 平成26年度外部専門機関と連携した
英語指導力向上事業「英語教育推進リーダー研修」

H26

事前課題 (所属校にて)

- ・授業をビデオ撮影し、分析

中央研修 (1)

実践のための研修 (教員研修センターにて)

- (春～夏に実施)
- ・英語力テスト
- ・5日間の研修 (自らの指導に活かす研修)

授業での実践 (所属校にて)

- ・研修成果を自らの授業で実践
- ・オンライン教材の活用
- ・中央研修への参加者相互の交流 (オンラインサイト)
- ・授業をビデオ撮影し、分析

中央研修 (2)

指導のための研修 (教員研修センターにて)

- (秋～冬に実施)
- ・5日間の研修 (域内研修の準備に向けた研修)

H27

地域の中核教員に
対する研修 (教育委員会にて)

【中央研修の成果を、全国各地に確実に波及】

- ・中央研修の修了者が「中核教員」に研修
(各人が年7回の研修を担当し、研修記録を国に提出)
- ・国は、研修の状況を訪問調査で確認
- ・教育委員会と大学の連携を進め、研修を「免許法認定講習」「更新講習」の一部とする
- ・中央研修の修了者は、「中核教員」への研修を完遂した上で、「英語教育推進リーダー」として認証される

「英語教育推進リーダー」として国が認証

研修の更なる充実

H28～

- 研修修了者の指導力などを分析しながら、研修内容を改善する

外部専門機関との連携による英語指導力向上の取組における小学校教員の研修概要

小学校英語教育推進リーダー研修

従来の小学校外国語活動指導者養成研修

目的

- ・ 小学校英語教育の教科化を目指した英語指導力向上のプログラム開発

目標

- ・ 継続的な英語学習方法
- ・ 主体的に英語を学習する態度

受講者

- ・ 地域の英語教育の推進リーダーとなる小学校教員（200名）×5年

形態

- ・ 5日間×2（7月・11月）
- ・ 学校での実践
- ・ カスケード
集合研修※→実践→集合研修※
→地域教員への研修（「研修実習」14時間程度）
→講師（校内・地域）

すべて
英語で実施

小学校教員

- ・ 23年度より導入した外国語活動の確実な実施

- ・ 小学校における外国語活動の趣旨理解

- ・ 指導主事・中学校英語科教員（100名）

内容

講義と活動体験

- ・ 絵本の読みきかせ
- ・ 歌・チャンツ ・ 教室英語
- ・ A L Tとの打ち合わせに必要な表現
- ・ 発音と綴りの関係

「聞く」「話す」に加え
「読む」「書く」を追加

従来では実施されていない教科化に向けた内容

他教科等と関連した内容

- ・ 講義：外国語活動の趣旨・小中連携のあり方
- ・ 実践発表
- ・ 講義と活動体験：Hi, friends!をもとにした一単元の授業づくり
- ・ 講義：指導助言の仕方

英語力
指導力
評価

- ・ 研修開始前、英語力試験受験
- ・ 研修参加前、後の授業撮影ビデオ提出
→トレーナーによる英語力・指導力の評価

その他

- ・ 集合研修がない期間、課題対応
（集合研修を踏まえた授業実践の記録・オンライン教材での自己研修）
- ・ 受講者ネットワークを組織（オンライン・コミュニティ）
- ・ 研修前後の英語力・指導力評価方法の開発
（ベンチマーク等を用いた自己評価・指導改善・事業改善）
- ・ 研修終了後、「英語教育推進リーダー」として認証

これまでの課題

- ・ 参加した教員の研修成果を、他の教員や学校に対して普及していくことが極めて困難。
- ・ 一部の教員しか研修に参加していない。
- ・ 研修内容が単発的で系統だっていない。
- ・ 実際の授業指導や学習評価に結び付く実践的な内容が少ない。

◇小学校の中核教員が参加する「研修実習」の実施上、必要な教材

- ①配布用ワークシート（「研修実習」受講者に配布するワークシート）
- ②プレゼンテーション用資料データ（研修において提示するためのパワーポイントファイル）
- ③カード、ポスター、音声データ、絵本等
（研修内で行う言語活動に使用。絵本は小学校のみ）

◇教材の提供方法

教育委員会には、

- ・ ①配布用ワークシート、②プレゼンテーション用資料データ、③カード、ポスター、音声データ等のCD-ROMが送付される。
- ・ ③カード、ポスター、絵本の実物が送付される。
- ・ 各セッションのねらい、内容、配分時間、関係教材を一覧にした「英語教育推進リーダー研修（中央研修）受講者による研修実習シラバス」の電子データが送付される。

中央研修受講者「英語教育推進リーダー」には、

- ・ ①配布用ワークシート、②プレゼンテーション資料用データ、③カード、ポスター、音声データ等のCD-ROMが送付される。

◇「研修実習」の実施に向けた準備

教育委員会においては、

- ①配布用ワークシートやアンケートを受講者分印刷する。
- ②机の位置を講師と相談の上、配置する。P C、プロジェクター等、プレゼンテーションのための機器を準備する。
- ③必要に応じてカード類等を増刷する。

校内研修等における教材（DVD）について（7月以降配布）

○ 今後5年間程度のうちに、全ての小学校教員や英語担当教員に研修成果を還元できるよう、中核教員研修及び域内研修等において、中央研修修了者を研修指導者として、8項目の研修（「研修実習」）を計画しています。

○ DVD教材は、この8項目のより確実な理解と実践の一助となることを目的に制作しています。

実際の中央研修の場面と教室での実践を紹介することで、8項目の内容を授業で具現化していただく際のアイデアをご提供できるものと思います。

本DVD教材は以下の8項目から構成されており、研修実習と同じ内容を扱っています。

各項目において、次の場面を含め、指導のポイントを具体的に解説しています。

- ・教員研修センター等で実施された 中央研修の実際の様子
- ・中央研修受講者による研修についての感想
- ・研修受講者が実際に学校で授業を行っている様子

それぞれ20分程度であり、各項目において最も重要な点を中心に紹介しています。



	小学校版	中学校版・高等学校版
1	教室英語	「話すこと」に係る言語活動
2	絵本の活用	教室英語
3	単語や表現の学習	自己関連性
4	ALTとの打ち合わせ	語い・表現に係る言語活動
5	歌の活用	「書くこと」に係る言語活動
6	アルファベットの音	「読むこと」に係る言語活動
7	授業指導案の作成	コミュニケーションを支えるための文法
8	他教科等と関連した内容を取り入れた活動	「聞くこと」に係る言語活動

「英語教育推進リーダー中央研修」を通じた英語教育改善の取組について ～研修内容の伝達状況～

◇研修内容の伝達の仕組み

本事業においては、今後5年間程度のうちに、全ての小学校教員や中・高等学校教員に研修成果を還元できるよう、都道府県・政令指定都市教育委員会は、中核者研修（小）及び域内研修等において、中央研修参加者を講師とする研修（以下、研修実習）を計画・実施することとしている。

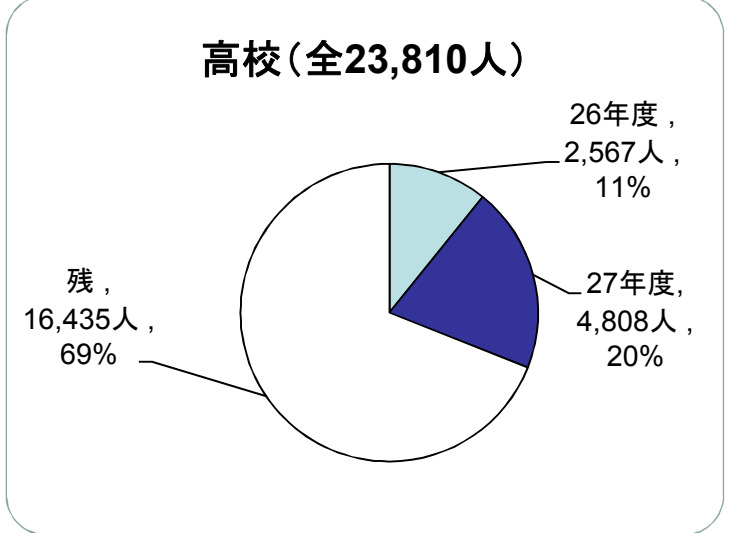
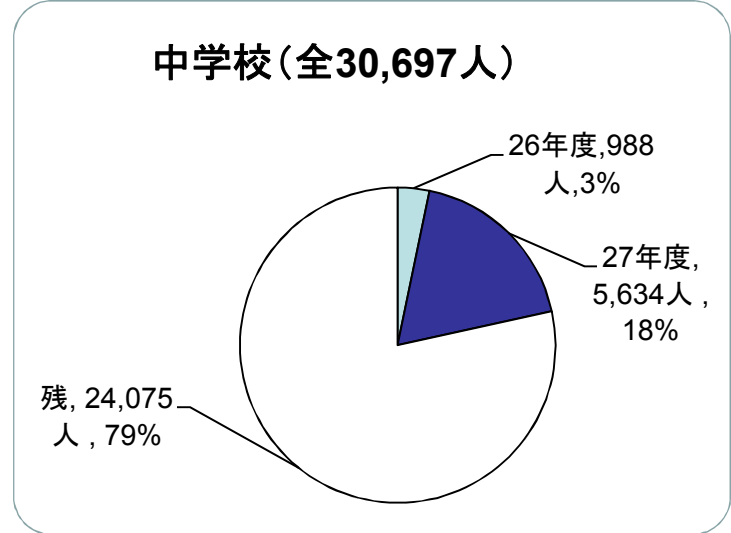
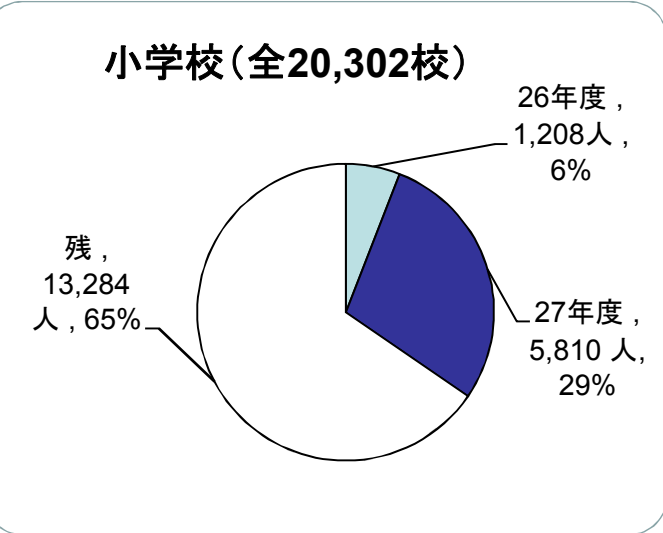
【小学校における研修内容の伝達】

- 中央研修受講者から域内の中核教員へ研修実習を実施。
- 中核教員から各校教員へ校内研修を実施。

【中・高等学校における研修内容の伝達】

- 中央研修受講者から域内の全英語担当教員へ研修実習を実施。

◇研修実習の状況



事業開始から27年度末の2年間で、小学校※の35%、中学校の21%、高校の31%に研修内容の伝達が行われる見込み。
※小学校においては、研修実習を受講した中核教員により、校内において中核教員による研修の伝達を実施。

外部専門機関と連携した英語指導力向上事業の効果について(小学校)

「平成26年度は、5月より小・中・高等学校の英語教育推進リーダーの中央研修を順次実施中。現段階においては、授業を英語で行おうとしたり、各技能の能力を向上させるための指導を積極的に行おうとするなどの意欲の向上や英語力の向上が効果として見られる。

【現状】

○H26, 27年度は集合研修1(中央研修) → 授業実習 → 集合研修2(中央研修) → 研修実習(域内研修) → 検証を実施

- ・26年度は各自治体から推薦のあった小・中・高等学校の英語教育推進リーダー約500名が中央研修に参加
- ・27年度は地域の中核教員等に対する研修実習(14時間程度)を実施

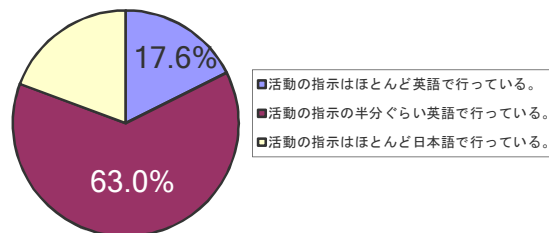
○H28年度以降は新たな英語教育の検討状況を踏まえつつ、先取りした研修内容を開発。

【現段階(授業実習期間)での効果<小学校>】

・集合研修1の受講前に「活動の指示はほとんど英語で行っている」教員は17.6%だったが、受講後に「活動の指示はほとんど英語で行おうと思う」教員は59.6%に大きく増加。さらに、集合研修1の受講前に「教室英語を使うことに自信のある、まあある」教員は、55.5%だったが、受講後に「教室英語を使うことに自信が持てた、まあもてた」教員は89.3%に大きく増加するなど、特に意識面での効果が見られる。

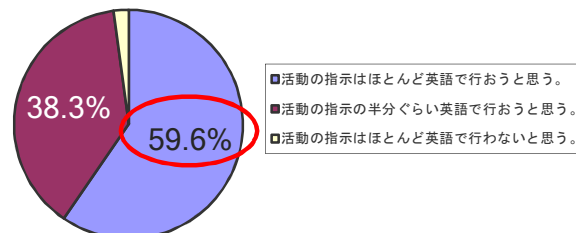
【研修前】

教室英語（授業の運営、言語活動の指示、説明等、教師が授業全体で使用する英語を指します）を45分の授業でどれぐらい使っていますか。

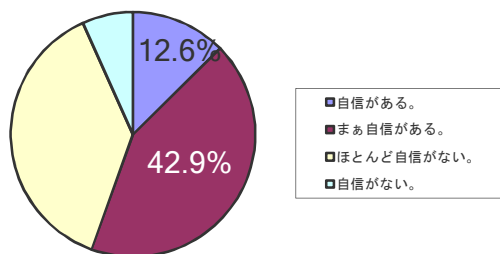


【研修後】

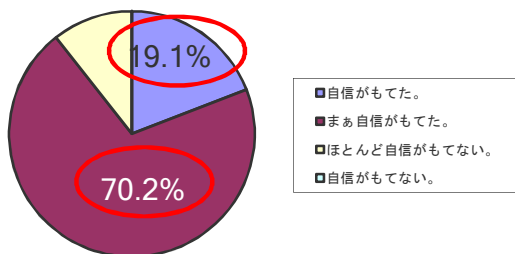
教室英語（授業の運営、言語活動の指示、説明等、教師が授業全体で使用する英語を指します）を45分の授業でどれぐらい使おうと思いますか。



教室英語を使うことに自信がありますか。



教室英語を使うことに自信が持てましたか。



◆ 委託先のブリティッシュ・カウンシルのトレーナーの声

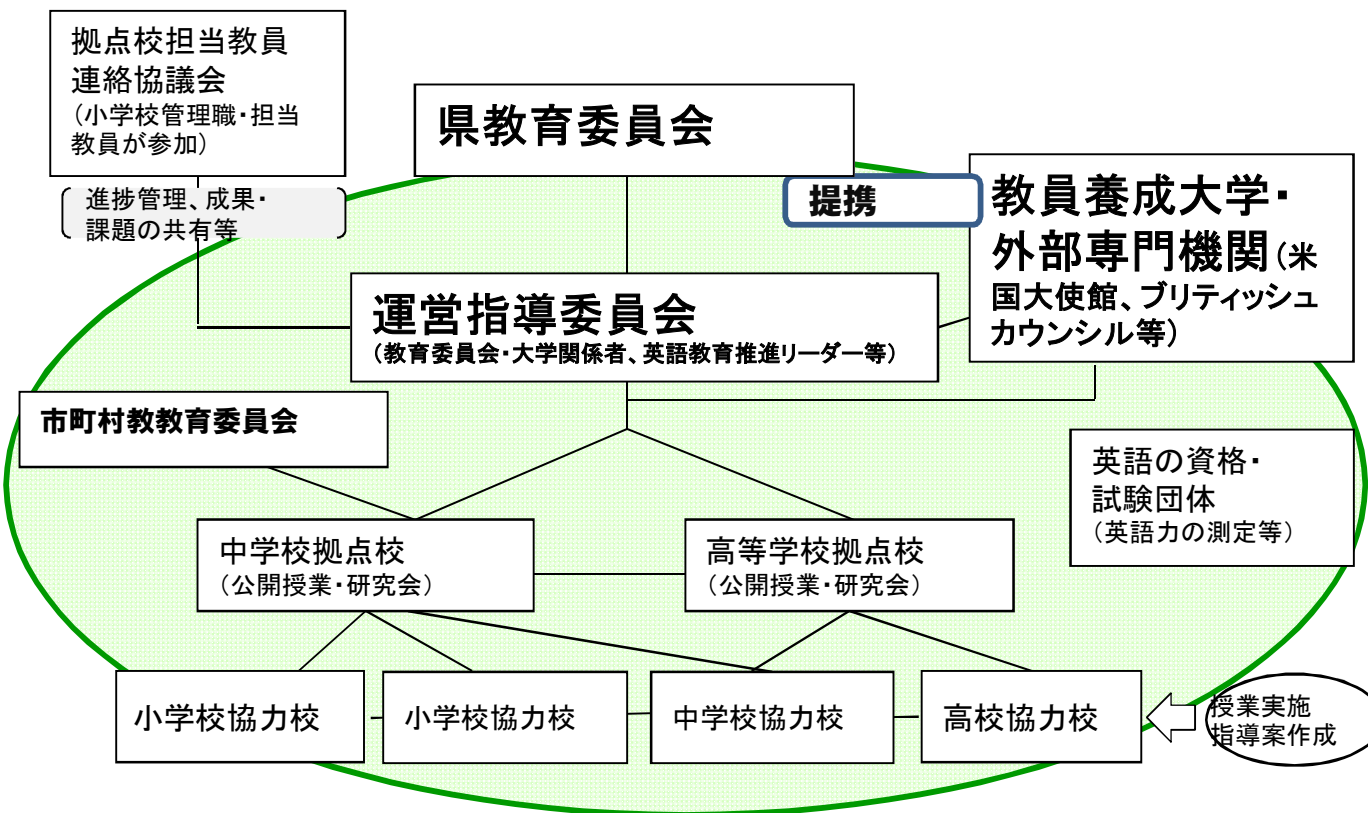
小学校:「受講者の学ぼうという意欲、講座への熱心な参加態度は、日を追うごとにますます高まった。たとえ1週間でも、参加者の英語は格段に上達し、何よりも参加者自身がそれを体感したことは非常に意義深い。今後も「自主的な学習者」として、英語を学習していきたいというきっかけになった」。

◆ 参加者の声

小学校:「5日間の研修、とても楽しく意義深いものだったと実感できました。すばらしいプログラム構成と、優秀な講師陣、そして熱意あふれる研修生との出会いに、たくさんの刺激をもらうことができました。焦らずに、自分のできることを地道にがんばっていこうと思いました。」

域内研修イメージ-地域における大学等と連携した英語指導力向上の取組- (例)

国による中央研修後、各都道府県ごとに大学・外部専門機関等と連携体制を構築し5年間で全教員を研修



[大学等との連携]

○教育委員会が現場と大学をつなぐ役割を担い、域内の状況やニーズ、学習指導要領の趣旨等について共有し効果的な研修を開発・実施。

○運営指導委員会を中心に、大学等と連携し、専門性を生かした小・中・高校の現職教員向け研修プログラムの開発・充実

(例)

- ・小中高一貫した教育目標の設定
- ・小学校英語教科化に向けた内容
(「聞く」「話す」に加え「読む」「書く」を指導)
- ・小中連携によるカリキュラムづくり
- ・英語で行う授業における指導法(小・中・高)
- ・話すことや書くことに係る評価の工夫(中高)
- ・ALT等ネイティブによるチーム・ティーチングの実践研究等

[各県における目標管理設定・評価の実施]

○教員委員会において、次のような目標設定を行い毎年フォローアップ。

(例)

- ・外部試験活用による英語力向上(教員・生徒)
- ・学習到達目標(CAN-DOリスト)策定状況(%)
- ・パフォーマンス評価実地状況
- ・生徒の英語による言語活動時間の割合
- ・教員の英語使用状況の割合
- ・学校の指導体制の整備
(域内・校内研修体制、担当教科主任の配置など)

国による中央研修と関連付けた域内研修

○中央研修に参加した「英語教育推進リーダー」が地域における教員の英語力・指導力向上を図る新たな研修プログラムを企画・実施。

○ICTによる自己学習教材の開発・配信。

○現職教員の「免許更新講習」や「免許法認定講習」へ位置付けていくよう奨励。

国の支援(26年度以降、開始)

『英語教育強化地域拠点事業』
(研究開発課題例)
・小・中・高を通じた指標形式の目標設定
・小学校英語の早期化・教科化
・中・高の 高度化

『外部専門機関と連携した英語指導
力向上事業』
ブリティッシュ・カウンシルと連携

- ①「英語教育推進リーダー」の養成
- ② 教育委員会と大学等との連携による
新たな研修
※「英語教育推進リーダー」を講師とした研修



県における「英語教育改善プラン」の研修イメージ

- 『グローバル化対応教員育成事業』
国の②の事業を活用して以下の事業を実施。
- ◆ 英語教師の英語力向上講座
・指導力向上講座
・英検、TOEFL、TOEICなど民間の資格・検定試験を活用した英語力向上講座
 - ◆ 英語授業指導向上講座
・ワークショップ、公開授業を通じた改善のための研究、実践交流
 - ◆ スピーチ・ディベート指導者養成講座
・スピーチに関する指導法、評価方法
・ディベートを通して身につく力(論理的思考力、英語力など)、
ディベート大会実施による活動(実施と評価)
 - ◆ 外国語指導助手(ALT)の指導力向上研修

県教育委員会の目標設定・管理(高校の例)

	H25年	H26年		H27年		H28年		H29年	
	現 状	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値	目標値	達成値
生徒の英語力	32%	40%	39%	45%		47%		50%	
教員の英語力	55%	60%	66%	75%		78%		80%	
学習到達目標の設定 (CAN-DOリスト)	41%	100%	100%	100%		100%		100%	
教員の授業における 英語使用状況	55%	58%	60%	70%		75%		80%	

※高校卒業時の英語力の目標(英検準2級程度～2級程度以上を達成した割合50%)
※英語教員の英語力の目標(英検準1級、TOEFL IBT80点、TOEIC730点以上)を達成した教員割合
(高校:75%)

効果
検証・改善

- [研修後の声]
- 全て英語での研修を通して意欲が高まった。
 - 模擬授業や研修で得たアイデアや教材を持ち帰り
校内で研修し学校として取組みたい。
 - グループワークの方法を学び、是非アイデアを取り
入れて授業を行ってみたい。
 - ディベートで発揮する発信力をつける指導を授業
で実践してみたい。
 - 外部検定試験を定期的に受験し、自分自身の英語
力向上に努めていきたい。



(参考)平成27年度外部専門機関と連携した英語指導力向上事業

採択件:43件
研修協力校:180校

【研修協力校とは】
○指導改善の方向性や成果の確認のために、授業公開を求める学校

○実地調査の対象校

番号	都道府県名	研修協力校			
		高等学校	中学校	小学校	
		学校数	学校数	学校数	学校名
1	北海道	1	1	2	北海道寿都高等学校、寿都町立寿都中学校、寿都町立寿都小学校、寿都町立潮路小学校
2	青森県	1			青森県立田名部高等学校
3	岩手県	2			岩手県立盛岡北高等学校、岩手県立一関第二高等学校
4	宮城県	9			宮城県白石高等学校、宮城県石巻高等学校、宮城県佐沼高等学校、宮城県涌谷高等学校、宮城県中新田高等学校、宮城県仙台向山高等学校、宮城県岩ヶ崎高等学校、宮城県仙台東高等学校、宮城県泉高等学校
5	秋田県	3	3	3	秋田県立能代松陽高等学校、秋田県立由利工業高等学校、秋田県立横手城南高等学校、能代市立能代第一中学校、湯上市立天王南中学校、大仙市立大曲中学校、能代市立浄城西小学校、湯上市立追分小学校、大仙市立大曲小学校
6	山形県	2		1	山形県立新庄南高等学校、山形県立南陽高等学校、東根市立高崎小学校
7	福島県	1	1	2	福島県立福島商業高等学校、福島市立渡利中学校、福島市立渡利小学校、福島市立南向台小学校
8	茨城県	2			茨城県立太田第一高等学校、茨城県立竜ヶ崎第一高等学校
9	栃木県	1	1	1	栃木県立烏山高等学校、日光市立東中学校、宇都宮市立西原小学校
10	群馬県	1	1	1	群馬県立桐生女子高等学校、太田市立旭中学校、太田市立旭小学校
11	埼玉県	4	4	5	埼玉県立浦和第一女子高等学校、埼玉県立坂戸高等学校、埼玉県立庄和高等学校、埼玉県立杉戸高等学校、熊谷市立熊谷東中学校、戸田市立笹目中学校、所沢市立小手指中学校、羽生市立西中学校、戸田市立戸田第二小学校、所沢市立小手指小学校、所沢市立上野小学校、熊谷市立熊谷東小学校、羽生市立村君小学校
12	千葉県	3	2	1	千葉県立成田国際高等学校、千葉県立松戸国際高等学校、松戸市立松戸高等学校、成田市立吾妻中学校、松戸市立旭町中学校、松戸市立南都小学校
13	東京都	1	1	1	東京都立小平高等学校、世田谷区立瀬田中学校、大田区立田園調布小学校
14	神奈川県	3			神奈川県立港北高等学校、神奈川県立伊勢原高等学校、神奈川県立相模原中等教育学校
15	新潟県	2			新潟県立十日町高等学校、新潟県立高田北城高等学校
16	富山県	4			富山県立桜井高等学校、富山県立富山高等学校、富山県立高岡南高等学校、富山県立南砺福野高等学校
17	石川県	1	1	1	石川県立金沢錦丘高等学校、石川県立金沢錦丘中学校、金沢市立泉野小学校
18	福井県	1	1	1	福井県立丹生高等学校、若狭町立上中中学校、福井市本郷小学校
19	山梨県	3			山梨県立甲府第一高等学校、山梨県立甲府昭和高等学校、山梨県立都留文学館高等学校
20	長野県	2	2		長野県長野西高等学校、長野県上田染谷丘高等学校、長野県長野市立西部中学校、長野県上田市立第三中学校
21	岐阜県	1	1	1	岐阜県立吉城高等学校、高山市立北稜中学校、高山市立本郷小学校
22	静岡県	2			静岡県立沼津西高等学校、静岡県立池新田高等学校
23	愛知県	3	1		愛知県立千種高等学校、愛知県立津島高等学校、愛知県立御津高等学校、愛知県新城市立東郷中学校
24	滋賀県	1	1	1	滋賀県立虎姫高等学校、長浜市立びわ中学校、東近江市立蒲生東小学校
25	京都府	3	5	5	京都府立山城高等学校、京都府立西乙訓高等学校、京都府立東舞鶴高等学校、大山崎町立大山崎中学校、久御山町立久御山中学校、南丹市立殿田中学校、福知山市立六人部中学校、京丹後市立網野中学校、大山崎町立第二大山崎小学校、南丹市立胡麻郷小学校、福知山市立下六人部小学校、伊根町立本庄小学校、城陽市立寺田南小学校
26	兵庫県	8			兵庫県立尼崎小田高等学校、兵庫県立鳴尾高等学校、兵庫県立川西明峰高等学校、兵庫県立明石西高等学校、兵庫県立加古川西高等学校、兵庫県立三木高等学校、兵庫県立姫路飾西高等学校、兵庫県立香寺高等学校
27	奈良県	2	3	4	奈良県立桜井高等学校、奈良県立高取国際高等学校、明日香村立聖徳中学校、御所市立葛中学校、奈良市立平城西中学校、明日香村立明日香小学校、御所市立葛小学校、奈良市立神功小学校、奈良市立石京小学校
28	和歌山県	1	1	1	和歌山県立那賀高等学校、橋本市立紀見東中学校、橋本市立城山小学校
29	鳥取県	2	1		鳥取県立米子西高等学校、鳥取県立境高等学校、境港市立第一中学校
30	島根県	1	1		島根県立松江北高等学校、雲南市立吉田中学校
31	岡山県	2	1	2	岡山県立岡山城東高等学校、岡山県立倉敷藍羽高等学校、倉敷市立玉島西中学校、総社市立昭和小学校、倉敷市立玉島小学校
32	広島県	1	1	1	広島県立神辺旭高等学校、尾道市立栗原中学校、海田町立海田小学校
33	山口県	1	2	3	山口県立華陵高等学校、美祢市立伊佐中学校、周南市立熊毛中学校、下関市立勝山小学校、山口市立白石小学校、光市立室積小学校
34	徳島県	1	2	2	徳島県立川島高等学校、徳島県立川島中学校、石井町高浦中学校、石井町浦庄小学校、石井町高原小学校
35	香川県		2	2	高松市立香南中学校、丸亀市立飯山中学校、高松市立高松第一小学校、普通寺市立中央小学校
36	福岡県	3			福岡県立小倉南高等学校、福岡県立筑前高等学校、福岡県立三池高等学校
37	佐賀県	1	1	1	佐賀県立白石高等学校、佐賀市立城西中学校、嬉野市立嬉野小学校
38	熊本県	1			熊本県立熊本西高等学校
39	大分県	1	1		大分県立臼杵高等学校、杵築市立杵築中学校
40	宮崎県	2	2	1	宮崎県立宮崎工業高等学校、宮崎県立高鍋高等学校、宮崎市立赤江中学校、新富町立新田中学校、新富町立新田小学校
41	鹿児島県	1			鹿児島県立種子島中央高等学校
42	京都市	2	1	1	京都市立西京高等学校、京都市立紫野高等学校、京都市立東山泉中学校、京都市立東山泉小学校
43	堺市	1	1	2	堺市立堺高等学校、堺市立美原中学校、堺市立黒山小学校、堺市立城山台小学校
計		88	46	46	

⑥小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施

平成28年度予算(案)額 104,810千円(新規)

概要

- 小学校高学年における英語の教科化に向けて、小中の学びの円滑な接続を図るため、系統的な教科指導に当たる英語力・指導力のある教員を段階的に養成するなど、専門性を一層重視した指導体制の構築が喫緊の課題。
- そこで、次期学習指導要領改訂後の実施に向けて、これまで小学校外国語活動の指導において中心的な役割を果たしてきた現職教員が専科指導も対応可能となるプログラムの開発及び講習実施を、大学または教育委員会に委託(※1)する。また、当該プログラムを教育職員免許法(※2)に定める「免許法認定講習」として認定し、小学校教員が中学校英語免許状等を取得することも可能とする。

※1 委託事業:47機関(国公立大学法人、学校法人、都道府県・政令指定都市教育委員会)

※2 教育職員免許法別表第3備考第6号 教育職員免許法施行規則第34～49条

「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告 ～グローバル化に対応した英語教育改革の5つの提言～」(抜粋)

(平成26年9月26日 英語教育の在り方に関する有識者会議)

2. 必要な改革について

改革5. 学校における指導体制の充実

・現職の小学校教員が、初歩的な文字指導、英語によるコミュニケーション活動、小・中連携に留意した指導などが可能となり、外国語の教科指導に自信を持って当たることができるよう「免許法認定講習」の開設支援等を行い、中学校外国語等の免許状取得が促進される環境を整備することも重要である。

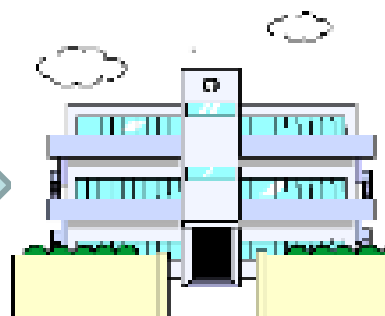
「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について」(平成27年7月16日 中教審初等中等教育分科会教員養成部会 中間まとめ)

4. 改革の具体的な方向性 (1)教員の養成・採用・研修を通じた改革の具体的な方向性 ③新たな教育課題への対応

・英語教育の充実のため、…小学校教員が教科化に向けた専科指導や小・中・高校の一貫した学びの接続に留意した指導に当たることが可能となるよう必要な研修を充実するとともに、「免許法認定講習」の開設支援等による小学校免許状と中学校英語免許状の併有を促進する必要がある。

文 部 科 学 省

委託



大 学 と 教 育 委 員 会 が 連 携

※47機関

指導者養成講習
の開発・実施

「免許法認定講習」と
して認定

開設

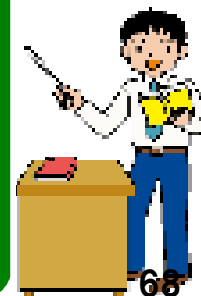
教 員

【小学校教員】

- ・小・中連携を踏まえた専科指導を行うことが可能に
- ・中学校英語免許状の取得

【中学校英語科教員】

- ・小学校の発達段階に応じた指導を行うことが可能に
- ・履修証明書等の取得



文 部 科 学 省

※別紙にプログラムイメージ添付

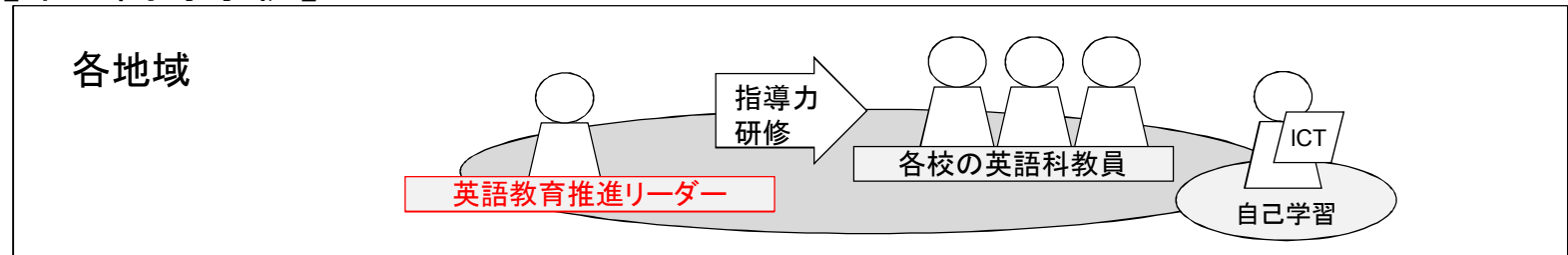
「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」の必要性について

2020年(H32)の小学校英語の早期化・教科化全面実施及び先行実施に向けて求められる専科指導が対応な者

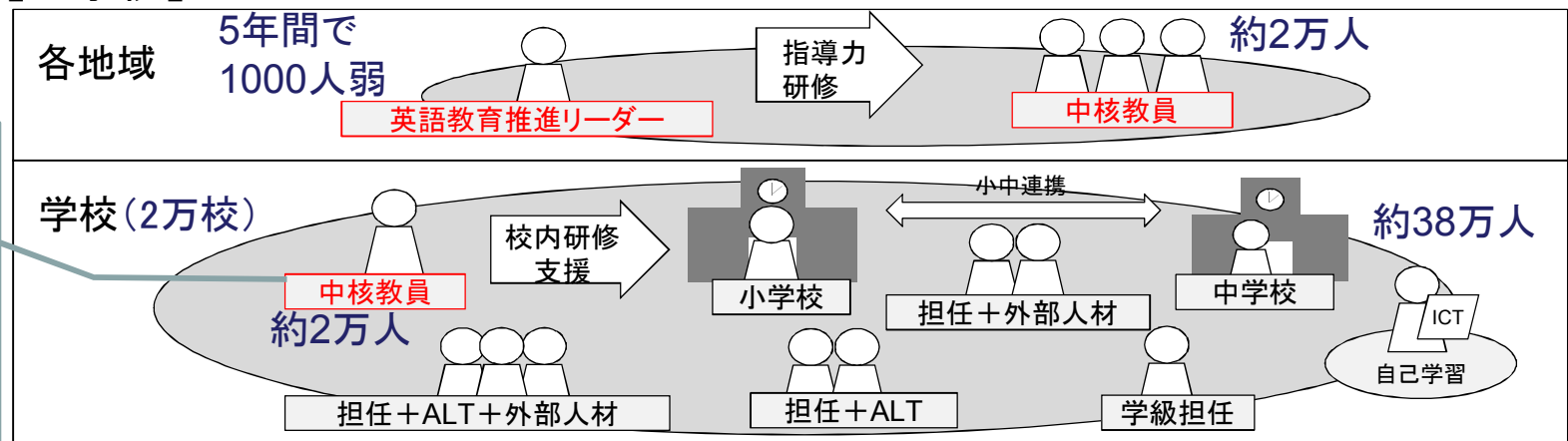
- 小中高を通じて、確かな英語力を育むために、小中の学びの円滑な接続を図ること。
⇒ 中学校の学習内容を理解し、教科についての専門的知識を有する教員を各小学校に計画的かつ段階的に配置することが必要。
※ 中教審教育課程企画特別部会「論点整理」(H27.8.26)に、「国語や外国語を使って理解したり表現したりするための言語に関する能力を高めるためには、国語教育と外国語教育のそれぞれを充実させつつ、国語と外国語の音声、文字、語句や単語、文構造、表記の仕方等の特徴や違いに気付き、言語の仕組みを理解できるよう、国語教育と外国語教育を効果的に連携させていく必要がある。こうした言語に関する能力を向上する観点からの外国語教育の充実は、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成や国語の能力の向上にも大きな効果があると考えられる。」と指摘。これを受け、教員養成部会においても必要な専門性を高めるための養成研修を提言。
- そのために、新しい英語教育の在り方を踏まえ、系統的な教科指導に当たる英語力・指導力のある教員を段階的に育成すること。
⇒ 免許法施行規則改正を待たず、現職教員の中から専門性を有する教員を育成することで対応。

= 専門性を身に付けた教員の育成が喫緊の課題

【中・高等学校】



【小学校】



【中核教員の役割】

- ① 校内指導計画の作成
- ② 校内研究テーマに基づく教材研究の推進
- ③ 指導方法・評価に係る校内での共有
- ④ 英語教育に係るカリキュラム・マネジメント
- ⑤ 専科指導も対応可 等

これらの研修に加え、教員養成課程の改善充実により、英語指導力に優れた小学校教員を養成・輩出

「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」と「英語教育推進リーダー中央研修」の趣旨について

	「小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施」	「英語教育推進リーダー中央研修」(小学校)
目的	小学校英語の早期化・教科化に向けて、小中の学びの円滑な接続を図るため、各校において系統的な教科指導に当たる <u>専門性の高い教員</u> を段階的に養成。	小学校英語の早期化・教科化に向けて教員の英語指導力の向上を図るため、各地域において研修講師等の役割を担う「英語教育推進リーダー」を通じて、全教員(左記を除く約38万人)へ伝達。
対象	<u>各小学校</u> において、 <u>英語教育を担当する教諭</u> 。 (各校1人、計約2万人)	各地域において、 <u>英語教育を推進することが期待され、教育委員会により選出される教諭(主に中学校英語免許等を有し、専科指導も対応可能な者)</u> 。
内容	○現職教員が<u>専科指導を行うことも対応可能となる</u>プログラムの開発及び講習実施を、大学または教育委員会に委託。 ○当該プログラムを「免許法認定講習」として認定し、小学校英語教科化に対応可能となる専門的科目を受講した小学校教員が中学校英語免許状等を取得する。 【講義内容(例)】 <u>*教科に関する科目</u> ・英語学(音声、語彙、表現、文法、第二言語取得理論等) ・英米文学(英語の文章表現、英語圏の歴史・社会・文化等) ・英語コミュニケーション(発表、討論、交渉などの能力育成等) ・異文化理解(異文化コミュニケーション、非言語コミュニケーション等) <u>*教職に関する科目</u> ・小学校英語教科化に対応した新たな指導法、模擬授業、教材開発等 【講義時間(目安)】 15時間×14単位＝210時間 (3年程度)	○各地域で英語教育を推進するリーダーとして研修指導者等となるための研修を外部専門機関に委託。 ○各リーダーは、地域における研修講師、研究会等の助言者、授業・評価のための日常的な助言等を務める。 【研修内容】 ・小学校英語の早期化、教科化に向けた新しい指導法に関するもの。 【研修時間】 (集合研修)6時間×5日間×2回＝60時間(1年)
役割	○<u>各小学校に1名程度、中核教員として</u>配置。 ○小学校英語の教科化に伴い、専門性を有する教員として、<u>校内全体の授業や研究等を統括・推進</u>。 (例)①校内指導計画の作成 ②校内研究テーマに基づく教材研究の推進 ③指導方法・評価に係る校内での共有 ④英語教育に係るカリキュラム・マネジメント ⑤専科指導も対応可 等	○各教育事務所に4~5名程度の配置。(5年で約1000人) ○<u>地域</u>の英語教育を推進。 ○<u>地域の中核教員を通じて小学校全教員に</u>、複数年にわたり、早期化・教科化に対応する内容を伝達する。 (目安) 2時間×7項目＝14時間

3 学校における指導体制の充実

(4)外部人材の活用(ALT、非常勤講師、特別免許状の活用)

学習指導要領におけるネイティブ・スピーカー等の活用について

学校種	目 標	学習指導要領における関係記述	活 用 例
小学校	外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う。	1(5) 指導計画の作成や授業の実施については、学級担任の教師又は外国語活動を担当する教師が行うこととし、授業の実施に当たっては、 <u>ネイティブ・スピーカーの活用</u> に努めるとともに、 <u>地域の実態に応じて、外国語に堪能な地域の人々の協力を得るなど、指導体制を充実すること。</u>	・学級担任とのチーム・ティーチングによる授業 ・発音やアクセントなど生きた英語を提供 ・児童との会話、活動の支援 ・母国の言語や文化について異文化理解
中学校	外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。	3(1)キ 生徒の実態や教材の内容などに応じて、コンピュータや情報通信ネットワーク、教育機器などを有効活用したり、 <u>ネイティブ・スピーカーなどの協力を得たりなどすること。</u> また、ペアワーク、グループワークなどの学習形態を適宜工夫すること。	・外国語科教員とのチーム・ティーチングによる授業 ・発音やアクセントなど生きた英語を提供 ・生徒との会話、活動の支援 ・母国の言語や文化について異文化理解
高等学校	外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりするコミュニケーション能力を養う。	2(4) 各科目の指導に当たっては、指導方法や指導体制を工夫し、ペア・ワーク、グループ・ワークなどを適宜取り入れたり、視聴覚教材やコンピュータ、情報通信ネットワークなどを適宜指導に生かしたりすること。また、 <u>ネイティブ・スピーカーなどの協力を得て行うチーム・ティーチングなどの授業を積極的に取り入れ、生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解を深めるようにすること。</u>	・外国語科教員とのチーム・ティーチングによる授業 ・発音やアクセントなど生きた英語を提供 ・生徒との会話、活動の支援 ・母国の言語や文化について異文化理解

平成26年度外国語指導助手（ALT）の任用・契約形態別人数と外国語の授業等における活用率

ALTの任用・契約形態別人数

校種／形態	JET プログラム	直接任用	労働者 派遣契約	請負契約	その他	合計
小学校 (小学校のみ)	2,040人 (404人)	1,683人 (789人)	1,033人 (595人)	1,607人 (915人)	3,800人 (3,622人)	10,163人 (6,325人)
中学校 (中学校のみ)	2,345人 (655人)	1,405人 (511人)	1,126人 (690人)	1,516人 (818人)	594人 (410人)	6,986人 (3,084人)
高等学校 (高等学校のみ)	1,389人 (1,320人)	178人 (165人)	116人 (109人)	291人 (280人)	240人 (232人)	2,214人 (2,106人)

※「平成26年度英語教育実施状況調査」の結果より(括弧外の数値は、小中高で重複あり)

※平成26年度より、「その他」(ネイティブ・スピーカーや英語が堪能な地域人材)に日本人も含めて調査を実施。

計	(H25)3,906人 4,072人 (26.4%)	(H25)2,543人 2,365人 (15.3%)	(H25)1,722人 1,833人 (11.9%)	(H25)2,781人 2,713人 (17.6%)	(H25)1,661人 4,449人 (28.8%)	(H25)12,163人 15,432人
---	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	-------------------------

ALTの活用率

各学校段階における外国語の総授業時数に占めるALTとチームティーチングを行った授業時数の割合を示す。

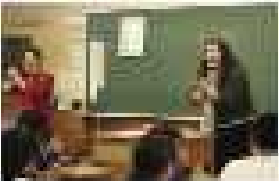
	小学校5、6年生	中学校	高等学校
ALTの外国語の授業における活用率	(H25)57.9% 58.4%	(H25)21.4% 21.9%	(H25) 8.5% 10.0%

※「平成26年度英語教育実施状況調査」の結果より(平成26年度計画)

JETプログラムについて(JET:The Japan Exchange and Teaching)

JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)では、平成25年度までで計5万8千人の外国人が、外国語指導助手(ALT)、国際交流員(CIR)やスポーツ国際交流員(SEA)として職務に従事。我が国の「内なる国際化」の進展に寄与。

- 1987年に開始された、地方公共団体が総務省、外務省、文部科学省及び(財)自治体国際化協会(CLAIR)の協力の下に、外国人青年を招致する事業。
- 各地で、外国語指導助手(ALT)、国際交流員(CIR)、スポーツ国際交流員(SEA)として活躍。
- 外国語教育の充実、地域レベルの国際交流、地域の国際化等に貢献。



- 実績:平成26年までに、参加した国は63ヶ国、招致者数は累計約6万1千人。**
平成25年度は合計4,476名を招致(うち、新規招致者数は1,574名)。
米国2,457名(新規947名)、カナダ495名(新規194名)、英国383名(新規156名)、豪州315名(新規127名)、ニュージーランド255名(新規100名)
- JETAA(JET経験者の同窓会組織):15ヶ国に52支部、会員数約2万4千人。**
我が国と母国との友好関係促進のために、地元で日本や日本文化について紹介したり、日本語教室などを開催したりするほか、JETプログラムの新規参加者への出発前の情報提供、帰国後の就職支援など多彩な活動を行っている。
(平成26年7月1日現在) ※括弧内は前年比

区分	新規招致者	昨年度からの継続	計
外国語指導助手(ALT)	1,574人	2,527人	4,101人(+101)
国際交流員(CIR)	152人	212人	364人(+3)
スポーツ国際交流員(SEA)	0人	11人	11人(+0)
計	1,726人(+152)	2,750人(+39)	4,476人(+12)

平成27年度JETプログラムに係る地方財政措置について

背景

学習指導要領では、外国語の授業において、児童生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、ネイティブ・スピーカーなどの協力を得て、チーム・ティーチングなどの授業を積極的に取り入れ、児童生徒のコミュニケーション能力を育成するとともに、国際理解を深めるようにすること等、指導体制等の工夫が求められている。

また、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」では、平成30年度から段階的に小学校における英語教育の開始時期の早期化、教科化、授業時数増等を実施する方向で検討しており、開始時期の早期化や授業時数増に伴い、外国語指導助手(ALT)が教員を補助する授業コマ数も増加する予定

<従来(平成25年度まで)>

◎JETプログラム

外国語教育の充実と地域レベルの草の根の国際交流の進展を図り、諸外国との相互理解を増進するとともに、わが国の国際化の促進に資することを目的とし、語学指導等を行う外国青年を招致。

<平成25年度実招致人数:4,372人>

※報酬、旅費等の必要な経費について、地方財政措置。

<課題1>JET招致人数の伸び悩みの一因

JET青年に対する生活面でのサポート体制構築が必ずしも十分ではない

<課題2>教育現場でのJET-ALTの課題

学校側との円滑なコミュニケーションが必ずしも十分でなく、JET-ALTの能力が最大限には発揮されていない

<改正(平成26年度から)>

【JETプログラムに必要な経費について、引き続き、地方財政措置】

(平成26年度地方財政措置額:300億円程度)

JET青年1人あたり590万円を地方財政計画に計上

<市町村(標準団体規模10万人)>

単位費用: 118万円 (590万円×20%) ※ 一律の措置

補正係数: 472万円 (590万円×80%) × JET青年実人員

【JETプログラムコーディネーターの配置(新規)】

(26年度地方財政措置額:約10億円程度)(上記300億円の内数)

JET-ALTの地域における生活や、地域における交流活動、教育委員会や各学校現場、国際交流部局における活動に関する連絡調整の円滑化を支援するための人材であるコーディネーターの活用に要する経費について、地方交付税措置

JETコーディネーターについての考え方

- ・1週あたり20時間(※)の職員を、おおむねJET青年10名あたり1名程度配置することが可能な規模を措置(全国計450名程度)。(※JET-ALT来日時に生活支援業務が繁忙になる等、年間を通じてばらつきあり。) <1名あたり単価 220万円 (週3日7h勤務 @2,000円/h)>
- ・コーディネーターの主な業務内容は、JET青年の地域における生活や、日本人教師とのコミュニケーションの円滑化、教育現場における能力発揮、地域活動への積極的参加を始めとする地域レベルでの草の根の国際交流を支援。
- ・平成26年度は、都道府県(出先機関等を含む)に配置されたコーディネーターが、都道府県内のJET青年(都道府県招致+市町村招致)を担当することを想定。

群馬県のJET-ALT

I 学校における教育活動

1. 授業にて使用する教材の作成支援

生徒たちの好奇心・興味を駆り立てるような教材の作成を支援

2. 指導案作成サポート

学習効果を高める指導案作成を支援。外国語学習に関して理解を深めることができるようにサポート

3. 海外研修の事前研修

海外研修に参加する生徒に対して、参加前に語学・異文化理解等の研修を実施し、現地での研修がより充実するよう支援している。

4. 部活動への参加

英語系の部活で、顧問・アドバイザーとして指導。それ以外の部活にも積極的に参加し、異文化交流や外国語学習を深めることに貢献

II 地域のグローバル活動

1. 地域の英語教育を実施

地域の英会話サークル等にボランティアとして参加し、地域住民の英語学習を支援

2. 出身国の文化等を共有

一般県民の希望者に対して、出身国の文化やボードゲーム等のアクティビティを紹介・実施

3. 地域のイベント参加を通じた異文化理解

地元の産業振興のイベントや地域興し活動等に参加し、異文化理解促進に貢献

岐阜県高山市のALT

I 学校における教育活動

1. 小・中学校授業におけるチーム・ティーチング

JET-ALT11名が市内の小・中学校で週5回授業にTTとして参加

2. 市教育委員会が推進する「ふるさと英語教材」開発

小学校5年生～中学校3年生が高山市内の名所や名物を紹介できるように、モデルとなる授業例および読み物教材を開発・実践。各学年レベルに応じた表現を提示し、ふるさとについて伝えることができる授業を実施

3. 地域の児童・生徒が参加する英語イベントの企画・運営

インターナショナルデー(小学5・6年生)・イングリッシュシャワー(中学生)にて、「英語で聞いてみたい・話してみたい」と思わせる場面設定を企画

4. 地域の小・中学校教員とALTが参加する研究会への協力

教員委員会及び市内の英語教員が実施する授業交流や研究会の参加を通じ、教員およびALT自身の指導力を向上

5. 教員の英語力向上のための研修支援

市内の小・中学校教員の英語力アップ研修を授業終了後に実施

II 地域のグローバル活動

1. 地域の生涯学習講座を実施

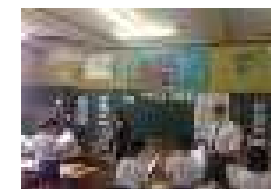
地域の中高生が学校外でグローバルコミュニケーションを体験できる講座を実施

2. 観光ボランティアの英語力指導

外国人旅行者に観光案内をする地元ボランティアに対して観光英語講習会を実施

3. 地域のイベント参加を通じた異文化理解

地元の産業振興のイベントや地域興し活動等に参加し、異文化理解促進に貢献



地元の食べ物紹介を行う授業風景

多彩な人材の参画による学校の教育力向上

～補習等のための指導員等派遣事業～

《平成28年度予算(案):47億円 対前年度6億円増》

多彩な人材（退職教職員、教員志望の大学生など）がサポートスタッフとして学校の教育活動に参画する取組を支援

《事業の概要》
○平成28年度予算(案):11,500人(義務教育諸学校分:10,350人、高等学校分:1,150人)
○都道府県・政令市が実施する下記のような取組を行うサポートスタッフ(非常勤)の配置事業に要する経費の1/3以内を補助

児童生徒の学習サポート

○補習や発展的な学習への対応

- ⇒理解が十分でない児童生徒への放課後などを使った補習授業
- ⇒習熟度別少人数指導、チームティーチングなど、理解度に差のつきやすい授業に加わり、サポート



○小学校における英語指導への対応

- ⇒専門性が高い非常勤講師や英語が堪能な人材が授業を支援



○外国人児童生徒等の学力向上への取組

- ⇒日本語を上手に話せない児童生徒への指導、国語等の教科を理解できるようサポート 等

進路指導・キャリア教育

○キャリア教育支援

- ⇒地元企業でのインターンシップ実施のための連絡調整

○就職支援

- ⇒地元の企業との連携や、新規の就職先の開拓 等



学校生活適応への支援

○不登校・中途退学への対応

- ⇒不登校の児童生徒宅への家庭訪問
- ⇒保健室登校の児童生徒に対する補習授業や教育相談



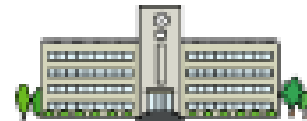
○いじめへの対応

- ⇒いじめに悩む児童生徒の相談対応 等



**教員とサポートスタッフの
連携により、学校教育活動
が一層充実！**

チーム学校



サポートスタッフがいてくれることで、一人一人に合ったきめ細かい支援ができるね



その他

(教員の指導力向上、教員業務支援等)

○教材の開発・作成など教員の授業準備をサポート

○校長経験者による新人教員への授業指導

○子供の体験活動の実施への支援

○中学校における部活動指導支援



(参考)外国人教員の登用について

	根拠法令	教授	手続	件数	
①外国において授与された免許状を有する者等の特例に基づく相当免許状の授与(※1)	教育職員免許法第18条	教科の領域 全て	都道府県教育委員会による教育職員検定(※3)	163件	(英語, 平成19年～24年合計)
②特別免許状の授与(※2)	教育職員免許法第4条, 第5条			34件	
③特別非常勤講師の届出	教育職員免許法第3条の2	教科の領域の一部に係る事項	任命・雇用する者による都道府県教育委員会への届出	3, 176件 (平成23年度, 英語の領域, ※外国人に限らない)	

※1 外国において授与された免許状を所有する者や外国の学校を卒業・修了した者については, 教育職員検定に基づき, 相当の免許状を授与することが可能となっている。

※2 任命・雇用する者の推薦に基づき, 相当する教科に関する専門的な知識経験又は技能を有する者へ特別免許状を授与することが可能となっている。(授与を受けた都道府県内でのみ使用可能)

※3 教育職員検定は, 受験者の人物, 学力, 実務及び身体について, 授与権者である都道府県教育委員会が行うこととなっており, 手続きの詳細は都道府県教育委員会規則等で定められている。(教育職員免許法第6条, 第20条)

【参照条文:教育職員免許法】

(効力)

第九条 普通免許状は, その授与の日の翌日から起算して十年を経過する日の属する年度の末日まで, すべての都道府県(中学校及び高等学校の教員の宗教の教科についての免許状にあつては, 国立学校又は公立学校の場合を除く。次項及び第三項において同じ。)において効力を有する。

2 特別免許状は, その授与の日の翌日から起算して十年を経過する日の属する年度の末日まで, その免許状を授与した授与権者の置かれる都道府県においてのみ効力を有する。

3 臨時免許状は, その免許状を授与したときから三年間, その免許状を授与した授与権者の置かれる都道府県においてのみ効力を有する。

特別免許状の授与に係る教育職員検定等に関する指針(概要)

- 特別免許状とは、教員免許状を持っていないが優れた知識経験等を有する社会人等を教員として迎え入れることにより、学校教育の多様化への対応や、その活性化を図るため、都道府県教育委員会が授与する免許状。
- 授与に係る審査基準は、都道府県教育委員会毎に定められている。
- 全国で年間50件程度の授与しかされておらず、制度の利用が進んでいないため、特別免許状の授与の円滑化に向け、文部科学省から各都道府県教育委員会に対し、特別免許状の授与に係る指針を示す。

【主な基準】(1、2及び3を満たすこと)

1. 教員としての資質の確認

(1) 教科に関する専門的な知識経験又は技能(①又は②のいずれかに該当すること)。

① 学校(学校教育法第1条に規定する学校)又は在外教育施設等において教科に関する授業に携わった経験

【最低1学期間以上にわたる概ね計600時間以上】

又は

② 教科に関する専門分野に関する勤務経験等(企業、外国にある教育施設等におけるもの)

【概ね3年以上】

(例)・企業等における英語等による勤務経験
・教科と関連する専門分野の資格を活用した職業経験
・外国にある教育施設における勤務経験
・大学における助教、助手、講師経験 等

(2) 社会的信望、教員の職務を行うのに必要な熱意と識見(推薦状や志願理由書により確認)

2. 学校教育の効果的実施の確認

任命者又は雇用者による推薦状において、授与候補者の配置により学校教育が効果的に実施されることを確認する。

3. 第三者の評価を通じた資質の確認

学識経験者の面接により、授与候補者の教員としての資質を確認する。

【その他】

- (1) 各都道府県教育委員会においては、域内の市区町村教育委員会及び学校等と十分に連携し、特別免許状の授与の要望を酌み取り、適切に手続きが行われるよう、申請手続の整備及び周知を行うこと。
- (2) 勤務校において、普通免許状所有者が指導・支援を行う形で特別免許状所有者の研修計画を立案、実施すること。
- (3) 基本的な日本語力が不十分な特別免許状所有者に対しては、学校又は設置者において説明・支援を行うこと。
- (4) 特別免許状所有者の配置は、学校ごとに全教員数の5割までとすること(2割を超えて配置する者は、3年以上の学校勤務経験があり、普通免許状所有者と同等に教育活動等を担当できる者とする)。

特別免許状の授与件数

平成		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
小学校	公							1
	私							
	計							1
中学校	国							1
	公	5	4		1			2
	私	2	7		2	1	5	10
	計	7	11		3	1	5	13
高等学校	公	19	28	25	16	27	37	37
	私	14	12	9	14	15	11	32
	計	33	40	34	30	42	48	69
特別支援学校	公	16	16	11	6	9	6	9
	計	16	16	11	6	9	6	9
合 計		56	67	45	39	52	59	92

(内訳)

平成		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
小学校	公							算数(1件)
	私							
中学校	国							数学(1件)
	公	英語(4件) 音楽(1件)	英語(3件) 保健体育(1件)		保健体育(1件)			英語(2件)
	私	宗教(1件) 社会(1件)	英語(5件) 家庭(1件) 宗教(1件)		数学,宗教 (各1件)	英語(1件)	英語(3件) 理科(2件)	英語(10件)
高等学校	公	看護(14件) 保健体育(1件) 音楽(1件) 家庭(1件) 工業(1件) 福祉(1件)	看護(16件) 英語(4件) 保健体育(2件) 工業(2件) 数学(1件) 理科(1件) 水産(1件) 福祉(1件)	看護(14件) 理科(2件) 家庭(2件) 工業(2件) 工業実習(2件) 保健体育(1件) 農業(1件) 福祉(1件)	看護(14件) 工業(1件) 福祉(1件)	看護(18件) 理科(4件) 工業(3件) 福祉,保健体育(1件)	看護(19件) 工業(9件) 理科(5件) 家庭,商業, 水産,ロシア語 (各1件)	看護(14件) 英語(10件) 工業(7件) 理科(5件) 水産(1件)
	私	看護(6件) 英語(4件) 公民(1件) 理科(1件) 情報(1件) 宗教(1件)	英語(4件) 看護(4件) 家庭(2件) 情報(1件) 宗教(1件)	看護(8件) 英語(1件)	看護(9件) 数学(1件) 商業(1件) 音楽(1件) 美術(1件) 宗教(1件)	看護(12件) 英語(2件) 工業(1件)	看護(5件) 英語(3件) 理科(2件) 公民(1件)	看護(15件) 英語(13件) 地理歴史、 公民、数学、 音楽(各1件)
特別支援学校	公	自立活動(16件)	自立活動(16件)	自立活動(11件) (うち、体不自由(7件) 言語障害教育(3件) 不明(1件))	自立活動(6件) (うち、体不自由(4件) 言語障害教育(1件) 不明(1件))	自立活動(9件) (うち、体不自由)(7件) 言語障害教育)(2件))	自立活動(6件) (うち、体不自由)(4件) 言語障害教育(2件))	自立活動 (肢体不自由)(7件) 言語障害教育(2件))

3 学校における指導体制の充実

(5)採用

採用の改善について※関係部分抜

26初教職第35号平成27年1月30日

教員採用等の改善に係る取組について（通知）

「教員採用等の改善について」（平成23年12月27日付け23文科初第1334号、初等中等教育局長通知）等を踏まえ、教員としての適格性を有する人材や個性豊かで多様な人材を確保するための選考方法等の改善、採用選考における公平性・透明性の確保を図るための改善等に取り組まれていることと存じます。

今般、各教育委員会の御協力の下、平成27年度「教員採用等の改善に係る取組事例」を作成しました。これは、各教育委員会における今後の取組の工夫・改善に活用いただけるよう全国的取組状況を取りまとめたものです。

貴教育委員会におかれては、本取組事例とともに、別紙を踏まえ、引き続き、教員採用等に取り組まれるようお願いします。

【別紙項目】

1. 人物重視の採用選考の実施等
2. 特別免許状の積極的活用
3. 高度な英語力と指導法を身につけた教員の採用
(略)

小・中・高等学校を通じた英語教育全体の拡充・強化が必要とされている中、文部科学省では、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/1342458.htm)に基づき、平成26年度から体制整備等を進めています。

新たな英語教育の実現のためには、採用選考を改善促進し、高度な英語力と指導法を身につけた教員を採用していくことが重要となります。このため、英語を母国語とする外国人教員や留学などの海外経験を積み高度な英語力を持つ日本人英語教員の採用選考の促進、英語教員の採用選考に当たり外部検定試験の一定以上のスコア（英検準1級、TOEFL iBT 80点程度等以上など）の所持を条件とすることや、面接試験、模擬授業などによる実技試験等によってコミュニケーション能力などの専門性を考慮した採用選考の実施に努めてください。

4. 障害者の採用拡大等
5. 採用における教員免許状の所有状況や有効性の確認
6. 大学生等の就職・採用活動時期の後ろ倒しに伴う平成27年度以降の採用選考の日程について

教員採用試験における実技試験の実施状況

小学校

(単位: 県市)

区分		水泳	体育実技	音楽	図画工作	外国語活動
平成22年度	1次	16	12	6	2	4
	2次	39	43	43	7	9
	計	55	53	49	9	12
平成23年度	1次	16	12	6	2	5
	2次	40	44	44	8	10
	計	56	54	50	10	14
平成24年度	1次	14	10	4	2	5
	2次	37	42	41	5	13
	計	51	50	45	7	17
平成25年度	1次	12	10	5	3	7
	2次	34	43	40	5	15
	計	46	51	45	8	21
平成26年度	1次	13	10	6	3	8
	2次	33	41	39	3	13
	計	46	49	45	6	20

中学校・高等学校

(単位: 県市)

区分		理科	保健体育	音楽	美術	書道	英語	技術工業	家庭	農業	商業
平成22年度	中学校	14	65	64	59	1	63	37	46	－	－
	高等学校	7	52	42	35	16	53	13	30	8	7
平成23年度	中学校	14	66	66	62	1	64	38	47	－	－
	高等学校	8	53	40	36	21	51	12	32	10	7
平成24年度	中学校	15	65	63	61	1	63	36	47	－	－
	高等学校	8	51	40	40	22	50	11	28	12	6
平成25年度	中学校	15	67	65	63	1	65	38	48	－	－
	高等学校	8	51	38	39	19	53	11	33	12	6
平成26年度	中学校	15	68	68	64	1	66	39	48	－	－
	高等学校	8	53	39	39	23	55	13	31	11	9

平成26年度教員採用選考試験における実技試験の実施状況

(奈良県)

対象となる校種・教科	小学校	新規・継続		本年度新規				
		特別免許状の活用		無				
年齢制限	基本的年齢制限と同じ		満	44	歳以下			
資格要件	小学校教諭の普通免許状以外に英語の中学校又は高等学校教諭普通免許状所有（平成27年3月31日までの取得見込みを含む）、若しくは、実用英語技能検定（日本英語検定協会）2級合格以上、TOEFL（国際教育交換協議会）PBT500点以上若しくはCBT173点以上、iBT61点以上取得又は、TOEIC（国際ビジネスコミュニケーション協会）650点以上取得のうち、いずれかの資格を所有する人							
資格要件の確認方法	出願時の願書							
免除される試験科目	1次試験時の一般教養の免除							
免除された試験に代わり課される試験	1次試験で英語の教科専門（基礎）を行う。							
実施状況		小	中	高	特支	養教	栄教	合計
	平成25年度受験者数（名）							0
	平成25年度採用者数（名）							0
	平成26年度受験者数（名）							0
	平成26年度採用者数（名）							0
	平成27年度受験者数（名）	21						21

(和歌山県②)

対象となる校種・教科	中学校及び高等学校の英語以外のすべての校種・教科の志願者に対する免除	新規・継続		継続				
		特別免許状の活用		無				
年齢制限	基本的年齢制限と同じ	満	59	歳以下				
資格要件	平成24年4月1日から平成26年3月31日までの2年間にTOEFL550点以上(iBTの場合は80点以上)、TOEIC730点以上及び実用英語技能検定準1級以上合格のうち、いずれか。							
資格要件の確認方法	実施団体が発行する成績等を証明できる書類の写しの提出							
免除される試験科目	第一次検査の一般教養							
免除された試験に代わり課される試験	なし							
実施状況		小	中	高	特支	養教	栄教	合計
	平成25年度受験者数(名)	4	1	2	1	0		8
	平成25年度採用者数(名)	0	0	2	0	0		2
	平成26年度受験者数(名)	4	0	1	1	0		6
	平成26年度採用者数(名)	2	0	0	0	0		2
	平成27年度受験者数(名)	1	0	1	1	0		3

○ 中学校・高等学校

中学校及び高等学校の受験者に対しては、英語、保健体育、音楽、美術等を中心に、中学校では全68県市(前年度全67県市)、高等学校では56県市(前年度55県市)で何らかの実技試験が実施されている。

英語(英会話)の実技試験は、中学校で66県市(前年度65県市)、高等学校で55県市(前年度53県市)が実施しており、一般英会話やリスニング、インタビューテスト等が行われ、第1次試験と第2次試験の両方で実施する県市もある。